

## 政策評価制度による第3次基本計画の進捗状況について 【平成28年度】

久留米市は、平成13年度に策定した「久留米市新総合計画（以下「総合計画」という。）」において、その進捗状況を管理するために「政策評価制度」を導入しています。

久留米市の「新たな躍動への実践期」との位置付けのもと、平成27年度から31年度までを計画期間として取り組みを進めている「久留米市新総合計画第3次基本計画（以下「基本計画」という。）」の進捗状況について、政策評価制度に基づく評価を実施しましたので、以下のとおり公表します。

### 1 政策評価制度について

久留米市の政策評価制度は、目指す都市づくりの実現状況を点検するための「まちづくり評価制度」と、具体的な事務事業の取組状況や成果を評価する「事業等評価制度」により運用しています。

#### (1) まちづくり評価制度

まちづくり評価制度は、基本計画における目指す都市の姿を示す指標（都市づくりの目標）を設定して、その達成状況や課題等を示し、広く市民へ周知することを目的に実施するものです。

基本計画全体の実現状況を表す「総合成果指標」と、目指す都市の姿の実現に近づいた状況を表す「都市の姿指標」で構成します。

##### ①総合成果指標

基本計画の策定にあたっては、人口問題を「まちづくりの総合的な課題」と捉え、あらゆる施策を講じた結果として、人口30万5千人を総合成果指標として設定しています。

あわせて、人口動態の増減に影響を及ぼす市民の意識である「住みやすさ」及び「愛着度」を、指標として設定しています。

##### ②都市の姿指標

都市の姿指標は、「目指す成果」と「補助指標」により構成します。

年度毎の評価は、主に、速やかな把握が可能な補助指標を用いて行います。

○**目指す成果**：施策の柱の実現に向けて、各施策が目指す成果を総合的に示しています。なお、目指す成果の実現状況を的確に把握する困難性や把握までの時間的制約を考慮せずに設定しています。

○**補助指標**：目指す成果の実現状況を評価するにあたって、比較的速やかな把握が可能な補助的な指標として設定しています。

## (2) 事業等評価制度

事業等評価制度は、事業計画に掲げる戦略事業について指標を設定して、その事業の進捗や成果の達成度を評価・分析し、今後の事業の方向を検証することを目的に実施するものです。

## 2 評価結果について

総合成果指標及び都市の姿指標、並びに事業計画に掲げる戦略事業について、平成28年度の実績を検証するとともに、基本計画期間の終了時点（平成31年度）の目標達成見込みを評価しています。

### (1) まちづくり評価制度

3項目の総合成果指標と都市の姿指標（「目指す成果」17項目・補助指標48項目）について、平成28年度の取り組みを、次のように総括しました。

#### ①総合成果指標

##### ＜検証結果の概要＞

指標名	基準・目標・実績			評価
人口	基準	305,214人	H26.4.1住民基本台帳	A
	目標	305,000人	H32.4.1住民基本台帳	
	実績	306,211人	H29.4.1住民基本台帳	
住みやすさ 住みたいと思う市民の割合	基準	82.5%	H26市民意識調査	B
	目標	90.0%	H31市民意識調査	
	実績	83.3%	H28市民意識調査	
愛着度 久留米市に愛着がある 市民の割合	基準	77.1%	H26市民意識調査	B
	目標	80.0%	H31市民意識調査	
	実績	77.4%	H28市民意識調査	

A：目標達成ができる見込み B：目標達成には努力を要する C：目標達成には厳しい状況にある

### 【人口】

平成29年4月1日現在の住民基本台帳による久留米市の人口は306,211人で、前年度と比較すると218人の増加となり、平成25年度に10年ぶりに増加して以降、4年連続の増加となりました。

平成28年度一年間の自然動態はマイナス389人で、平成27年度のマイナス169人を下回ったものの、社会動態はプラス793人と、前年度の678人を上回りました。

要因別に見ると、自然動態については出生数が2,788人で前年比146人の減少、死亡数は3,177人で前年比74人の増加で過去最多となり、自然動態のマイナス幅が拡大しています。一方で、社会動態は4年連続で増加しており、自然動態のマイナスをカバーしている状況で、特に、外国人人口が5年連続で増加していることが顕著です。

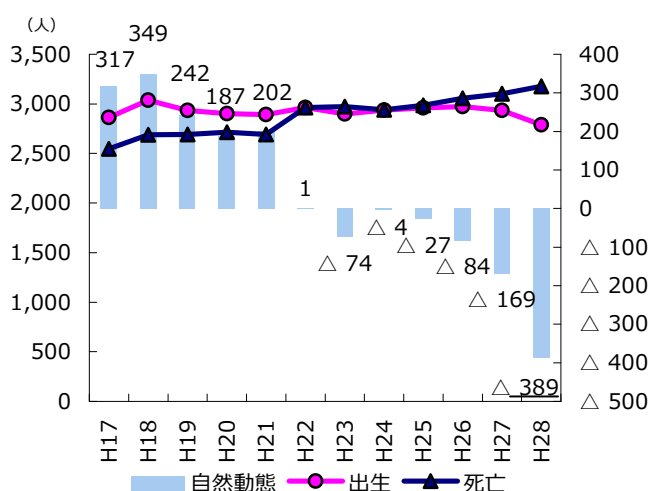
平成 29 年 4 月 1 日時点では、基準値 305,214 人（平成 26 年 4 月 1 日現在）を 997 人超過して目標値 305,000 人を上回っています。今後も、基本計画を着実に推進することで、平成 31 年度末時点での目標値 305,000 人は、達成可能と見込みます（評価：A）。

（参考）住民基本台帳人口の年度別推移（4 月 1 日時点）

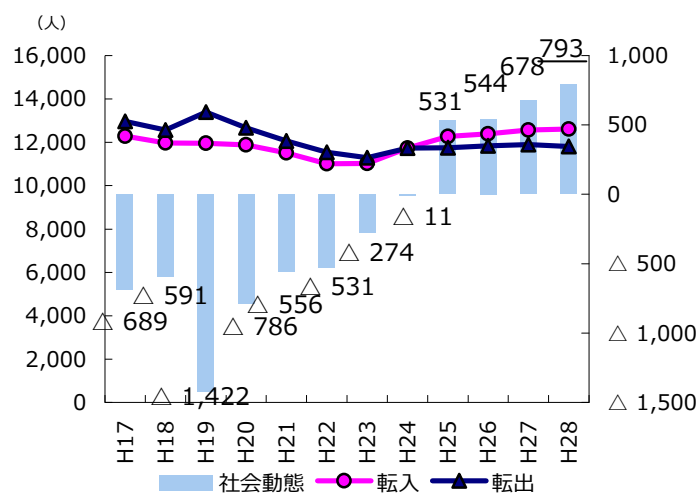
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人口	305,257	304,989	304,785	303,721	303,233	302,964	302,567	302,333	304,831	305,214	305,549	305,993	306,211
増減	△ 123	△ 268	△ 204	△ 1,064	△ 488	△ 269	△ 397	△ 234	2,498	383	335	444	218

※H25 の 2,498 人増加は、住民基本台帳法の改正で外国人が加算された影響。日本人のみでは前年度比△142 人。

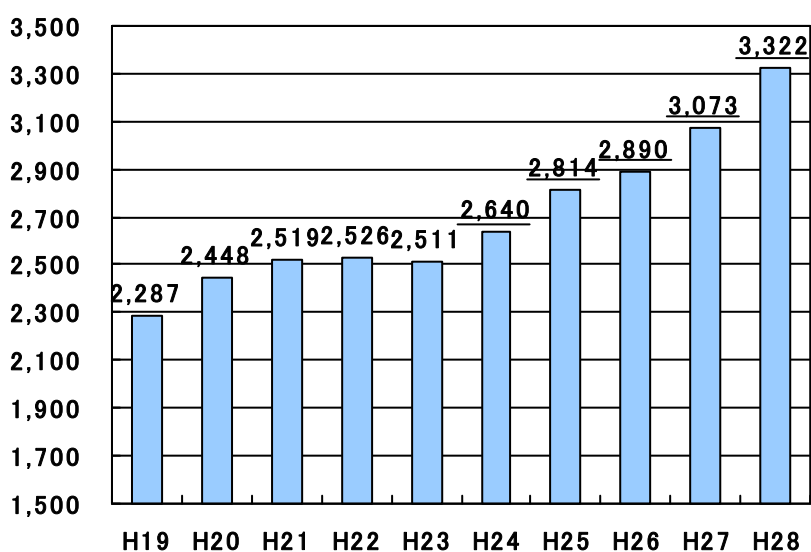
自然動態の推移（年度）



社会動態の推移（年度）



外国人人口の推移（年度）



## 【住みやすさ】

平成 28 年度の市民意識調査結果で、「住みやすい」又は「どちらかといえば住みやすい」（以下、『住みやすい』。）と回答した人の割合は 83.3%で、基準値の 82.5%をやや上回り、高い水準で推移しているものの、近年の増加幅を踏まえると、目標達成には努力を要します（評価：B）。

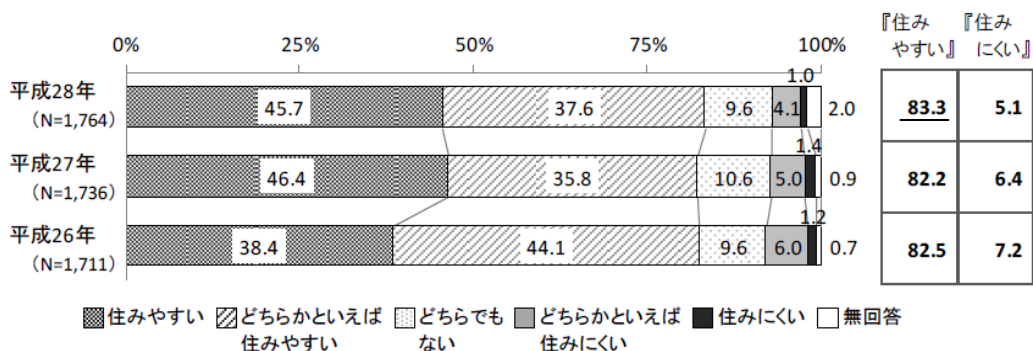
住みやすいと思う主な理由では、「買い物や飲食など日常生活に便利」が第 1 位で、次いで「緑や自然が多い」「医療や福祉が充実している」など、生活環境に関する要因が過去 3 年間に於いて上位に挙がっており、安定的な評価を得ています。特に、小学生がいる世帯では、『住みやすい』が 91.7%と最も高くなっています。

一方、住みにくいと思う理由では、第 1 位が「買い物や飲食など日常生活に不便」と「治安がよくない」となっており、「治安がよくない」では 20 歳代から 40 歳代の若い世代で比較的多い傾向が見られます。年度によって差異はあるものの、日常生活の利便性や生活環境の充実感・安心感などが、住みやすさの市民意識を左右する要因となっています。

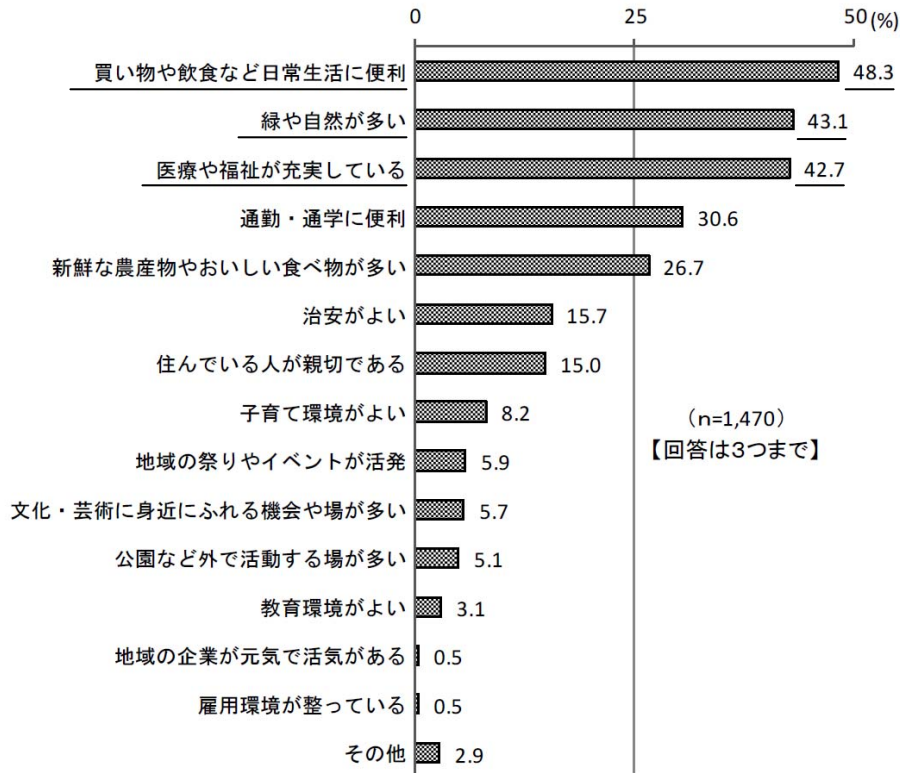
「久留米市は住みやすいと思う人」を増やすには、このような傾向を踏まえながら、買い物や通院など日常生活に困らないような施策をはじめ、地域における防犯、防災、交通安全などセーフコミュニティの取り組みの推進を図るとともに、充実した子育て環境など、久留米で暮らす魅力をさらに磨き上げ、市内外に向けた情報発信を強化することが必要だと考えます。

### （参考）平成 28 年度久留米市民意識調査報告書

問 1 あなたは、久留米市は住みやすいと思いますか。（あてはまる番号に 1 つだけ○印）



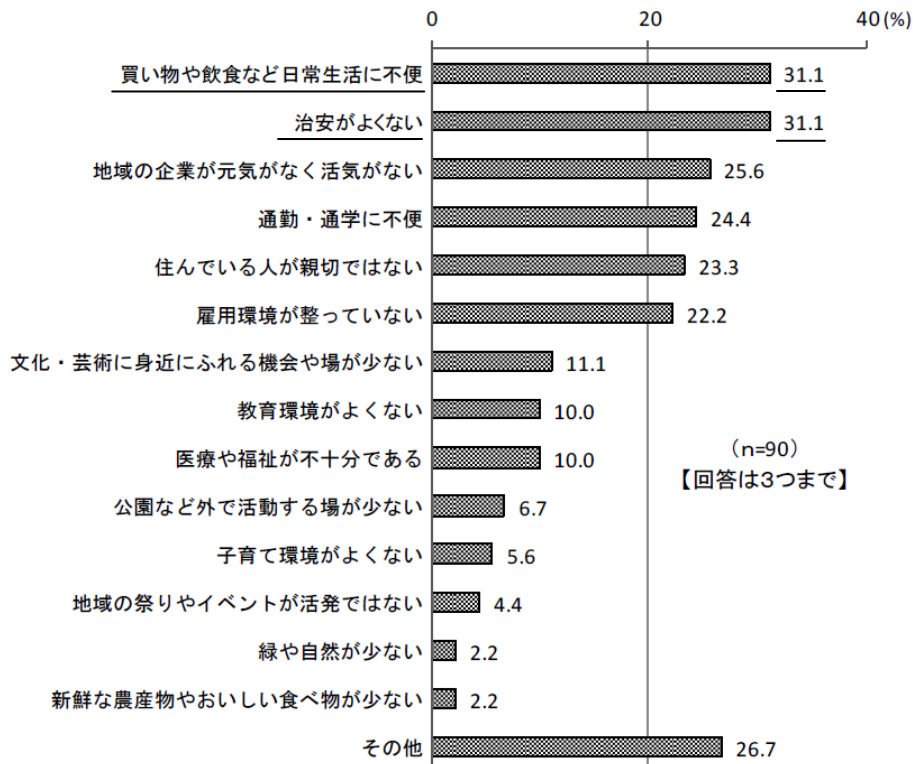
(参考) 住みやすい理由



(参考) 住みやすさの属性別内訳

	標本数 (票)	久留米市の住みやすさ (%)							
		住みやすい	ぼどちみら やさかといえ	どちらでも ない	ぼどちみら にくといえ	住みに くい	無回答	『住み やすい』	『住みに くい』
全体 (カッコ内は標本数)	100.0 (1,764)	45.7 ( 806)	37.6 ( 664)	9.6 ( 169)	4.1 ( 72)	1.0 ( 18)	2.0 ( 35)	83.3 ( 1,470)	5.1 ( 90)
性別									
男性	829	41.6	38.8	11.7	4.8	0.8	2.2	80.4	5.6
女性	935	49.3	36.6	7.7	3.4	1.2	1.8	85.9	4.6
年齢別									
20歳代	182	42.9	39.6	11.0	4.4	1.1	1.1	82.5	5.5
30歳代	281	44.5	42.3	7.1	4.6	0.7	0.7	86.8	5.3
40歳代	317	44.2	38.5	10.7	4.4	0.9	1.3	82.7	5.3
50歳代	290	44.5	37.2	10.3	4.1	0.7	3.1	81.7	4.8
60歳代	439	45.3	35.1	12.1	3.9	1.4	2.3	80.4	5.3
70歳以上	255	52.9	34.9	4.7	3.1	1.2	3.1	87.8	4.3
同居家族別									
世帯の中に就学前の子どもがいる	251	47.4	39.4	7.6	4.4	0.8	0.4	86.8	5.2
世帯の中に小学生がいる	240	51.3	40.4	6.3	0.8	1.3	-	91.7	2.1
世帯の中に中学生がいる	136	47.1	40.4	6.6	2.2	1.5	2.2	87.5	3.7
世帯の中に上記以外の18歳未満の子どもがいる	168	47.0	39.9	8.9	2.4	1.2	0.6	86.9	3.6
世帯の中に65～74歳の方がいる	601	48.8	35.6	9.8	3.3	1.2	1.3	84.4	4.5
世帯の中に75歳以上の方がいる	382	45.0	38.2	8.4	4.2	1.3	2.9	83.2	5.5
以上にあてはまる人はいない	500	43.0	37.6	11.8	4.2	0.6	2.8	80.6	4.8
無回答	10	10.0	50.0	-	20.0	-	20.0	60.0	20.0

(参考) 住みにくい理由



(参考) 住みにくいと思う属性別内訳

	標本数 (票)	● 住みにくいと思う理由 (%)															無回答
		緑や自然が少ない	通勤・通学に不便	公園など外で活動する場が少ない	住んでいる人が親切ではない	治安がよくない	文化・芸術に身近にふれる機会や場が少ない	子育て環境がよくない	教育環境がよくない	医療や福祉が不十分である	活気がない	地域の企業が元気がない	雇用環境が整っていない	新鮮な農産物やおいしい食べ物が少ない	活発ではない	地域の祭りやイベントがない	
全体 (カッコ内は標本数)	100.0 ( 90)	2.2 ( 2)	24.4 ( 22)	6.7 ( 6)	23.3 ( 21)	31.1 ( 28)	11.1 ( 10)	5.6 ( 5)	10.0 ( 9)	10.0 ( 9)	25.6 ( 23)	22.2 ( 20)	2.2 ( 2)	4.4 ( 4)	31.1 ( 28)	26.7 ( 24)	2.2 ( 2)
性別																	
男性	47	2.1	17.0	10.6	23.4	29.8	6.4	6.4	17.0	12.8	23.4	25.5	2.1	2.1	23.4	31.9	2.1
女性	43	2.3	32.6	2.3	23.3	32.6	16.3	4.7	2.3	7.0	27.9	18.6	2.3	7.0	39.5	20.9	2.3
年齢別																	
20歳代	10	10.0	20.0	10.0	30.0	60.0	10.0	10.0	20.0	-	30.0	10.0	-	10.0	10.0	10.0	-
30歳代	15	-	26.7	6.7	26.7	46.7	6.7	13.3	20.0	-	20.0	20.0	6.7	6.7	40.0	26.7	-
40歳代	17	-	29.4	17.6	29.4	41.2	-	11.8	17.6	-	11.8	11.8	5.9	-	35.3	35.3	-
50歳代	14	-	28.6	-	14.3	21.4	14.3	-	-	14.3	28.6	35.7	-	7.1	35.7	21.4	-
60歳代	23	-	26.1	4.3	21.7	21.7	13.0	-	4.3	17.4	34.8	26.1	-	4.3	30.4	17.4	8.7
70歳以上	11	9.1	9.1	-	18.2	-	27.3	-	-	27.3	27.3	27.3	-	-	27.3	54.5	-

## 【愛着度】

平成 28 年度の市民意識調査結果で、「愛着がある」又は「どちらかといえば愛着がある」（以下、『愛着がある』。）と回答した人の割合は 77.4%で、基準値の 77.1%からほぼ横ばいとなっており、高い水準で推移しているものの、近年の増加幅を踏まえると、目標達成には努力を要します（評価：B）。

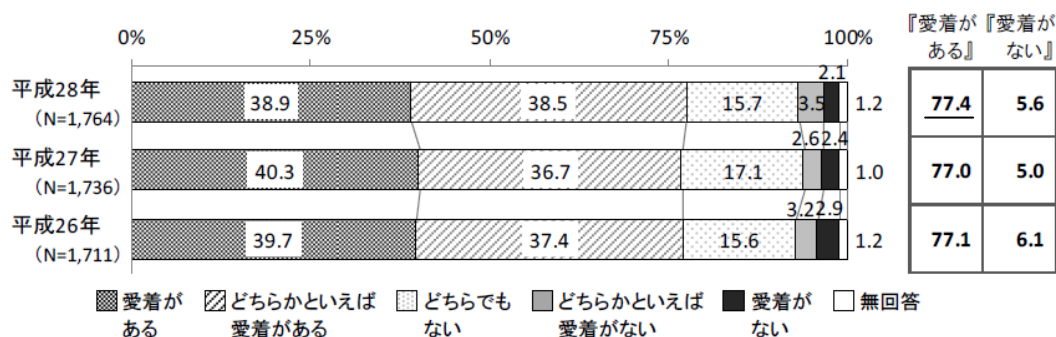
属性別の特徴では、小学生や中学生がいる世帯で、『愛着がある』が 80%を超えて高くなっており、また、居住年数別では 5 年以上の居住で、『愛着がある』が 70%を超えています。

小学生・中学生がいる世帯や 5 年以上の居住年数を持つ層では、それぞれ子育てや地域活動などを通じて、地域を知り、地域の魅力を感じる機会を持つことで、久留米市への愛着につながっていると考えられます。

「久留米市に愛着を持つ人」を増やすには、豊かな自然や街並み、歴史や伝統、食文化、充実した医療環境など、様々な久留米市の魅力の更なる充実と情報発信の強化を図るとともに、イベントや市民活動などへの関心を高め、参加してもらえる機会の提供やきっかけづくりが重要だと考えます。

### （参考）平成 28 年度久留米市民意識調査報告書

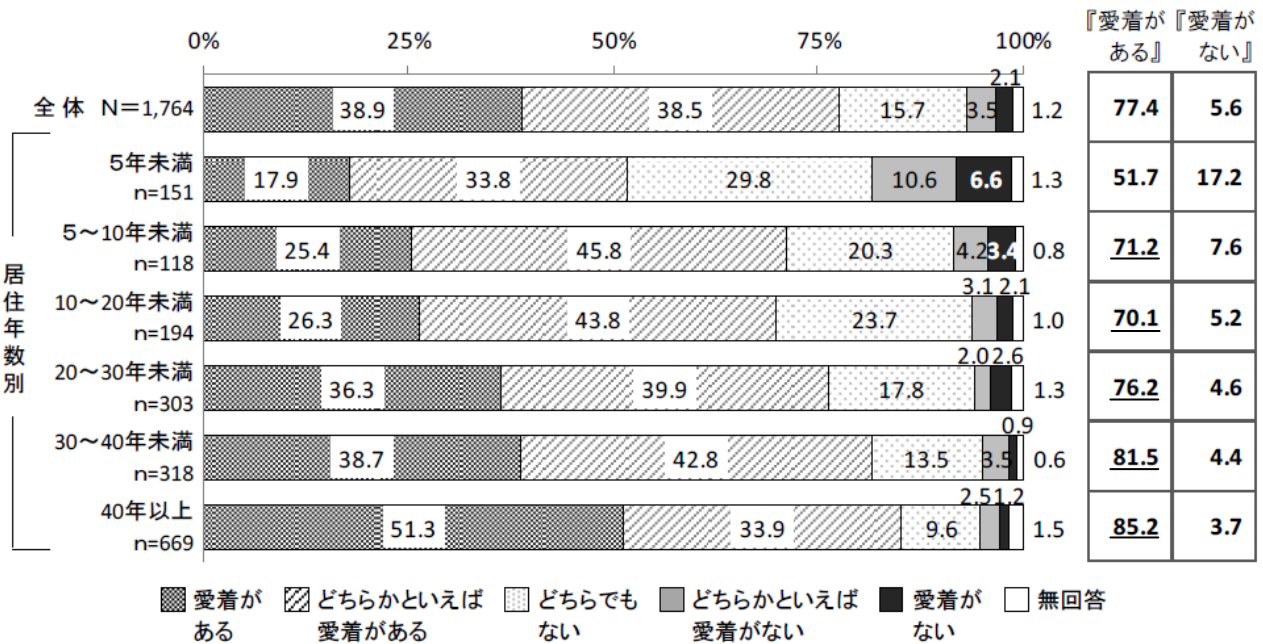
問 2 あなたは、久留米市に愛着がありますか。（あてはまる番号に 1 つだけ○印）



(参考) 久留米市への愛着内訳

	標本数 (票)	久留米市への愛着 (%)							
		愛着がある	どちらかといえ ば愛着がある	どちらでも ない	どちらかといえ ば愛着がない	愛着がない	無回答	『愛着がある』	『愛着がない』
全体 (カッコ内は標本数)	100.0 (1,764)	38.9 ( 687)	38.5 ( 679)	15.7 ( 277)	3.5 ( 62)	2.1 ( 37)	1.2 ( 22)	77.4 (1,366)	5.6 ( 99)
性別									
男性	829	39.3	36.6	15.2	4.7	2.8	1.4	75.9	7.5
女性	935	38.6	40.2	16.1	2.5	1.5	1.1	78.8	4.0
性別×年齢別									
男性:20歳代	89	27.0	42.7	18.0	4.5	6.7	1.1	69.7	11.2
男性:30歳代	148	37.2	37.8	13.5	6.1	3.4	2.0	75.0	9.5
男性:40歳代	143	39.9	35.7	17.5	2.8	2.1	2.1	75.6	4.9
男性:50歳代	113	41.6	31.9	16.8	7.1	0.9	1.8	73.5	8.0
男性:60歳代	216	39.8	38.0	14.8	4.2	1.9	1.4	77.8	6.1
男性:70歳以上	120	47.5	33.3	11.7	4.2	3.3	-	80.8	7.5
女性:20歳代	93	37.6	38.7	17.2	2.2	3.2	1.1	76.3	5.4
女性:30歳代	133	31.6	44.4	21.8	0.8	0.8	0.8	76.0	1.6
女性:40歳代	174	35.6	42.5	13.2	3.4	2.3	2.9	78.1	5.7
女性:50歳代	177	39.0	39.5	15.3	3.4	2.3	0.6	78.5	5.7
女性:60歳代	223	42.2	35.9	18.4	2.7	0.4	0.4	78.1	3.1
女性:70歳以上	135	43.7	42.2	11.1	1.5	0.7	0.7	85.9	2.2
同居家族別									
世帯の中に就学前の子どもがいる	251	39.4	34.7	17.5	4.4	2.4	1.6	74.1	6.8
世帯の中に小学生がいる	240	40.0	42.9	15.4	0.8	0.8	-	82.9	1.6
世帯の中に中学生がいる	136	42.6	39.0	13.2	2.2	0.7	2.2	81.6	2.9
世帯の中に上記以外の18歳未満の子どもがいる	168	40.5	38.1	16.7	3.6	0.6	0.6	78.6	4.2
世帯の中に65～74歳の方がいる	601	42.9	36.9	14.6	3.2	1.8	0.5	79.8	5.0
世帯の中に75歳以上の方がいる	382	42.4	38.5	13.6	3.7	1.3	0.5	80.9	5.0
以上にあてはまる人はいない	500	35.4	40.2	16.0	3.6	2.8	2.0	75.6	6.4
無回答	10	20.0	30.0	10.0	10.0	10.0	20.0	50.0	20.0

(参考) 居住年数別にみた久留米市への愛着





## ②都市の姿指標：別添資料（１）

基本計画に掲げる３つの「目指す都市の姿」毎に、基本計画期間の終了時点（平成31年度）の「目指す成果」の達成見込みを評価しています。

### 【目指す成果】

#### 評価区分

補助指標等を考慮し、目標年度である平成31年度の達成見込みについて評価するものです。

目指す都市の姿	A	B	C	完了	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	1	3	0	0	4
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	3	6	0	0	9
3 活力あふれる中核都市久留米	1	3	0	0	4
合計	5	12	0	0	17
割合	29%	71%	0%	0%	100%

- A：目標を達成できる見込み  
 B：目標達成には努力を要する  
 C：目標達成には厳しい状況にある
- ：達成できた（100%以上）  
 △：概ね達成できた（100%未満-70%）  
 ×：達成できなかった（70%未満）  
 —：現時点では判断が困難（実績なし等）

### 【補助指標】

#### 進捗度

年度毎の目標達成状況について検証するものです。

目指す都市の姿	○	△	×	—	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	9	0	2	1	12
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	13	3	6	2	24
3 活力あふれる中核都市久留米	8	0	2	2	12
合計	30	3	10	5	48
割合	63%	6%	21%	10%	100%

#### 評価区分

進捗度を考慮し、目標年度である平成31年度の達成見込みについて評価するものです。

目指す都市の姿	A	B	C	完了	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	8	4	0	0	12
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	15	9	0	0	24
3 活力あふれる中核都市久留米	7	5	0	0	12
合計	30	18	0	0	48
割合	63%	37%	0%	0%	100%

### 《検証結果の概要》

目指す成果の状況は、17項目のうち、5項目（29%）が「目標を達成できる見込み（評価：A）」で、12項目（71%）が「目標達成には努力を要する（評価：B）」となっています。

補助指標の進捗度では、48項目のうち、30項目（63%）が単年度目標を達成（進捗度：○）している一方で、10項目（21%）が単年度目標を達成できていない状況です（進捗度：×）。

また、補助指標の評価区分においては、48項目のうち、30項目（63%）が「目標を達成できる見込み（評価：A）」で、18項目（37%）が「目標達成には努力を要する（評価：B）」となっています。

このような進捗状況を踏まえ、目指す成果の達成に向けて、基本計画に掲げる事業を着実に推進していく必要があります。

## ○目指す都市の姿1 誇りが持てる美しい都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	H31目標値	H28実績値	評価区分
四季と歴史が見えるまち	<b>季節感あふれるまちだと感じる市民を増やす</b> (市民意識調査)	86.2% (H26)	90.0%	85.9%	B
	【補助指標】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 花や緑、水辺などの魅力が高まったと感じる市民の割合</li> <li>○ 花と緑の量</li> <li>○ 歴史や伝統を活かした魅力づくりが進んでいると感じる市民の割合</li> </ul>			
快適な都市生活を支えるまち	<b>社会資本の持続性、快適性を高める</b>	-			B
	【補助指標】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中心拠点、地域生活拠点の人口</li> <li>○ 公共交通空白地域の面積</li> <li>○ 景観が向上していると感じる市民の割合</li> </ul>			
外で活動したくなるまち	<b>外で活動したい、しやすいと感じる市民を増やす</b> (市民意識調査)	58.2% (H26)	70.0%	62.6%	B
	【補助指標】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市民一人あたりの公園・広場等の面積</li> <li>○ 都市計画道路における歩道及び自転車走行空間整備率</li> <li>○ 主要路線でのノンステップバス導入率</li> </ul>			
環境を育み共生するまち	<b>環境への負荷を低減させる</b> (温室効果ガスの排出量)	2,405千t-CO2 (H24)	1,813千t-CO2	(H31公表予定)	A
	【補助指標】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 再生可能エネルギーの導入量(※)</li> <li>○ 市民一人一日あたりのごみ排出量</li> <li>○ 日常で環境に配慮した取り組みをしている市民の割合</li> </ul>			

(※) 再生可能エネルギー導入率の把握が困難であるため、導入率に代えて導入量により評価を行う。

- ・ 「**季節感あふれるまちだと感じる市民を増やす**」では、市民に親しみのあるツツジの植栽や街なかを流れる池町川等の清掃活動、市民との協働による花と緑の名所づくりなどの環境整備を進めていますが、まちの季節感を感じる市民意識の向上にまでは至っていません。

今後は、市民がより季節を実感できる魅力づくりや魅力を伝えるための効果的な情報発信に取り組む必要があります。
- ・ 「**社会資本の持続性、快適性を高める**」では、快適な都市空間を形成するため、都市計画制度の見直しや立地適正化計画に基づく都市機能の誘導策の検討は予定どおり進捗しています。

しかし、公共交通空白地域の解消に向けたよりみちバスなどの生活支援交通について十分な利用となっていない等の課題もあり、今後は、運行内容の見直しや地域と連携した利用促進に取り組む必要があります。
- ・ 「**外で活動したい、しやすいと感じる市民を増やす**」では、これまで津福公園などの整備充実を行ってきたことや自転車歩行空間の整備が進んだことなどにより、外で活動したいと感じる市民の割合は増えています。

一方で、主要路線でのノンステップバス導入率については目標値を下回っており、今後は、イベント等を通じたバス利用の促進に取り組むとともに、ノンステップバス導入に向けた交通事業者との協議を進める必要があります。

- 「環境への負荷を低減させる」では、再生可能エネルギー導入量は増加し、ごみ排出量は低減するなど、各指標において目標を達成しており、日常的に環境に配慮する意識を持つ市民の割合も増加しています。

今後も、継続的な啓発事業を通して市民の関心と理解を促し、行動につながるよう取り組みを進めます。

## ○目指す都市の姿2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	H31目標値	H28実績値	評価区分	
人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち	<b>差別や虐待などの人権侵害をなくす</b>	-			B	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 人権感覚を高めたいと思う市民の割合 <input type="checkbox"/> 同和問題をはじめ、人権問題に関する講演会、研修会等に参加する市民の割合				
男女が自立し、女性が活躍できる場を増やす	<b>男女が自立し、女性が活躍できる場を増やす</b>	-			B	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 男女共同参画が進んだと思う市民の割合 <input type="checkbox"/> 審議会等における女性の登用率 <input type="checkbox"/> ワーク・ライフ・バランスの環境整備が進んだと思う人の割合				
安全で安心して暮らせるまち	<b>安全安心を感じる市民を増やす</b> (市民意識調査)	68.5% (H26)	70.0%	73.0%	A	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 安全安心が高まったと感じる市民の割合 <input type="checkbox"/> 防災訓練・研修への参加者数 <input type="checkbox"/> 防犯意識が高まったと感じる市民の割合				
心豊かな市民生活を創造するまち	<b>心豊かに生活していると感じる市民の割合を増やす</b> (市民意識調査)	65.4% (H26)	70.4%	68.0%	A	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 生涯学習活動に参加している市民の割合 <input type="checkbox"/> 文化芸術に接する機会が増えたと感じる市民の割合 <input type="checkbox"/> スポーツを楽しむ市民の割合				
多様な市民活動が連帯するまち	<b>地域をよりよくすることに取り組む市民を増やす</b> (市民意識調査)	51.1% (H26)	58.1%	50.7%	B	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 自治体加入世帯数 <input type="checkbox"/> 市民の地域活動・ボランティア活動への参加率 <input type="checkbox"/> 地域活動・ボランティア活動の団体数				
子どもの笑顔があふれるまち	<b>子育てしやすいまちだと感じる市民を増やす</b>	市民意識調査	70.8% (H26)	80.0%	78.1%	A
		合計特殊出生率 (人口動態統計等)	1.54 (H26)	1.67		
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 子育て支援体制が充実したと感じる市民の割合 <input type="checkbox"/> 保育所待機児童数				
	<b>子どもの生きる力を伸ばす</b>	-				
【補助指標】	<input type="checkbox"/> 全国学力テストの結果 <input type="checkbox"/> 不登校児童生徒の割合			B	A	
健康で生きがいもてるまち	<b>市民の健康寿命を延ばす</b> (国勢調査等)	- (H26)	健康寿命の伸びが平均寿命の伸び(歳)を上回る	-	B	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 運動をする人の割合(週2回、1日30分以上) <input type="checkbox"/> メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 <input type="checkbox"/> 福祉施設利用者の一般就労への移行者数				
お互いのやさしさと思いやりの見えるまち	<b>生活維持に必要な支援を適切に受けられる人を増やす</b>	-			B	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> サロン参加者数 <input type="checkbox"/> 高齢者による介護ボランティアへの参加者数 <input type="checkbox"/> 認知症サポーター養成者数及びキャラバンメイト養成者数				

- ・「差別や虐待などの人権侵害をなくす」では、市民が自主的に人権尊重の意義や考え方などを学ぶことができる学習の機会や情報提供等の環境整備が進み、啓発事業や講演会等への参加者が増加しています。

人権感覚を高めたいと思う市民の割合は、前年度より向上したものの、目標を下回っており、今後は、人権意識の向上に向けて、講演会・研修会や啓発冊子の内容を充実するとともに、時宜にかなう啓発事業を通して無関心層を引き込み、参加者の増加につなげる必要があります。
- ・「男女が自立し、女性が活躍できる場を増やす」では、企業向けのワーク・ライフ・バランス推進に関する講座の実施や新たな助成金制度の開始など、職場での理解を深めるための環境整備が進んでいます。

一方、男女共同参画が進んだと思う市民の割合は目標を下回っており、今後は、固定的性別役割分担意識を解消し、男女共同参画についての理解と認識の深化につながる取り組みを実施する必要があります。
- ・「安全安心を感じる市民を増やす」では、地域との青パト活動・防犯灯設置事業を通じた自主防犯活動の推進や、防災訓練・研修の参加者数の増加、セーフコミュニティフェスタの開催等により、防犯、防災、交通安全など各分野における安全安心を感じる市民の割合は高まっており、今後も、継続的に市民との協働による全市的な取り組みを進めます。
- ・「心豊かに生活していると感じる市民を増やす」では、久留米シティプラザと久留米市美術館が開館し、年間を通じたオープニングシリーズを展開したことなどで、文化芸術に接する機会が増えたと感じる市民の割合が大幅に増加しています。

今後も、一層市民に定着するよう取り組みを推進するほか、「(仮称)久留米スポーツセンター体育館」の開館などを契機とした市民のスポーツ意識の向上や、働いている世代を含め幅広い年代の生涯学習活動への参加を目指した取り組みを進めます。
- ・「地域をよりよくすることに取り組む市民を増やす」では、地域の課題解決や市民活動の情報提供、活動助成などの取り組みを進めており、地域活動・ボランティア活動の団体数や市民の参加率に加え、自治会加入世帯数も前年度を上回っているものの、地域をよりよくしようとする市民の意識の向上までには至っていません。

今後は、積極的な情報発信や活動支援の機能強化を図り、市民活動を促進することで、市民意識の向上を図る必要があります。
- ・「子育てしやすいまちだと感じる市民を増やす」では、病児保育事業の実施施設や学童保育所の高学年受入校区の拡大など、保育支援策の充実が進んだことなどにより、子育て支援体制が充実したと感じる市民の割合は増加したものの、入所要件の緩和に伴い、保育所待機児童数は増加しています。

今後は、これまでの取り組みや潜在的な保育ニーズなどを検証して必要な見直しを

行うとともに、妊娠期から就学期に至るまで切れ目ない総合的な支援を実施していくことで更なる子育て環境の充実を図ることが必要です。

- ・「**子どもの生きる力を伸ばす**」では、生徒指導サポーターやマンツーマン方式等でのきめ細かな支援により、不登校児童数は減少傾向で、学力面においては、全国学力テスト平均正答率が全国平均を下回り、目標には至っていませんが、全国との差は改善されつつあります。

今後は、不登校問題の解消において、校内適応指導教室の充実を図るとともに、学力面においては、非常勤講師を活用した補充学習や、学習ボランティアによる家庭での学習習慣定着の取り組みのほか、授業改善に向けた取り組みを推進していく必要があります。

- ・「**市民の健康寿命を延ばす**」では、ラジオ体操やウォーキングなど、身近にできる運動の推進により運動する人の割合は増加していますが、メタボリックシンドローム該当者及び予備群は前年度から増加しています。

今後は、身近にできる運動の推進に継続して取り組むとともに、特定保健指導の実施率の向上を目指して、受託医療機関の拡大等に取り組みながら、保健指導を受けやすい環境の整備を進める必要があります。

- ・「**生活維持に必要な支援を適切に受けられる人を増やす**」では、サロンへの参加者や認知症サポーター養成研修等の受講者は着実に増加し、目標値を達成していますが、高齢者によるよかよか介護ボランティアへの参加者数は目標を下回っています。

今後は、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らしていけるよう、各種サロンの活性化に引き続き取り組むとともに、よかよか介護ボランティア参加者の増加に向けた取り組みをさらに推進していく必要があります。

### ○目指す都市の姿3 活力あふれる中核都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果		基準値	H31目標値	H28実績値	評価区分
知恵と技術を創造するまち	製造品出荷額、農業産出額を増やす (工業統計等)	製造品出荷額	308,568百万円 (H25)	314,739百万円	(12月公表予定)	B
		農業産出額	32,470百万円 (H26)	32,700百万円	(H30.3月公表予定)	
	【補助指標】	○ 工業就業者一人あたりの付加価値生産額 ○ 新製品・新技術開発件数 ○ 基幹的農業者数(認定農業者、集落営農法人、新規就農者)				
アジアに開かれたまち	アジアとの経済交流、人的交流を増やす		-			A
	【補助指標】	○ 観光案内所の外国人受付数 ○ 新規海外ビジネス展開企業数 ○ 市内在住外国人数				

施策の柱・方向	目指す成果	基準値	H31目標値	H28実績値	評価区分	
人と情報が行き交うにぎわいのあるまち	交流人口、年間商品販売額を増やす	観光入込客統計	518万人 (H26)	700万人	(集計中)	B
		年間商品販売額	678,788百万円 (H24)	688,284百万円	—	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 市内ホテル宿泊数 <input type="checkbox"/> コンベンションの開催数、参加者数 <input type="checkbox"/> 都心部の歩行者通行量				B B B
拠点都市の役割を果たすまち	広域的な高次都市機能を高める (昼夜間人口比率：国勢調査)	100.6% (H22)	基準値以上 (H32)	99.5 (H27)	B	
	【補助指標】	<input type="checkbox"/> 久留米市の認知度 <input type="checkbox"/> 広域連携取り組み数 <input type="checkbox"/> 主要駅における乗降客数				B A A

- ・「製造品出荷額、農業産出額を増やす」では、久留米広域商談会による受注機会の確保や新製品・新技術開発等のものづくり支援、戦略的な企業誘致などの取り組みを進めたほか、農業関連では、担い手の育成に加えて高収益型農業の推進、農産物の販売力強化などの生産力・販売力両面を強化する取り組みを進めており、今後も、目指す成果の実現に向けて継続した取り組みを進めます。
- ・「アジアとの経済交流、人的交流を増やす」では、東南アジア地域等を対象に、インバウンドの推進やニーズ調査、プロモーションを行うとともに、外国人旅行客の受け入れに向けた環境整備を推進しており、今後も、来訪者の増加を目指し、情報発信を強化するほか、海外との経済交流や人的な交流を積極的に進めます。
- ・「交流人口、年間商品販売額を増やす」では、久留米シティプラザの開業効果もあり、都心部の歩行者数や市内ホテルの宿泊者数は確実に増えています。一方で、「(仮称)久留米スポーツセンター体育館」改築に伴う平成27年11月からの体育館等利用停止の影響によりスポーツ大会が前年度より減少したことなどから、コンベンション開催数や参加者数は目標に至りませんでした。

今後は、「(仮称)久留米スポーツセンター体育館」の開館等を契機とした、更なる交流人口の増加も期待できることから、その波及効果を積極的に取り込むような施策を推進する必要があります。
- ・「広域的な高次都市機能を高める」では、広域連携による取り組み数は増加し、近隣市町との連携強化が図られていますが、久留米市の認知度向上については、目標を下回っています。

今後は、圏域全体の経済成長の牽引や高次の都市機能の集積・強化に向けた連携事業の推進を図り、魅力ある都市圏の形成を目指すとともに、東京新橋に開設したアンテナショップ「福岡 久留米館」等を活用した積極的な情報発信による認知度向上を図り、移住や交流人口の拡大につなげる必要があります。

**(2) 事業等評価制度** : **別添資料(2)**

基本計画前期事業計画(平成27~29年度)に掲げる70事業及び追加7事業について、平成28年度の実績を検証するとともに、事業毎に設定する成果指標について、基本計画期間の終了時点(平成31年度)の目標達成見込みを評価しています。

**進捗度**

年度毎の目標達成状況について検証するものです。

目指す都市の姿	○	△	×	-	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	10	0	2	4	16
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	17	2	7	5	31
3 活力あふれる中核都市久留米	17	2	5	6	30
合計	44	4	14	15	77
割合	57%	5%	18%	19%	100%

- : 達成できた (100%以上)
- △ : 概ね達成できた (100%未満-70%)
- × : 達成できなかった (70%未満)
- : 現時点では判断が困難 (実績なし等)

**評価区分**

進捗度を考慮し、目標年度である平成31年度の達成見込みについて評価するものです。

目指す都市の姿	A	B	C	完了	合計
1 誇りがもてる美しい都市久留米	9	7	0	0	16
2 市民一人ひとりが輝く都市久留米	21	10	0	0	31
3 活力あふれる中核都市久留米	19	10	0	1	30
合計	49	27	0	1	77
割合	64%	35%	0%	1%	100%

- A : 目標を達成できる見込み
- B : 目標達成には努力を要する
- C : 目標達成には厳しい状況にある

**《検証結果の概要》**

平成28年度の事業の進捗状況は、15項目が「現時点で判断が困難(進捗度:-)」ですが、「現時点で判断が困難」を除く62項目のうちの約7割(44項目)が単年度目標を達成(進捗度:○)することができました。

また、評価区分では、全体の6割を超える事業で、「目標を達成できる見込み(評価:A)」となっており、1事業については事業が完了しました。

基本計画2年目の実績としては、概ね順調に推移しています。

単年度目標が未達成となっている事業は、以下のとおりです。

**○目指す都市の姿1 誇りが持てる美しい都市久留米**

・ 「公共交通利用促進事業」

新幹線久留米駅の開業や久大本線新駅設置に伴う利便性向上により、JR利用者が微増したものの、鉄道・バス全体の利用者は、年々減少傾向にあります。

今後は、引き続き、交通事業者と連携しながら、観光等の地域資源を活かした魅力づくりや施設のバリアフリー化などの安全性・快適性の向上、モビリティ・マネジメントの推進に取り組みます。

・ 「新エネルギー政策推進事業」

エネルギー利用効率が高く、二酸化炭素の排出抑制につながるエネファームの設

置促進のための補助金の交付を行いました。目標とする設置台数を達成できませんでした。

今後は、平成 29 年度に補助額等を拡充するとともに、広報紙や工務店、リフォーム関連事業者への広報活動を充実させながら、新エネルギーの普及を目指します。

## ○目指す都市の姿 2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

### ・ 「子ども見守り地域ネットワーク事業」

既存の校区の取組み状況は定着しており、新規取組校区の検討や校区コミュニティ組織との協議を行いました。設立には至りませんでした。

今後は、こども子育てサポートセンター設置に伴い、校区コミュニティ組織だけでなく、地域の実情に合わせて様々な関係団体等と連携、協働する仕組みづくりを構築する必要があるため、検討の過程において、子ども見守り地域ネットワークについても併せて検討します。

### ・ 「DV・性暴力対策推進事業」

平成 28 年度の市民及び支援者を対象としたDV・性暴力講座受講者数が、例年並みの参加者数に留まり、目標の参加者数には達しませんでした。

今後は、DVや性暴力の被害者を相談へつなげるため、「DV防止カード」「性暴力被害者支援カード」の設置等をはじめ、様々な場面を活用して相談窓口の周知を図るとともに、関係機関や民間支援団体と連携・協力して効果的な研修を実施します。

### ・ 「支えあいの仕組みづくり事業」

地域福祉支援システム導入により、災害時要援護者名簿登録者の死亡・転出者の実態が把握できるようになり、過年度分を含めて死亡・転出者を名簿から削除したため、登録者数は前年度比で減少しました。

今後は、継続的な名簿登録制度の周知に努めるとともに、登録対象者の要件等についても検討を行います。

### ・ 「結婚から子育てまで切れ目のない支援事業」

企業や団体の従業員を対象に、セミナーと交流会を行う「キラリくるめ婚活部」の開始による出会いの機会の提供や、子育て支援情報サイトに結婚応援サイトを追加し、結婚から子育てまでの切れ目のない情報提供などに取り組みましたが、目標の出生者数の維持を達成できませんでした。

今後は、キラリくるめ婚活部のイベント開催回数拡大や、結婚応援サイトの掲載情報の充実、ボランティア活動を通じた親睦・交流の場づくりなど、結婚や子育ての希望をかなえる取り組みの更なる推進を図ります。



- ・ 「くるめ学力アップ推進事業」

全国学力・学習状況調査の正答率が、小中平均で前年度比 0.45 ポイント（小学校：0.6 ポイント、中学校：0.3 ポイント）改善し、目標には達していませんが、全国平均との差が平成 27 年度△3.05 から平成 28 年度△2.60 に縮まりました。

今後は、引き続き、少人数授業の実施や教員体制の強化に取り組み、さらに放課後学習の場を充実させるなど、児童・生徒の状況に応じた、きめ細かな学習機会を提供していきます。また、指導主事による小中学校への授業力向上に関する指導助言を充実させる取り組みや、新学習指導要領の実施を見据えた外国語教育の推進にも着実に取り組み、目標達成を目指します。

- ・ 「健康のびのびプロジェクト事業」

国の制度変更による無料クーポン券事業（大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診）の対象者の縮小に伴う受診率の減少や、働き盛り世代の受診率の低迷等により、目標を達成できませんでした。

今後は、働き盛り世代をターゲットとして、受診勧奨の強化・充実に取り組むとともに、旧市域で実施する集団検診会場において、複数のがん検診を受診できるよう、更なる受診環境の整備を進め、受診率の向上につなげます。

### ○目指す都市の姿 3 活力あふれる中核都市久留米

- ・ 「若年者雇用安定促進事業」

平成 28 年度に設置した久留米市雇用・就労推進協議会において、合同会社説明会の実施やインターンシップの対象拡充の検討を進めましたが、全国的に有効求人倍率が上昇したことや、大都市圏での就職が増加したことなどにより、市内大学等の新卒者の市内企業への就職率の目標を達成できませんでした。

今後は、このような状況を踏まえ、久留米市雇用・就労推進協議会が行う合同会社説明会や関連事業を実施しながら、目標達成に向けた更なる取り組みの推進を図ります。

- ・ 「雇用・就労推進事業」

久留米市雇用・就労推進協議会において、市内大学等での合同会社説明会などを実施しましたが、市内企業への就職率の目標を達成できませんでした。

今後は、久留米市雇用・就労推進協議会での産学官金労の連携を強化し、現在の取り組みに加え、新規事業としてインターンシップ企業説明会を行うなど、学生等への市内企業の周知を促進し、更なる市内企業への就職率向上を目指します。

- ・ 「ワーク・ライフ・バランス推進事業」

平成 28 年度の新規事業として、企業に対して市主催セミナーや市発行企業向け情報誌での周知など制度周知に努めましたが、労働環境改善の取り組みに対する助成は 1 件にとどまり、目標を達成できませんでした。

今後は、他団体のセミナーでの周知や、各種事業者団体へアプローチし、さらに周知を図り、制度の利用を促進します。

・ **「MICE誘致推進事業」**

MICE誘致支援件数は、平成27年度から確実に伸びていますが、「(仮称)久留米スポーツセンター体育館」改築に伴う平成27年11月からの体育館等利用停止の影響によりスポーツ大会が前年度より減少したことなどから、目標には至りませんでした。

今後は、久留米シティプラザや平成30年6月オープン予定の「(仮称)久留米スポーツセンター体育館」の活用による積極的な誘致を推進し、目標の達成を目指します。

・ **「くるめの魅力向上推進事業」**

新聞やインターネット、その他のメディアによる情報掲載件数は増加しましたが、テレビに取上げられた件数は前年度より減少し、目標を達成できませんでした。

今後は、知名度向上のため、訴求力の高いテレビ局への積極的な情報提供に加え、よりインパクトのある情報の出し方を研究し、戦略的な情報発信に取り組みます。

# 政策評価制度による第3次基本計画の進捗状況について

## 【平成28年度】

### まちづくり評価シート

（1）進捗度：年度ごとの目標達成状況について検証します。

進捗度区分	判断基準
○	達成できた（100%以上）
△	概ね達成できた（100%未満-70%）
×	達成できなかった（70%未満）
—	現時点では判断が困難（実績なし等）

（2）評価区分：進捗度を考慮し、目標年度（平成31年度）の達成見込みを評価します。

評価区分	判断基準
A	目標を達成できる見込み
B	目標達成には努力を要する
C	目標達成までには厳しい状況にある

#### 【補助指標の把握方法】

- 意** … 市民意識調査により把握します。（毎年度、調査対象者を変えて、長期的な視点で市民意識の傾向について把握します。）
- モ** … 市政アンケートモニターにより把握します。（3年間程度の事業計画期間中、取り組み状況について継続して同一対象者の意見を把握します。）
- 統** … その他、市の統計等により把握します。

1 誇りが持てる美しい都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	H28評価	所管部局
			▼	▼						
			目標値(年度)	目標値(年度)						
1	季節感あふれるまちだと感じる市民を増やす(市民意識調査)	市民意識調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	86.2	%	H27	%	90.0	%	B	都市建設部
			(H26)		H28					
			▼		H29					
			90.0		H30					
			(H31)		H31					
2	モ 花や緑、水辺などの魅力が高まったと感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	77.9	%	H27	79.3	%	%	B	都市建設部
			(H26)		H28	80.7				
			▼		H29	82.2				
			85.0		H30	83.6				
			(H31)		H31	85.0				
3	統 花と緑の量	公園・市民の森・保存樹木・花の名所の合計の面積	336.4	ha	H27	338.3	ha	ha	A	都市建設部
			(H26)		H28	340.2				
			▼		H29	342.2				
			346.0		H30	344.1				
			(H31)		H31	346.0				
4	モ 歴史や伝統を活かした魅力づくりが進んでいると感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	52.2	%	H27	60.0	%	%	A	市民文化部
			(H26)		H28	62.0				
			▼		H29	65.0				
			70.0		H30	68.0				
			(H31)		H31	70.0				

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	H28評価	所管部局		
			▼	▼								
			目標値(年度)	目標値(年度)								
5	快適な都市生活を支えるまち	社会資本の持続性、快適性を高める	-	-	-	-	-	-	<b>B</b>	<p>【実績分析・課題】</p> <p>ネットワーク型のコンパクトな都市づくりに向けた土地利用の仕組みづくりや都市機能の誘致に向けた検討が進んでいる。また、快適な都市空間を形成する地域生活交通の確保や魅力ある景観づくりは一定進捗した。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>スケジュールに基づき拠点形成に向けた事業を円滑に進めるとともに、地域全体の生活利便性の向上を図ることで、目指す成果は実現できる見込みである。</p>	都市建設部	
6	統	中心拠点、地域生活拠点の人口	177.0	千人	H27	-	千人	-	-	<b>B</b>	<p>【実績分析・課題】</p> <p>立地適正化計画を平成28年度末に策定したが、都市計画の見直しについては、平成29年度未完了予定のため、評価には至らなかった。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>立地適正化計画に基づき、拠点の形成や居住誘導区域の居住環境の魅力向上を推進する。また、平成29年度末に都市計画の見直しを完了し、コンパクトな拠点市街地形成のための土地利用制度を構築する。</p>	都市建設部
			(H26)		H28	-		-				
			▼		H29	177.0		-				
			177.0		H30	177.0		-				
			(H31)		H31	177.0		-				
7	統	公共交通空白地域の面積	90	ha	H27	69	ha	69	○	<b>B</b>	<p>【実績分析・課題】</p> <p>市内の広範囲に亘る公共交通空白地を対象として、日常生活圏の地域生活拠点までのアクセス手段として、生活支援交通「よりみちバス」を城島、北野地域において、継続して運行を行った。まだ十分な利用とはなっていないため、地域の検討会と協議を行いながら利用の促進を図る必要がある。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>現在導入している地域においては、誰もが使いやすい運行となるよう、運行内容の見直しや利用促進を地域とともに進める。また、他地域への展開等については、導入地域での利用状況や他地域の状況等も勘案しながら検討を行う。</p>	都市建設部
			(H26)		H28	69		69				
			▼		H29	69		-				
			45		H30	69		-				
			(H31)		H31	45		-				
8	モ	景観が向上していると感じる市民の割合	47.5	%	H27	50.0	%	51.4	○	<b>A</b>	<p>【実績分析・課題】</p> <p>景観重要樹木(浅井の一本桜)の指定や、継続した小中学生への景観学習等の実施により、市域の良好な景観形成や景観に関する市民の意識向上に対し、一定の成果は得られた。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>地域住民や事業者等と意見交換しながら、継続した景観形成、啓発活動に努めるとともに、中心市街地において、地域の景観資源を活かした施策を推進する。</p>	都市建設部
			(H26)		H28	52.5		52.6				
			▼		H29	55.0		-				
			60.0		H30	57.5		-				
			(H31)		H31	60.0		-				

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	H28評価	所管部局	
			▼	▼								
			目標値(年度)	目標値(年度)								
9	外で活動したい、しやすいと感じる市民を増やす(市民意識調査)	市民意識調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	58.2	%	H27	%	58.8	%	/	B	【実績分析・課題】 従来型の公園や広場等のハード整備に加え、自転車走行レーンの整備や駅のバリアフリー化をはじめとした駅の交通事業者と連携したユニバーサルデザインのまちづくりなど、外で活動したくなるまちに向けた環境整備の充実を図ることができ、市民意識も向上した。  【今後の展開】 目標達成には努力を要するが、関係機関と連携を図りながら、継続してリバーサイドパーク(宮ノ陣地区)などの公園整備、東柳原町本町線などの都市計画道路の歩道整備、くろめシンボルロードなどの自転車走行空間整備、イベント等を通じたバス利用の促進に取り組むとともに、ノンステップバス導入に向けた交通事業者との協議を進める。	都市建設部
			(H26)		H28		62.6					
			70.0		H29							
			(H31)		H30							
				H31	70.0							
10	統 市民一人あたりの公園・広場等の面積	供用した公園・広場等の面積を人口で除したものの	9.37	㎡	H27	9.43	9.51	㎡	○	A	【実績分析・課題】 リバーサイドパーク(宮ノ陣地区)の整備着手に向けて、国(河川管理者)と連携して地元調整等を実施した。また、津福公園、寺山公園及び国分公園などの継続的な整備を進め、着実に事業進捗が図られた。  【今後の展開】 早期整備に向けて国の補助金等の財源を確保し、リバーサイドパーク(宮ノ陣地区)、津福公園、寺山公園及び国分公園などの継続的な整備に取り組む。	都市建設部
			(H26)		H28	9.48	9.50		○			
			9.65		H29	9.54						
			(H31)		H30	9.59						
					H31	9.65						
11	統 都市計画道路における歩道及び自転車走行空間整備率	都市計画道路における歩道整備率(歩)及び自転車走行空間整備率(自)	歩: 51.1 自: 0.7	%	H27	歩: 51.6 自: 2.3	歩: 51.6 自: 2.3	%	○	A	【実績分析・課題】 都市計画道路における歩道については、東柳原町本町線などの市の整備区間において、供用に向けた用地交渉や部分的な道路工事等を実施した。そのほか福岡県において、東柳原町本町線の未着手区間について、新規事業化に向けた取り組みが進められており、事業化後に整備が進められる予定である。また、久留米筑紫野線の神代橋工区においても供用に向け、整備が進められている。 ※「都市計画道路における歩道」は平成28年12月に行った。都市計画道路の一部廃止に伴い、総延長が減少している。 自転車走行空間については、くろめシンボルロードの一部(国・県管理区間内)の整備が実施されており、目標どおり着実な事業進捗が図られている。  【今後の展開】 都市計画道路の歩道については、東柳原町本町線などの市の整備区間の供用に向けて、計画的かつ迅速に事業推進を図る。 自転車走行空間の整備についても、くろめシンボルロードなど、国、県とも連携しながら、優先順位の高い路線からスピード感を持って取り組む。	都市建設部
			(H26)		H28	歩: 52.4 自: 2.6	歩: 52.4 自: 2.6		○			
			歩: 53.7 自: 6.8		H29	歩: 52.4 自: 4.4						
			(H31)		H30	歩: 52.4 自: 5.7						
					H31	歩: 53.7 自: 6.8						
12	統 主要路線でのノンステップバス導入率	西鉄バスおよび堀川バスの配車台数のうちノンステップバスの占める割合	2.22	%	H27	2.96	2.22	%	×	B	【実績分析・課題】 毎年度1台の導入を計画しているが、車両を購入した場合、経費が増加し(経常収支の悪化)路線の廃止なども懸念されることから、平成27年度、28年度は交通事業者への働きかけは行っているものの、導入できていない。  【今後の展開】 市民に対し、イベントの実施などで路線バスの積極的な利用を呼びかける(経常収支の向上)とともに、引き続き交通事業者と定期的に協議を行い、ノンステップバスの導入を働きかける。	都市建設部
			(H26)		H28	3.70	2.22		×			
			5.93		H29	4.44						
			(H31)		H30	5.19						
					H31	5.93						

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	H28評価	所管部局	
13	環境への負荷を低減させる(温室効果ガスの排出量)	市内における一年間の温室効果ガスの排出量	2,405	千t-CO2	H27	千t-CO2	H30公表予定	千t-CO2	/	A	【実績分析・課題】 平成29年度算出される温室効果ガス排出量は平成26年度分であることから、排出量としての分析はできない。平成28年度は全ての補助指標が目標を達成しており、再生可能エネルギー導入量や1人当たりのごみ排出量、環境配慮への市民の取り組み状況において一定の進捗がみられた。  【今後の展開】 世界的状況の変化を踏まえ区域の実情に応じ更なる温室効果ガス削減に取り組む新たな「久留米市地球温暖化対策実行計画」を平成30年度に策定し、エネルギー利用効率化や新エネ普及等の取り組みを促進する。	環境部
			(H24)		H28		H31公表予定					
			▼		H29							
			1,813		H30							
			(H31)	H31	1,813							
14	統 再生可能エネルギーの導入量	市内における一年間の再生可能エネルギー(太陽光・風力・水力・バイオマス等)の導入量  ※再生可能エネルギー導入率の把握が困難であるため、導入率に代えて導入量により評価を行う。	72,320	kw	H27	kw	80,975	kw	○	A	【実績分析・課題】 住宅用太陽光発電設備が約2,700kw、事業用設備が3,000kw以上増加するとともに、宮ノ陣クリーンセンターの整備により、新たに3,500KW程度のごみ発電が増加し、平成28年度は目標を大きく上回った。一方で、本市の再生可能エネルギーの主流である太陽光発電において、平成27年度増加量と比較すると伸びが鈍化しており、今後の対策が必要である。  【今後の展開】 引き続き、九州電力の出力制御や固定価格買取制度契約期限の2019年問題等、不安要因がある中、現在の導入量を維持するためには、発電した電力の自家消費を促進する必要がある。そのため、エネファームに加え太陽光発電システムや蓄電池・HEMS導入等の包括的補助制度等の検討を行う。	環境部
			(H26)		H28		88,502					
			▼		H29		83,000					
			90,000		H30		86,500					
			(H31)	H31	90,000							
15	統 市民一人一日あたりのごみ排出量	総ごみ排出量を人口(10月1日時点)及び年間日数で除した量	911	g	H27	g以下	924	g以下	○	A	【実績分析・課題】 平成28年度から実施した新18種分別や一般廃棄物処理手数料(指定袋)改定などの施策展開もあり、現時点で目標値を達成した。  【今後の展開】 平成29年10月から、ペットボトルや容器包装プラスチックの分別方法を変更するため、今後も新18種分別収集制度の定着と分別の徹底の強化を図る。	環境部
			(H26)		H28		908					
			▼		H29		976					
			954		H30		965					
			(H31)	H31	954							
16	意 日常で環境に配慮した取り組みをしている市民の割合	市民意識調査で「少し不便を感じるがあっても積極的に取り組んでいる」又は「生活に不便のない範囲で取り組んでいる」と答えた人の割合	78.3	%	H27	%	76.1	%	×	A	【実績分析・課題】 バリ協定の採択等を受けた世界的規模での環境問題に対する関心の高まりをはじめ、市においても広報紙等による市民への啓発や、「エコパートナー制度」リニューアル(平成27年10月)によるエコ活動やエネルギー利用効率化等の周知により、平成28年度は目標を達成しており、環境問題に対する市民の関心と理解の高まりだと評価した。  【今後の展開】 環境フェアや市民向け環境講座、夏休みの小学生を対象にした「エコ実験教室」や保育園・幼稚園児向けの「こどもエコスタート」等、さまざまな機会を捉えて環境問題の啓発を行い、さらなる関心と理解の促進を目指す。また、市の広報紙や環境部の啓発広報紙の活用、ドリームFM放送(ラジオ)等のメディアを活用した啓発等、今後も啓発事業の充実を図る。	環境部
			(H26)		H28		79.0					
			▼		H29		79.3					
			80.0		H30		79.7					
			(H31)	H31	80.0							

2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価	所管部局				
			▼	▼										
			目標値(年度)	目標値(年度)										
17	差別や虐待などの人権侵害をなくす	-	-	-	-	-	-	-	<b>B</b>	<p>【実績分析・課題】</p> <p>市民が自主的に人権尊重の意義や考え方などを学べるよう、学習の機会の充実や情報提供等の環境整備が進み、平成27年度よりも人権感覚を高めたと考えられる市民の割合は増加したが、目標値に達しておらず、人権意識の向上については、今後も継続した取り組みが必要である。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>目標の達成に向けて、講演会等への参加を、よりいっそう市民に働きかけるなどして、さらなる人権意識の向上を図る。</p>	協働推進部			
18	人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち	人権感覚を高めたと思う市民の割合	市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	58.4	▼	%	H27	59.4	%	%	<b>B</b>	<p>【実績分析・課題】</p> <p>久留米市人権啓発推進協議会との連携などにより人権啓発事業への市民参加数は増加しており、平成28年度の実績値は前年度を上回ったが、単年度の目標は達成出来なかった。市民の人権意識を更に高めるため、無関心層を引き込む取り組みの工夫が必要である。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>初参加者が増えるよう、市民が参加しやすい環境整備を引き続き検討するとともに、講演会・研修会や啓発冊子の内容を充実し、市民の人権意識の向上に効果的につながるような施策の推進を図る。</p>	協働推進部	
				(H26)			H28	60.4						59.1
				63.4			H29	61.4						
				(H31)			H30	62.4						
							H31	63.4						
19	統 同和問題をはじめ、人権問題に関する講演会、研修会等に参加する市民の割合	久留米市の人口に占める久留米市が行う人権啓発事業への参加者数の割合	34.7%	▼	%	H27	35.3	%	%	<b>A</b>	<p>【実績分析・課題】</p> <p>広報くまやチラシによる行事の広報、久留米市人権啓発推進協議会、校区人権啓発推進協議会などの関係組織を通じた案内などにより、市民に対して広く人権問題に関する講演会、研修会等への参加の呼びかけを行い、平成28年度は単年度目標を達成することができた。</p> <p>【今後の展開】</p> <p>「部落差別の解消の推進に関する法律」をはじめとする、差別の解消を目的とする新しい法律の周知徹底を図るなど、時宜にかなう啓発事業を実施し、引き続き人権問題に関する講演会等の参加者数の増加に向けて取り組む。</p>	協働推進部		
			(H26)			H28	35.9						37.3	
			38.0%			H29	36.6							
			(H31)			H30	37.3							
						H31	38.0							



施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)	年度	目標値	実績値	進捗度	評価	所管部局		
20	男女が自立し、女性が活躍できる場を増やす	-	-	-	-	-	-	<p><b>B</b></p> <p>【実績分析・課題】 市民意識調査結果と補助指標を勘案すると、ワーク・ライフ・バランスの環境整備が進んだと実感する人の割合や審議会の女性登用率は、目標値を上回り大きな成果をあげているものの、市民に男女共同参画が進んでいると実感させるには至らなかった。</p> <p>【今後の展開】 目標達成には努力を要するが、数値向上に向けて市民の実感を高めるための効果的な施策や事業を実施し、目指す成果の実現を図る。</p>	協働推進部		
21	モ 男女共同参画が進んだと思う市民の割合	市政アンケートモニター調査で「進んだ」又は「やや進んだ」と答えた人の割合	35.3 (H26) ▼ 60.0 (H31)	%    	H27	40.2	47.0  43.9   	%    	<p><b>B</b></p> <p>【実績分析・課題】 平成27年度は単年度目標値を大きく上回っていたが、平成28年度は、実績値が前年から3.1%、単年度目標値より1.3%低くなっており、多くの市民に男女共同参画を実感させるには至らなかった。</p> <p>【今後の展開】 あらゆる機会を捉えて、固定的性別役割分担意識にとらわれない男女平等に関する事業を実施し、固定的性別役割分担意識を解消し、男女共同参画について理解するとともに、その必要性の認識を深めるよう取り組む。</p>	協働推進部	
					H28	45.2					△
					H29	50.1					
					H30	55.1					
					H31	60.0					
22	統 審議会等における女性の登用率	久留米市が設置する審議会・委員会等委員に占める女性の割合	44.3 (H26) ▼ 50.0 (H31)	%    	H27	44.0	45.9  45.8   	%    	<p><b>B</b></p> <p>【実績分析・課題】 平成27年度は単年度目標値を上回る登用率を達成することができたが、平成28年度の実績値は単年度目標値を超えてはいるものの、昨年同様横ばい状態である。</p> <p>【今後の展開】 全ての審議会等委員の男女の割合がほぼ同数となるように、引き続き、委員の選出時や改選時に女性登用の働きかけを積極的に行う。</p>	協働推進部	
					H28	45.5					○
					H29	47.0					
					H30	48.5					
					H31	50.0					
23	モ ワーク・ライフ・バランスの環境整備が進んだと思う人の割合	市政アンケートモニター調査で「感じる」又は「やや感じる」と答えた人の割合	35.3 (H26) ▼ 40.0 (H31)	%    	H27	36.0	27.3  40.4   	%    	<p><b>A</b></p> <p>【実績分析・課題】 企業向けにワーク・ライフ・バランスに関する講座を実施するほか、新たにワークライフバランス推進助成金制度を始めるなど、職場における理解を深める取り組みを行った。ワークライフバランス推進助成金は、開始初年度ということもあり、申請件数が伸びなかったため、周知を強化する必要がある。</p> <p>【今後の展開】 企業のワーク・ライフ・バランスを促進するためには、事業所が主体となって推進する必要があるため、久留米市雇用・就労推進協議会の構成団体である各経済団体等による勉強会等を実施する。また、助成金の利用の増加を目指して周知を強化する。</p>	商工観光 労働部 (企業向け)	
					H28	37.0				○	
					H29	38.0					
					H30	39.0					
					H31	40.0					

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	評価	所管部局	
			▼	▼								
24	安全安心を感じる市民を増やす(市民意識調査)	市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合	68.5		H27	/	70.6		/	A	【実績分析・課題】 平成28年度は、過去5年間に亘るケガや事故に関するデータを収集・分析し、重点分野・項目・具体的施策の見直しを行った。他イベントと合同で企画したセーフコミュニティフェスタ(SC)の開催や、SC標語募集の実施により若い世代への周知に繋がった。民間企業や取り組み未実施の団体等へ向けた普及啓発が今後の課題である。  【今後の展開】 平成30年度の再認証取得に向け、市民の機運醸成及び取り組みの推進を図っていくことが必要であり、更なる認知度向上と取り組みの裾野拡大に努める。そのために、平成29年度に実施する事前指導(プレ審査)の円滑な開催や、SCフェスタの開催やSC標語を用いた啓発物やSC通信等を活用して、民間企業・団体など多くの市民に周知を行う。	協働推進部
			(H26)		H28		73.0					
			▼	%	H29		%					
			70.0		H30							
			(H31)		H31		70.0					
25	安全で安心して暮らせるまち	モ 安全安心が高まったと感じる市民の割合	59.5		H27	63.0	68.3		○	A	【実績分析・課題】 市内の犯罪認知件数は減少傾向にあり、また、青色防犯パトロールなど自主防犯活動の支援や街頭防犯カメラの設置費補助事業等の推進、防犯灯設置費補助等により、市民が日常生活で感じる安心感が高まった。  【今後の展開】 今後も引き続き、地域との青パト活動・防犯灯設置事業を通じた自主防犯活動の推進や、警察等とも連携した街頭防犯カメラ設置等、安心して生活することのできる環境整備に努める。	協働推進部
			(H26)		H28	66.5	73.1	○				
			▼	%	H29	70.0	%					
			70.0		H30	70.0						
			(H31)		H31	70.0						
26	統 防災訓練・研修への参加者数	久留米市や地域等が主催する防災訓練・研修への参加者数	28,312		H27	28,650	38,550		○	A	【実績分析・課題】 防災訓練・研修の参加者数は、近年の大規模災害発生の影響により目標値を大きく上回っており、市民の災害に関する関心の高さが伺える。  【今後の展開】 市民の防災意識をより一層高めるための取り組みとして、総合防災訓練、セーフコミュニティフェスタなどのイベント、出前講座や地域主催の防災訓練・研修を継続実施する。また平成29年度から広域消防本部に導入された「地震体験車」を効果的に活用することにより、自助と共助の重要性について啓発活動に努める。	都市建設部
			(H26)		H28	28,987	44,366	○				
			▼	人	H29	29,325	人	人				
			30,000		H30	29,662						
			(H31)		H31	30,000						
27	モ 防犯意識が高まったと感じる市民の割合	市民意識調査で「そう思う」又は「どちらかといえばそう感じる」と答えた人の割合	52.2		H27	58.2	57.9		△	A	【実績分析・課題】 街頭啓発活動や出前講座、各種媒体による情報発信等により、一定の成果は得られた。一方で、二重電話詐欺・車上狙い等、近年増加している犯罪も発生している。  【今後の展開】 犯罪の発生状況や傾向を把握しながら、セーフコミュニティ通信等を通して、継続した情報発信・啓発活動に努める。	協働推進部
			(H26)		H28	64.1	66.1	○				
			▼	%	H29	70.0	%	%				
			70.0		H30	70.0						
			(H31)		H31	70.0						

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	評価	所管部局		
			▼	▼			▼	▼					
28	心豊かに生活していると 感じる市民を増やす (市民意識調査)	市民意識調査で 「そう思う」又は「どちらか といえばそう思う」と答えた人の割合	65.4	%	H27	/	67.6	%	/	A	市民文化部		
			(H26)		H28		68.0						
			▼		H29								
			70.4		H30								
			(H31)		H31		70.4						
	29	意 生涯学習活動に参加している市民の割合	市民意識調査で、 生涯学習活動を「行っている」と答えた人の割合	31.2	%	H27	31.9	32.5	%	○	B	市民文化部	
				(H26)			H28	32.6		32.0			×
				▼			H29	33.4					
				35.0			H30	34.2					
				(H31)			H31	35.0					
	30	モ 文化芸術に接する機会が増えたと感じる市民の割合	市政アンケートモニター調査で「そう感じる」又は「どちらかといえばそう感じる」と答えた人の割合	60.6	%	H27	62.0	68.9	%	○	A	市民文化部	
				(H26)			H28	64.0		86.0			○
▼						H29	66.0						
70.0						H30	68.0						
(H31)						H31	70.0						
31	意 スポーツを楽しむ市民の割合	市民意識調査で、 運動やスポーツ活動を「行っている」と答えた人の割合	50.4	%	H27	51.0	50.5	%	×	A	市民文化部		
			(H26)			H28	51.5		51.8			○	
			▼			H29	52.0						
			53.0			H30	52.5						
			(H31)			H31	53.0						

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	評価	所管部局	
			▼	▼								
32	地域をよりよくすることに 取り組む市民を増やす (市民意識調査)	市民意識調査で 「そう思う」「どちらか といえばそう思う」と 答えた人の割合	51.1	%	H27	/	52.5	%	/	<b>B</b>	【実績分析・課題】 多様化する地域課題の解決や市民活動の活性化のために、市民活動の情報提供、活動助成などに取り組んだが、市民意識調査の結果から勘案すると、地域をよりよくしようとする市民の意識の向上までは至らなかった。  【今後の展開】 引き続き、市民活動フォーラム等を通じて、市民活動の取り組みを広く市民に周知し、活動への参加を促す。あわせて、様々な機会を捉えて自治会加入活動の促進を図ることで目標達成を目指す。	協働推進部
			(H26)		H28		50.7					
			▼		H29							
			58.1		H30							
			(H31)		H31		58.1					
33	統 自治会加入世帯数	4月1日現在の自治会加入世帯数	95,342	世帯	H27	95,400	96,147	世帯	○	<b>A</b>	【実績分析・課題】 転入・転居者に対する自治会加入案内の送付により、一定の加入があったため、今後も継続して実施する。  【今後の展開】 未加入世帯については、校区まちづくり連絡協議会(地域連絡部会)と連携を図りながら、地域の特性に応じた加入活動を促進する。	協働推進部
			(H26)		H28	95,500	97,444		○			
			▼		H29	95,600						
			95,800		H30	95,700						
			(H31)		H31	95,800						
34	意 市民の地域活動・ボランティア活動への参加率	市民意識調査で、この1年くらいの間に市民活動に「参加した」と答えた人の割合	46.4	%	H27	48.0	45.9	%	×	<b>B</b>	【実績分析・課題】 熊本地震の災害ボランティア活動を目的に、ボランティアバスの運行を実施した。その他にも、各種媒体を活用した市民活動に関する情報発信や団体相互のネットワーク形成支援を通じ、一定のボランティア活動参加数は得られたが、単年度目標を達成できなかった。  【今後の展開】 ボランティア活動を行いたいという人が活動へとつながるように、ボランティア情報の広報や助成金情報の発信等、市民活動サポートセンターを中心に引き続き支援を行う。	協働推進部
			(H26)		H28	50.0	47.9		×			
			▼		H29	52.0						
			55.0		H30	54.0						
			(H31)		H31	55.0						
35	統 地域活動・ボランティア活動の団体数	市民活動団体登録数及び校区コミュニティ組織数	484	団体	H27	486	515	団体	○	<b>A</b>	【実績分析・課題】 校区コミュニティ組織数は一定で推移するなか、市民活動団体登録数が伸びず、単年度目標は若干達成に及ばなかった。  【今後の展開】 市民活動のさらなる活性化に資する積極的な情報発信や活動支援の機能強化を図り、団体数の増加を目指す。また、ボランティア情報ネットワーク登録団体の活動実態の把握に努める。	協働推進部
			(H26)		H28	522	521		△			
			▼		H29	526						
			546		H30	536						
			(H31)		H31	546						

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価	所管部局	
			▼	目標値(年度)							
子どもの笑顔があふれるまち	36-1	子育てしやすいまちだと感じる市民を増やす(市民意識調査)	70.8	%	H27	80.0	78.7	%	A	子ども未来部	
			(H26)		H28		78.1				
			▼		H29						
			80.0		H30						
			(H31)		H31						
	36-2	子育てしやすいまちだと感じる市民を増やす(合計特殊出生率:人口動態統計等)	久留米市の合計特殊出生率	1.56	-	H27	1.67	1.60	-	A	子ども未来部
				(H26)		H28		11月公表予定			
				▼		H29					
				1.67		H30					
				(H31)		H31					
	37	モ	子育て支援体制が充実したと感ずる市民の割合	55.9	%	H27	65.0	60.1	%	A	子ども未来部
				(H26)		H28		59.5			
▼				H29		61.4					
65.0				H30		63.2					
(H31)				H31		65.0					
38		統	保育所待機児童数	9	人	H27	0	33	人	B	子ども未来部
				(H26)		H28		70			
				▼		H29		40			
				0		H30		0			
				(H31)		H31		0			

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)	年度	目標値	実績値	進捗度	評価	所管部局	
39	子どもの生きる力を伸ばす	-	-	-	-	-	-	<p><b>B</b></p> <p>【実績分析・課題】 補助指標を勘案すると、全国学力・学習状況調査の分析を活かした授業改善やマンツーマン方式や福岡アクション3(※)による不登校児童生徒への対応など、これまでに効果のあった取り組みを着実に行うことで、学力に関しては課題の解消、不登校の問題の解消においてはその効果の持続につなげることができた。 (※福岡アクション3とは、県内全ての学校において、共通的に実践すべき取り組みを明確化し、学校の不登校への意識化の促進やきめ細やかな取り組みの充実を図り、不登校の問題の解消を目指すもの)</p> <p>【今後の展開】 目指す成果の実現には努力を要するが、非常勤講師を活用した補充学習や、学習ボランティアによる家庭での学習習慣定着事業を進めていくとともに、授業改善に焦点化した市教育委員会による学校への学習訪問での指導・助言に努める。</p>	教育部	
40	子どもの笑顔があふれるまち	統 全国学力テストの結果	全国学力・学習状況調査結果平均正答率の割合	(小中平均) ▲2.95	H27	全国平均 ▲2.4以上	(小中平均) ▲3.05	×	<p><b>B</b></p> <p>【実績分析・課題】 小・中学校の全国学力・学習状況調査の平均正答率について、目標達成には至らなかった。一方で、全国平均との差は、平成27年度と比較して、小・中平均で0.45ポイント縮まり、全国との差が改善されつつある。</p> <p>【今後の展開】 平成29年度から新たに実施している学習訪問や校内研修等を通して、基礎的な知識・技能の習得を目指す日々の授業の改善策に関して指導・助言を行う。</p>	教育部
				(H26)	H28	全国平均 ▲1.8以上	(小中平均) ▲2.61	×		
				(小中平均) 全国平均以上	H29	全国平均 ▲1.2以上				
				(H31)	H30	全国平均 ▲0.6以上				
					H31	全国平均以上				
41	統 不登校児童生徒の出現率	各学校の全生徒数に占める不登校児童生徒の割合	(小) 0.25 (中) 2.95	H27	(小) 0.43 (中) 2.95	(小) 0.25 (中) 2.91	○	<p><b>A</b></p> <p>【実績分析・課題】 平成28年度における児童生徒100人あたりの不登校の割合は、全国平均値が未発表であるが、市の実績値は(小)0.20、(中)2.92であった。</p> <p>【今後の展開】 効果を上げているマンツーマン方式による対応や県不登校対策推進プラン(福岡アクション3)に基づく取り組みを推進するとともに、校内適応指導教室の充実を図る。</p>	教育部	
			(H26)	H28	小中それぞれ 全国平均以下	(小) 0.20 (中) 2.92	-			
			(小中それぞれ 全国平均以下)	H29	小中それぞれ 全国平均以下					
			(H31)	H30	小中それぞれ 全国平均以下					
				H31	小中それぞれ 全国平均以下					

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価	所管部局	
			▼	▼							
			目標値(年度)	目標値(年度)							
42	市民の健康寿命を延ばす(国勢調査等)	健康上の問題で日常生活が制限されることのない期間(健康寿命) ※国勢調査等に基づき市で算出	-	-	H27	集計中	-	-	B	【実績分析・課題】 「第2期健康くるめ21」計画では54の評価指標を目標値として設定し、このうち実績が把握できる33指標を分析すると、約9割の指標が一定改善の傾向にある。このことから、健康寿命の延伸に向けた取り組みは概ね順調に進んでいるものと考えられる。  【今後の展開】 健康寿命及び各評価指標の状況把握・分析を目的として、平成29年度に同計画の中間評価を実施する。今後は、この中間評価を踏まえ、より効果的な施策の展開に努める。	健康福祉部
			(H26)		H28						
			▼		H29						
			健康寿命の延びが平均寿命の延び(歳)を上回る		H30						
			(H31)		H31						
43	意 運動する人の割合(週2回、1日30分以上)	市民意識調査で、健康づくりのため、「週に2回、1日30分以上、体を動かしたり、運動している」と回答した人の割合	27.8		H27	28.0	26.8	×	A	【実績分析・課題】 ラジオ体操普及のための指導員の養成や、CD・のぼり旗等の配布、講師派遣等を行うとともに、校区で実施するウォーキング事業への助成など、誰もが気軽に取り組める健康づくりを軸とした施策の展開を図り、平成28年度の実績値は目標値を達成した。  【今後の展開】 今後においても、引き続きラジオ体操やウォーキングの推進に努める。特に、ラジオ体操については、平成19年以来、10年振りの開催となった「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を契機として、その更なる普及を図るとともに、既存事業の効果的な実施に努める。	健康福祉部
			(H26)		H28	29.0	29.0	○			
			▼	%	H29	30.0	%	%			
			32.0		H30	31.0					
			(H31)		H31	32.0					
44	統 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率	特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム及び予備群と所見された人の割合の減少	29.4		H27	基準値より減少	28.9	○	B	【実績分析・課題】 特定健康診査の結果に基づき、特定保健指導をはじめ、血圧改善支援事業、早期介入保健指導などの保健事業を実施した。一方、平成28年度の実績は、速報値(11月に確定)ではあるが、基準値と同値となっている。  【今後の展開】 目標達成のためには、特定保健指導の実施率の向上が重要であることから、今後においても、受託医療機関の拡大等に取り組みながら、保健指導を受けやすい環境の整備に引き続き努める。	健康福祉部
			(H26)		H28	基準値より減少	29.4	×			
			▼	%	H29	基準値より減少	-	%			
			基準値より減少		H30	基準値より減少					
			(H31)		H31	基準値より減少					
45	統 福祉施設利用者の一般就労への移行者数	各年1年間における福祉施設利用者が、福祉的な支援を受けて就労する「福祉的就労」から、企業や官公庁での「一般就労」へと移行した人の数	56		H27	62	78	○	A	【実績分析・課題】 平成28年度は、事業所向けの集団指導において、第4期久留米市障害福祉計画における目標値を周知するとともに、個別の実地指導の機会を利用し、一般就労移行への動奨を行うことで、単年度目標の達成に向けて取り組みを進めた。  【今後の展開】 今後も、平成28年度と同様に福祉事業所と協力して、一般就労への移行に向けた取り組みを推進する。事業所向けの集団指導と個別の実地指導の機会を利用し、利用者へ一般就労への移行を動奨する。	健康福祉部
			(H26)		H28	68	集計中	-			
			▼	人	H29	74	人	人			
			74		H30	74					
			(H31)		H31	74					

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)	年度	目標値	実績値	進捗度	評価	所管部局
46	生活維持に必要な支援を適切に受けられる人を増やす	-	-	-	-	-	-	<p><b>B</b></p> <p>【実績分析・課題】 サロンや認知症サポーター養成研修の受講者は着実に増加し、目標値を達成した。しかしながら、よかよか介護ボランティアについては、心身の状況等によりボランティアを控える方も見受けられ、目標値を達成することができなかった。サロンの参加者数については、次期地域福祉計画策定時に目標値を見直す必要がある。</p> <p>【今後の展開】 高齢者など支援を必要とする人が住み慣れた地域でいきいきと暮らしていけるよう、各種サロンの活性化を進めるとともに、高齢者による介護ボランティア参加者の増加に向けた取り組みをさらに推進する。</p>	健康福祉部
47	統 サロン参加者数	高齢者などを対象として行なわれている「ふれあいいきいきサロン」と未就学児の親子を対象として行なわれている「子育てサロン」等の参加者数	37,814	H27	38,000	40,440	○	<p><b>A</b></p> <p>【実績分析・課題】 平成27年度より、サロンの実施地区やサロンを運営する団体が増加したことにより、参加者数は増加し、目標数値 38,000人を上回った。次期地域福祉計画策定時に目標値を見直す必要がある。</p> <p>【今後の展開】 生活支援体制整備事業（支え合い推進会議）を活用する等して、地域の実情を把握し、必要に応じてサロンの箇所数や頻度、プログラム等の充実を図る。</p>	健康福祉部
			(H26)	H28	38,000	49,051	○		
			▼	H29	38,000				
			43,000	H30	41,000				
			(H31)	H31	43,000				
48	統 高齢者による介護ボランティアへの参加者数	元気な高齢者が介護施設でのボランティア活動を行う「よかよか介護ボランティア事業」への参加者数	46	H27	60	61	○	<p><b>B</b></p> <p>【実績分析・課題】 市民説明会などを開催し、ボランティア登録者は平成27年度209名から244名へと増加したものの、心身の状況により活動を控える方もおり、ボランティアへの参加者数は目標に及ばなかった。</p> <p>【今後の展開】 ボランティア募集チラシの刷新や、ボランティア活動の様子を紹介する「よかボラ通信」の発行により、登録者数と活動参加者数の拡大に向けた取り組みに努める。</p>	健康福祉部
			(H26)	H28	80	71	△		
			▼	H29	100				
			150	H30	120				
			(H31)	H31	150				
49	統 認知症サポーター養成者数及びキャラバンメイト養成者数	認知症について正しい理解し、地域で認知症の人やその家族を温かく見守り支える「認知症サポーター」や、認知症サポーターを養成する講座の講師役を担う「キャラバン・メイト」の養成者数（累計）	11,113	H27	13,000	16,672	○	<p><b>A</b></p> <p>【実績分析・課題】 認知症サポーター養成の講師であるキャラバン・メイト連絡会や地域包括支援センターとの連携により、着実に認知症サポーターは養成できているが、「知識は習得できたが、実際の生活に活かすことが難しい。」との声があがっている。また、養成活動が一部のキャラバン・メイトに限られており、負担が集中している。</p> <p>【今後の展開】 認知症サポーター数を拡大するだけでなく、習得した知識を実生活で活かせるよう、認知症サポーターのフォローアップ（室内での声かけ訓練）を行う。また、キャラバン・メイトへの研修を実施し、活動可能なキャラバン・メイトを増やすことで、一層の取り組みの推進と負担集中の解消を図る。</p>	健康福祉部
			(H26)	H28	16,000	20,965	○		
			▼	H29	19,000				
			19,000	H30	19,000				
			(H31)	H31	19,000				



3 活力あふれる中核都市久留米

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値		進捗度	H28評価	所管部局		
			▼	▼			▼	▼					
50-1	製造品出荷額、農業産出額を増やす(工業統計等)【製造品出荷額】	各年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額およびその他収入額の合計数値(工業統計調査)	308,568	百万円	H27	/	H29.12月公表予定	/	/	A	【実績分析・課題】 平成28年度実施の経済センサスの当該項目結果は、平成29年12月頃に公表予定であり、現時点で実績の把握はできていないが、久留米広域商談会による受注機会の確保や、新製品・新技術開発等のものづくり支援、戦略的な企業誘致など、目指す目標の達成に向けた取り組みを進めた。  【今後の展開】 今後も地場企業の振興、企業誘致の推進、創業支援など、あらゆる施策を展開しながら、出荷額の増加を目指す。	商工観光労働部	
			(H25)		H28		H31.3月公表予定						
			▼		H29		百万円						
			314,739		H30		百万円						
			(H31)		H31		314,739						
					H31								
	50-2	製造品出荷額、農業産出額を増やす(工業統計等)【農業産出額】	市町村別農業産出額(推計)(農林水産省)	32,470	百万円	H27	/	H29.12月公表予定	/	/	B	【実績分析・課題】 研修会等の開催や農地集積への支援によって、基幹的担い手である認定農業者の経済力向上に取り組んだ。また、野菜・果樹等の園芸作物を対象に高収益型農業を推進するため施設や機械等の導入補助を行った。(平成28年度：県事業58件、国事業62件実施)  【今後の展開】 担い手の育成に加えて、高収益型農業の推進や農産物の販売力強化など、生産力・販売力両面の強化を図り、継続した目標達成を目指す。	農政部
				(H26)		H28		H30.3月公表予定					
				▼		H29		百万円					
				32,700		H30		百万円					
				(H31)		H31		32,700					
						H31							
51	知恵と技術を創造するまち	統 工業就業者一人当たりの付加価値生産額	989	万円	H27	990	H29.12月公表予定	万円	-	B	【実績分析・課題】 平成28年度実施の経済センサスの当該項目結果は、平成30年6月頃となるため、実績の把握はできていないが、新商品・新技術開発等のものづくり支援や、国の地方創生交付金を活用した理化学研究所との連携事業に取り組むなど、目指す目標の達成に向けた取り組みを進めた。  【今後の展開】 新商品開発や新技術開発に係る支援、専門的支援など、学術研究機関や産業支援機関との連携を図りながら取り組みを進める。	商工観光労働部	
			(H25)		H28	995	H31.3月公表予定						
			▼		H29	1,000	万円						
			1,009		H30	1,005	万円						
			(H31)		H31	1,009	万円						
					H31		万円						
	52	統 新製品・新技術開発件数	市で支援を行った事業のうち、製品化・事業化した件数(累計)	2	件	H27	2		件	○	A	【実績分析・課題】 久留米リサーチパークのコーディネーターによる企業の開発ニーズの掘り起こしや、課題解決のための産学官共同研究の促進、研究開発の助成によって目標を達成した。  【今後の展開】 既存の支援体制を維持・強化することで、引き続き新製品の創出支援に取り組む。	商工観光労働部
				(H26)		H28	4						
				▼		H29	6						
				10		H30	8						
				(H31)		H31	10						
						H31							
53	統 基幹的農業者数(認定農業者、集落営農法人、新規就農者)	年度末時点における、認定農業者(認)、集落営農法人(集)、新規就農者(新)の数	認：821 集：22 新：14	法人	H27	認：821 集：26 新：20	認：841 集：26 新：31	法人	○	A	【実績分析・課題】 各種イベントや研修会において、認定農業者に対する支援メニューの周知・啓発を図ることで、基幹的担い手である認定農業者を増やすことができた。また、法人化支援策を充実することで集落営農法人も着実に増えている。  【今後の展開】 研修会等の開催によって、基幹的担い手である認定農業者の経営力向上に取り組むとともに、集落営農組織の法人化の支援、経営多角化を含む法人化後の経営力強化支援に取り組むことで目標達成を目指す。	農政部	
			(H26)		H28	認：821 集：30 新：40	認：853 集：32 新：53						
			▼		H29	認：821 集：35 新：60							
			認：821 集：45 新：100		H30	認：821 集：40 新：80							
			(H31)		H31	認：821 集：45 新：100							
					H31								

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度) ▼ 目標値(年度)	年度	目標値	実績値	進捗度	H28評価	所管部局	
54		アジアとの経済交流、人的交流を増やす	-	-	-	-	-	A	<p>【実績分析・課題】 東南アジア地域等を対象に、インバウンドの推進やニーズ調査を目的としたプロモーションを行うとともに、外国人旅行者の受け入れ環境整備補助金を新設するなど、目標を達成するための取り組みを進めた。また、補助指標を勘案すると、市内在住外国人の増加が見られ、外国人観光客や海外ビジネスマッチングも単年度目標を達成した。</p> <p>【今後の展開】 平成29年度は、台湾でプロモーションや、旅行社や有力ブロガーの招へいなど、情報発信を強化する。</p>	商工観光労働部
55	統	観光案内所の外国人受付数	2,114 (H26) ▼ 2,750 (H31)	人	H27 2,231 H28 2,354 H29 2,484 H30 2,621 H31 2,750	人	人	A	<p>【実績分析・課題】 単年度目標は上回ったものの、昨年の受付数から減少した。平成27年度と平成28年度を比較すると、中国、香港等からの来訪者数が減少し、マレーシアやインドネシア等の東南アジアエリアからの来訪者が増加している。</p> <p>【今後の展開】 海外との経済交流や人的な交流を積極的に進めていくことで、目標は達成できる見込みである。平成28年度はタイ、平成29年度は台湾でプロモーションを行ない、タイのTV番組で特集も組まれたことから、今後来訪者の増加が期待できる。</p>	商工観光労働部
56	統	新規海外ビジネス展開企業数	4 (H26) ▼ 20 (H31)	件	H27 7 H28 10 H29 14 H30 18 H31 20	件	件	A	<p>【実績分析・課題】 コーディネーターや海外見本市の活用により、海外異業とのマッチング件数は目標数を達成することができた。また、海外ビジネスに関するアンケート調査を実施したことで、業種に係らず、海外市場をターゲットと捉えている企業の潜在ニーズを把握した。</p> <p>【今後の展開】 海外見本市出展補助金や海外ビジネスコーディネーターによる販路開拓支援を活用し、さらなる海外企業とのビジネスマッチングを推進していく。アンケートにより把握した海外展開を必要とする企業に対し、支援策の活用について周知アプローチを行う。</p>	商工観光労働部
57	統	市内在住外国人数	3,022 (H26) ▼ 3,300 (H31)	人	H27 3,070 H28 3,130 H29 3,190 H30 3,250 H31 3,300	人	人	A	<p>【実績分析・課題】 技能実習生、留学生の在留資格取得による在留外国人数が、昨年に続き大きく増加した。</p> <p>【今後の展開】 今後も技能実習生や留学生が増えることが予想され、市内在住外国人数はまだ伸びる可能性がある。一方で、国政の影響を受けやすいため、状況に合わせた対応が必要である。</p>	商工観光労働部

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	H28評価	所管部局		
			▼	▼								
			目標値(年度)	目標値(年度)								
58-1	交流人口、年間商品販売額を増やす(観光入込客統計)	年間観光入込客数	518	万人	H27	万人	525	万人	B	【実績分析・課題】 久留米シティプラザを主としたMICE誘致・開催支援等に取り組むとともに、九州奥の久留米・高良山コースを活用した誘客強化など、目指す目標を達成するための取り組みを行った。  【今後の展開】 平成28年度にオープンした久留米シティプラザや久留米市美術館、平成30年6月オープン予定の「(仮称)久留米スポーツセンター体育館」への来訪者等をターゲットにした積極的な取り組みを推進する。	商工観光労働部	
			(H26)		H28		集計中					
			▼		H29							
			700		H30							
58-2	交流人口、年間商品販売額を増やす(年間商品販売額)	1年間のその事業所における有体商品の販売額(消費税を含む)の合計数値(卸売業・小売業の商品販売額の合計。商業統計調査)	674,788	百万円	H27	百万円	-	百万円	B	【実績分析・課題】 平成28年度実施の経済センサス(活動調査)の結果は、平成29年10月頃に公表予定であり、現時点での実績の把握はできないが、(公財)久留米観光コンベンション国際交流協会と連携し、地域資源を活用した観光商品や観光ルートの開発などに取り組むなど、目標達成のための取り組みを行った。  【今後の展開】 市内ホテル宿泊数やコンベンションの取り組みを推進していくことにより、交流人口の増加を図り、それらの波及効果を取り込みながら施策を推進する。	商工観光労働部	
			(H24)		H28		-					
			▼		H29							
			688,284		H30							
59	統 市内ホテル宿泊数	1年間の市内ホテル宿泊数	38.8	万人	H27	万人	43.4	万人	B	【実績分析・課題】 (実績は現在、各団体等に照会中)1件建替え中のホテルがあり、宿泊者の受入れが出来ていない状況だが、宿泊者数は増加した。  【今後の展開】 久留米市宿泊施設整備事業補助金を活用し、現在2件のホテルが改修中であり、平成30年度の申請を検討する宿泊施設が数件あることから、市内の宿泊環境は平成31年度までに大幅に改善される見込みである。	商工観光労働部	
			(H26)		H28		集計中					
			▼		H29							
			42.7		H30		42.0					
60	統 コンベンションの開催数、参加者数	観光コンベンション国際交流協会が支援したコンベンション件数及び参加者数(累計)	37	件	H27	件	42	件	B	【実績分析・課題】 支援件数は平成27年度から確実に伸びているが、スポーツ大会等が前年度より減少したことなどから、目標には至らなかった。  【今後の展開】 久留米シティプラザや平成30年6月オープン予定の「(仮称)久留米スポーツセンター体育館」を活用し積極的な誘致を推進することで、目標達成を目指す。	商工観光労働部	
			(H26)		H28		23,000 70					27,549 51
			▼		H29		44,000 80					29,539
			100		H30		50,000 90					
61	統 都心部の歩行者通行量	主要10地点の歩行者通行量の平日と休日の平均値	31,417	人	H27	人	30,591	人	B	【実績分析・課題】 久留米シティプラザの開業効果により、昨年度より数値が増加しているが、目標達成に向けては依然として厳しい数値となっている。一方で、平成18年度以降、平日が休日の歩行者通行量を上回り、中心市街地の広域的な求心力の回復傾向も見られる。  【今後の展開】 今後シティプラザの開業効果をさらなる中心市街地の活性化に繋げるために、官民連携を強化し、中心市街地の魅力を高め、回遊性を高めることで歩行者通行量の増加を図る必要がある。	商工観光労働部	
			(H26)		H28		35,000					35,433
			▼		H29		40,000					
			50,000		H30		45,000					
			(H31)	H31	50,000							

施策の柱・方向	目指す成果(補助指標)	説明	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	H28評価	所管部局					
			▼ 目標値(年度)												
62	広域的な高次都市機能を高める (昼夜間人口比率：国勢調査)	国勢調査による昼夜間人口比率	100.6	%	H27	基準値以上	99.5	%	×	B	【実績分析・課題】 平成27年国勢調査において、夜間人口が増加し、昼間人口は減少したため、人口比率は前回調査を下回り、目標を達成することができなかった。昼間人口の拡大が今後の課題である。  【今後の展開】 近隣市町との連携を深め、継続して生活関連機能サービスの向上を図るとともに、圏域全体の経済成長の牽引や高次の都市機能の集積・強化に向けた連携事業の推進を図り、魅力ある都市圏の形成を目指す。併せて、東京新橋に開設したアンテナショップ等を活用した積極的な情報発信による認知度向上を図り、移住や交流人口の拡大を目指す。	総合政策部			
			(H22)		H28										
			▼		H29										
			基準値以上		H30										
			(H32)		H31										
63	統 久留米市の認知度	「地域ブランド調査」(株)ブランド総合研究所の認知度の全国順位	158	位	H27	153	172	位	×	B	【実績分析・課題】 平成28年度は、都市イメージと認知度向上を目的とした「久留米フェスティバルin天神」の開催や、全国に向けたプロモーションとして、福岡やフオドームの大型ビジョンを活用した広告や、新聞のテレビ欄の広告枠を活用した新たな情報発信等に取り組んだ。しかし、指標とする認知度の向上までは至っておらず、今後は、目標達成を目指し、幅広い年齢層に響くようなプロモーションを積極的に行う必要がある。  【今後の展開】 東京新橋に開設したアンテナショップでの積極的な情報発信や、若手職員プロジェクトや「くるっば×九州男児新鮮組」とのダンスプロジェクトによる新たなプロモーション動画の制作等、インパクトのある情報発信手法を取り入れることにより、全国での認知度向上を目指す。	総合政策部			
			(H26)		H28								148	197	×
			▼		H29								144		
					H30								139		
					(H31)								H31	135	
64	統 広域連携取り組み数	久留米広域連携中枢都市圏における連携事業数(累計)(平成27年度までは定住自立圏における事業数)	17	件	H27	17	17	件	○	A	【実績分析・課題】 平成28年度より連携中枢都市圏ビジョンに基づく連携事業を開始し、当初ビジョンに掲げる41事業のうち、38事業を実施した。事業初年度においては、連携市町の参加が少ないなどの課題があり、更なる連携強化を深め、成果を高める必要がある。  【今後の展開】 平成29年度からは、新たに2事業を追加し、43事業の推進を図るとともに、連携市町の積極的な参画を図り、更なる連携強化を進める。	総合政策部			
			(H26)		H28								36	38	○
			▼		H29								43		
					H30								43		
					(H31)								H31	43	
65	統 主要駅における乗降客数	市内主要10駅の年間乗降客数(JR久留米駅、西鉄久留米駅など)	22,566	千人	H27	22,566	22,965	千人	○	A	【実績分析・課題】 公共交通の利用者数が減少傾向にあるなか、将来的に持続可能な公共交通網を構築するため、交通事業者と連携して鉄道と路線バス等の乗り継ぎ環境の向上(バスロケーションシステム表示機の導入など)や、イベント(バス・鉄道フェスタ)の開催、利用促進チラシ・時刻表の配布等を行ったことにより、平成28年度は目標値(基準値の維持)を達成できた。  【今後の展開】 引き続き、交通事業者と連携した環境整備や利便性向上を進め、持続可能な公共交通体系の構築に取り組む。	都市建設部			
			(H26)		H28								22,566	22,995	○
			▼		H29								22,566		
					H30								22,566		
					(H31)								H31	22,566	

## 政策評価制度による第3次基本計画の進捗状況について

【平成28年度】

事業等評価シート

（1）進捗度：年度ごとの目標達成状況について検証します。

進捗度区分	判断基準
○	達成できた（100%以上）
△	概ね達成できた（100%未満-70%）
×	達成できなかった（70%未満）
—	現時点では判断が困難（実績なし等）

（2）評価区分：進捗度を考慮し、目標年度（平成31年度）の達成見込みを評価します。

評価区分	判断基準
A	目標を達成できる見込み
B	目標達成には努力を要する
C	目標達成までには厳しい状況にある

1 誇りがもてる美しい都市久留米  
 (1) 四季と歴史が見えるまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼	目標値 (年度)						
1 中心市街地拠点緑化事業	<p>【何のために】 中心市街地を訪れる市民や来訪者が、四季を体感できる空間を創出するため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 主要駅周辺及び久留米シティプラザ等の拠点並びにその周辺に、</p> <p>【どのような状態に】 魅力ある緑化空間を整備する。</p>	<p>・JR久留米駅から西鉄久留米駅までの「シンボルロード」における緑化スポットの整備を行う。</p> <p>・久留米シティプラザ周辺や西鉄久留米駅周辺などに緑化拠点を整備する。</p>	<p>中心市街地における緑化整備(拠点整備、スポット整備)の箇所数(累計)</p>	-	H27	2	2	○	<p>【実績分析・課題等】 平成28年度は、中心市街地における緑化施策の課題の整理及び計画策定を行った。</p> <p>【今後の展開】 西鉄久留米駅及び三本松公園のエリア等を拠点として位置付け、地元調整を行いながら整備を推進する。</p>	都市建設部 公園緑化推進課	
				(H26)	H28	2	2	○			
				▼	箇所	H29	3	箇所			箇所
				5	H30	5					
				(H31)	H31	5					
2 歴史ルートづくり事業	<p>【何のために】 久留米市の魅力を市民に再発見してもらうとともに、交流人口を増加させるため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 市民及びすべての人を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 高良山と耳納北麓エリアにある歴史的な地域資源を多くの人に周知し、魅力を感じて足を運んだり人に勧めたりする状態にする。</p>	<p>・歴史資源を広く周知するため、民間事業者や地域住民と協働してイベントを実施する。</p> <p>・高良山・耳納北麓エリアの主な歴史遺産等の環境整備事業を行う。</p> <p>・高良山・耳納北麓エリアの魅力ある地域資源を、歴史的背景に基づいた久留米ならではのストーリーとして紹介する。</p>	<p>高良山耳納北麓エリアでの歴史関連イベント集客数</p>	-	H27	-	-	-	<p>【実績分析・課題】 地域と協働して歴史公園の活用等を実施したことで、目標値を上回る集客が実現した。</p> <p>また、久留米オープンデータ活用推進研究会による高良山史跡データベース作成に協力し、今後のストーリー作成及び活用方法の検討の基礎となった。</p> <p>【今後の展開】 次年度以降は、数多くの歴史遺産についての情報集積・整理を継続し、固有の歴史的背景をわかりやすく情報発信するためのストーリーの検討を進めるとともに、対象エリアの拠点となる歴史遺産を活用したイベント等を実施し、地域の魅力向上ための取り組みを行う。</p>	市民文化部 文化財保護課	
				(H26)	H28	4,400	4,431	○			
				▼	人	H29	4,600	人			人
				5,000	H30	4,800					
				(H31)	H31	5,000					

(2) 快適な都市生活を支えるまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼									
3 中心拠点・地域生活拠点整備事業	【何のために】 持続可能な都市構造を形成するため、  【何(だれ)を対象に】 久留米市全域を対象に、  【どのような状態に】 都市計画の制度の見直しを行い、立地適正化計画を策定する。	・コンパクトな都市づくりを進めるため、全市的な土地利用のあり方(都市計画制度)を見直し、一体的な都市計画制度の適用を図る。  ・安心・快適な生活環境の実現を可能とするコンパクトな拠点市街地の形成を推進するため、都市機能の立地に関するマスタープランである立地適正化計画を策定し、公表を行う。	中心拠点、地域生活拠点の人口(維持)	177		H27	-		-		-	【実績分析・課題等】 立地適正化計画を平成28年度末に策定したが、都市計画の見直しについては、平成29年度末に完了予定のため、評価には至っていない。  【今後の展開】 ・立地適正化計画に基づき、拠点の形成や居住誘導区域の居住環境の魅力向上を推進する。 ・平成29年度末に都市計画の見直しを完了し、コンパクトな拠点市街地形成のための土地利用制度を構築する。	都市建設部 都市計画課
				(H26)		H28	-		-				
				▼	千人	H29	177	千人					
				177		H30	177						
				(H31)		H31	177						
4 中心市街地再整備事業	【何のために】 持続可能な都市構造の形成や魅力的で賑わいのある中心市街地を形成するため、  【何(だれ)を対象に】 中心市街地地区を対象に、  【どのような状態に】 中心市街地再生に向けた計画を検討し、土地の高度利用や必要な公共施設の整備を促進する。	再開発事業等を段階的、計画的に誘導・促進するため、中心市街地地区再生に向けて目指すべき市街地像や市街地整備に係る基本方針に沿って、その実現に向けた再開発事業等に取り組むべき地区やその事業規模等について検討を行う。	中心市街地の居住人口	15,271		H27	15,346		15,455		○	【実績分析・課題等】 平成28年度に作成した基本方針に基づき、街区の現状を踏まえた個別事業地区の評価や事業手法等の検討を行った。事業の推進に関し、事業主体が土地・建物等の関係権利者になることから、事業主体となる地元のまちづくりへの気運を高める必要がある。  【今後の展開】 地元と行政がまちづくりの目標を共有するために、まちづくりや事業について地元から相談があった場合には、地元の勉強会などへ出席するとともに、まちづくりの気運を高める支援を行う。	都市建設部 まちなか整備課
				(H26)		H28	15,604		15,806		○		
				▼	人	H29	15,848	人					
				16,000		H30	15,924						
				(H31)		H31	16,000						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）								
5 住生活推 進事業	【何のために】 住宅の質の向上や空き家の活用による住環境向上のため、 【何(だれ)を対象に】 市内にある戸建て住宅の所有者等を対象に、 【どのような状態に】 住宅のバリアフリーやリノベーションの普及、中古住宅の流通促進等を図る。	・現在居住する住宅のリフォームに対し、補助対象工事費の50%相当額を補助する。 ・所有する空き家の自ら居住する目的でのリフォームに対し、補助対象工事費の50%相当額を補助する。 ・市営住宅の空き部屋を活用し、市内の大学生等を対象としたリノベーションのアイデアコンペ事業を実施する。	住宅リフォーム助成件数 (累計)	472		H27	672	680		○	【実績分析・課題等】 平成28年度より、「住宅の質の向上」を効果的に図るため、省エネ改修、バリアフリー改修を重点的に支援する制度に変更し、目標値を上回る補助件数（平成28年度：72件）となった。 課題として、想定以上の申請があり、市民のニーズに対応できなかった点が挙げられる。  【今後の展開】 平成29年度の予算では、30戸分の増額をしており、今後もニーズの把握を図りながら、継続的に「住宅の質の向上」に取り組む。	都市建設部 住宅政策課
				(H26)		H28	742	752	○			
				▼	件	H29	812	件	件			
				952		H30	882					
			(H31)		H31	952						
6 公共交通 利用促進 事業	【何のために】 既存公共交通の維持、改善による公共交通ネットワークの構築を図るため、 【何(だれ)を対象に】 市民並びに市外からの来訪者を対象に、 【どのような状態に】 交通事業者と連携し、公共交通の利便性向上、交通結節機能の強化、利用促進に取り組む。	・うきは市と連携し、久大本線新駅「（仮称）浮羽究真館高校前駅」設置への整備支援と駅前広場の整備を行う。（請願者：浮羽究真館高校同窓会） ・鉄道事業者と連携し、宮の陣駅及び荒木駅のバリアフリー化と駅前広場の整備、大善寺駅のホーム・スロープのバリアフリー化を実施する。 ・バス事業者と連携し、路線新設や再編に向けた社会実験、日帰りバスパックの企画、バスロケーションシステムの整備などを行う。	地域公共交通の年間乗降回数	136		H27	136	132		×	【実績分析・課題等】 平成27年度に比べて実績値は上昇しているが、少子高齢化やマイカーの普及に伴う通勤通学利用の減少により、公共交通利用者は減少傾向が続いている。 新幹線の開業や新駅の設置効果により、JRの利用者は微増が続いているものの、全体的な公共交通利用の底上げのため、更なる利用促進の取り組みが必要である。  【今後の展開】 引き続き、交通事業者と連携し、バス路線の再編や観光等の地域資源を生かした魅力づくり、安全性・快適性の向上となる施設等のバリアフリー化等に取り組むとともに、モビリティ・マネジメントの取り組みについても推進を図る。	都市建設部 交通政策課
				(H26)		H28	137	135	×			
				▼	回/ 人・ 年	H29	139	回/ 人・ 年	回/ 人・ 年			
				143		H30	141					
			(H31)		H31	143						



戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値（年度）									
7 生活支援 交通整備 事業	【何のために】 地域生活拠点を中心とする 公共交通空白地域における 移動手段を確保するため、  【何(だれ)を対象に】 高齢者をはじめとする移動 制約者を対象に、  【どのような状態に】 地域ニーズを捉えた、よりみ ちバスやコミュニティタクシー の導入を図る。	・北野地域(平成27年12月～)と 城島地域(平成28年3月～)にお ける「よりみちバス」の運行を継続 するとともに、事業の検証や持続 可能なシステムの構築を行い、計 画期間中にもう1地区の導入を行 う。  ・公共交通空白地域を含む小学 校区単位において、校区が運営す るコミュニティタクシーへの補助を行 う。	生活支援 交通（より みちバス） 導入地域 (累計)	-		H27	2	2		○	【実績分析・課題等】 よりみちバスを導入した2地域において、より 利便性の高い運行となるよう大幅な運行 ルート、ダイヤの改正と利用促進キャンペ ーンを実施したものの、乗り方が良く分から ない等の理由により、十分な利用となってい ないため、継続的な利用促進の取り組みを 進める必要がある。  【今後の展開】 導入地域に設立している生活交通検討会 において、引き続き、利用促進の取り組 みを進めるとともに、持続可能なシステム（運 行計画）を確立し、他地域への導入を検 討する。	都市建設部 交通政策課	
				(H26)		H28	2	2		○			
				▼	地域	H29	2	地域	地域				
				3		H30	2						
				(H31)		H31	3						
8 幹線道路 整備促進 事業	【何のために】 拠点市街地の形成と拠点 間をネットワークする都市構 造の実現のため、  【何(だれ)を対象に】 国や県と調整・協議を行うと ともに周辺自治体と連携し、  【どのような状態に】 効率的・効果的な道路整 備を推進する。	・市内の各拠点のネットワーク化 及び慢性的な交通渋滞の解消等 を図るため、久留米市幹線道路の 整備方針を示す。  ・国県へ、市の幹線道路の整備方 針に基づく路線の事業化に向けた 要望活動を行う。  ・市内の地域拠点間のネットワー クを構築し、社会情勢の変化、経済 圏の拡大などの新たな広域交流に 対応した主要な都市間の連携に 寄与する、将来を見据えた新たな 広域道路網計画を策定する。	重点要望 路線の事業 化数	-		H27	-	-		-	【実績分析・課題等】 久留米市内の拠点間及び広域交通のネット ワーク機能の向上や交通渋滞解消、歩 行空間の形成、市街地形成機能の強化 などを目的として、久留米市幹線道路の整 備方針に基づく路線の要望活動及び新た な広域道路網の計画策定に向けた課題 整理を行った。  【今後の展開】 今後は、久留米市幹線道路の整備方針 に基づく路線の事業化に向け、国県に要 望を行いながら、早期に道路整備を実現さ せるとともに、新たな広域道路網の計画の 早期策定を行う。	都市建設部 道路ネットワーク 推進課	
				(H26)		H28	-	-		-			
				▼	%	H29	-	%	%				
				40.0		H30	-						
				(H31)		H31	40.0						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）								
9 公共施設の 総合的・ 計画的な 管理推進 事業	<p>【何のために】 公共施設の老朽化に伴う課題に対応し、公共施設を通じた良質な市民サービスを継続的に提供していくため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 本市が保有又は管理する全ての公共施設を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 公共施設に関する基本的な計画を策定し、統廃合やコスト削減などの取り組みを計画的に進める。</p>	<p>・具体的取り組みを推進するための基本的方針や目標を定める公共施設総合管理基本計画を策定する。</p> <p>・今後の具体的取り組みを推進するため、個別施設の老朽化や利用状況などの客観的な評価を実施する。</p> <p>・公共施設総合管理基本計画で定めた方針や施設評価の結果などを踏まえ、個別施設毎の統廃合やコスト削減などの取り組みを計画的に推進する。</p>	<p>施設評価 (※)の実 施率</p> <p>※施設評 価:建物老 朽度や利用 状況など、 個別施設 毎に行う客 観的な評価 のこと。</p>	-		H27	-	-	-	<p>【実績分析・課題等】 平成28年度は、個別施設の状況を客観的に評価するための基準作成や情報収集を行い、施設評価を実施した。これにより、施設の統廃合等を具体的に進めるにあたって検討が必要な施設を把握することができた。</p> <p>【今後の展開】 ・公共施設総合管理基本計画の方針や施設評価の結果、市議会行財政改革調査特別委員会の提言等を踏まえながら、施設の統廃合等について、各部による検討を促す。 ・平成29年度以降の成果指標は、施設縮減面積に変更予定。</p>	<p>総務部 行財政改革推進 課</p>	
				(H26)		H28	100.0	100.0	○			
				▼	%	H29	100.0	%	%			A
				100.0		H30	100.0					
			(H31)			H31	100.0					

(3) 外で活動したくなるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）									
10 身近な広 場整備事 業	【何のために】 高齢者や子ども連れなどの 地域住民が、外に出て、人 や自然とふれあい、憩い、楽 しむことができる空間づくりの ため、  【何(だれ)を対象に】 外で活動する場などが少な い地域を対象に、  【どのような状態に】 生活に身近な憩いや健康 づくりの場、子どもたちの遊び 場として小規模な公園や広 場を整備する。	公園等の少ない地域を対象に、 市営住宅跡地などの公共未利用 地などを活用することにより、市が 小規模な公園を整備する。 (地域が適切な維持管理を実 施)	身近な広場 の設置数 (累計)	-		H27	-		-		-	【実績分析・課題等】 市営住宅跡地において身近な広場を整備 するため、庁内及び地元自治会と調整を 行った。 今後、広場の計画づくりや整備後の維持 管理の一部を地域住民に担ってもらうた めの調整が必要である。  【今後の展開】 公園空白地域の解消を図るため、市営住 宅跡地などの公共未利用地が活用でき、 かつ、地域との協働による計画づくりと地域 主体の管理運営ができる箇所を選定し、 事業を推進する。	都市建設部 公園緑化推進課
				(H26)		H28	-		-		-		
				▼	箇所	H29	2	箇所		箇所			
				6		H30	4						
11 まちなかの 歩きたく なる道づく り事業	【何のために】 まちなかの賑わい創出を図 るため、  【何(だれ)を対象に】 中心市街地の都市交通軸 を核として、久留米を代表 する歴史資源、文化施設 等を対象に、  【どのような状態に】 プロムナードを整備する。	・寺町地区において、歴史資源を 活かした道路空間整備について、 地元関係者及び関係機関との調 整を行い、整備構想を策定する。  ・整備構想を基に詳細設計業務 を行い、プロムナード整備を実施す る。	プロムナード の整備率	-		H27	-		-		-	【実績分析・課題等】 平成28年度は整備構想を策定予定で あったが、事前の地元及び関係者調整で、 地元説明に関して見直しが必要となっ たため実施することができなかった。 整備に対する地元関係者の理解と協力が 得られるかが課題である。  【今後の展開】 まちづくりに関する有識者などの意見を参考 に地元調整を進め、構想策定及び詳細設 計を実施する。	都市建設部 道路整備課
				(H26)		H28	-		-		-		
				▼	%	H29	-	%		%			
				58.0		H30	42.0						
			(H31)		H31	58.0							

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値（年度）									
12 自転車利 用促進事 業	【何のために】 安全で快適に、そして気軽 に本市を回遊できる「自転 車が似合うまち」を目指すた め、  【何(だれ)を対象に】 市民や市外からの通勤・通 学者、観光等の訪問者を 対象に、  【どのような状態に】 自転車通行空間の整備や 駐輪環境の改善、意識啓 発活動や利用促進活動に 取り組む。	・各道路管理者と連携し、整備ガ イドラインの策定、整備スケジ ュールの検討を行い、自転車通行空 間のネットワーク構築に努める。  ・中心部における放置自転車対 策と併せ、中心部や交通結節 点などにおける利用しやすい駐輪環 境の整備・改善に努める。  ・年齢層に応じた意識啓発活動と 仕組みづくり、イベントや各種情報 媒体を活用した自転車のメリット、 有効活用、魅力などの発信に取り 組む。	人口10万 人あたり自 転車事故 件数	154		H27	153	151		○	【実績分析・課題等】 関係機関と連携し、街頭やイベント等にお ける啓発活動、ホームページや地域情報 誌での情報提供等に努め、平成28年度 の目標は概ね達成した。  【今後の展開】 引き続き、久留米市自転車利用促進計 画に基づき、関係機関と連携した啓発活 動に取り組むとともに、自転車通行空間の 整備、駐輪環境の改善、利用促進に向け たイベントの開催、ホームページ等での情報 発信等に取り組む。	都市建設部 交通政策課	
				(H26)		H28	151	131		○			
				▼	件	H29	149	件	件				
				145		H30	147						
			(H31)		H31	145							
13 コミュニテ ィサイクル利 用促進事 業	【何のために】 自転車を楽しみながら快適 にまちなかを回遊できる環境 づくりのために、  【何(だれ)を対象に】 市民や市外からの通勤・通 学者、観光等の訪問者を 対象に、  【どのような状態に】 鉄道駅周辺や公共施設を 中心に自転車の貸し借りが できるサイクルポートを設置 する。	・利用者が多い既設サイクルポート の拡充を行うとともに、ニーズを捉 え、機械式サイクルポート4箇所 程度(平成28～31年度)並びに 有人式サイクルポート5箇所程度 (平成29～31年度)の増設を検 討する。  ・利用促進に向け、わかりやすいガ イドブックの更新、新規登録キャン ペーンの実施やイベント等における 情報発信を行う。	コミュニテ ィサイクル延べ 利用者数	—		H27	10,000	11,311		○	【実績分析・課題等】 サイクルポートの増設及び自転車の台数増 を行うことで、更なる利用促進を図った。 また、イベント等における登録キャンペーンや 街頭でのガイドブック配布等に努め、平成 28年度時点で平成31年度の目標を達成 した。  【今後の展開】 今後も更なる利用促進に向け、広報P R を強化していくとともに、ニーズを捉えたサイ クルポートの増設や利用料金見直しを含め た運用形態の改善等について検討を行う。	都市建設部 交通政策課	
				(H26)		H28	14,900	26,522		○			
				▼	人	H29	16,600	人	人				
				20,000		H30	18,300						
			(H31)		H31	20,000							

(4) 環境を育み共生するまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値(年度)									
14 環境まな びのまちづ くり事業	【何のために】 市民環境意識の向上と協 働の促進のため、  【何(だれ)を対象に】 市民や事業者を対象に、  【どのような状態に】 市民・事業者が主体的に 環境配慮活動に取り組む 状態にする。	・地球環境問題の現状や持続可 能な社会の構築に向けた取り組み の必要性等について、市民や事業 者に理解を深めてもらうため、環境 学習・啓発事業を実施する。  ・環境交流プラザを活用した展示 学習やセミナー、イベント等の開催 を通じて、環境に関する「気づき」 や「行動」を促すとともに、環境関 連市民団体等の活動の拠点施設 として活用促進を図る。	啓発事業へ の参加者数	—		H27	22,000	29,012		○	【実績分析・課題等】 部内各課の連携を図りながら、世代に応じ た環境教育など市民ニーズを反映した環境 啓発に取り組んだ。 効果的な環境啓発を進めていくためには、 人材発掘や育成、情報発信などを通じた 市民との協働による事業推進が重要である。  【今後の展開】 世代に応じた環境教育を効果的に実施す るため、学校教育や社会教育部局等との 連携強化を図る。 また、市民の多様なニーズに対し、様々な 視点から環境問題について自ら学びかけ となるような内容の提供に努める。	環境部 環境政策課 環境保全課 資源循環推進課 施設課	
				(H26)		H28	45,000	58,407		○			
				▼	人	H29	45,000		人				A
				45,000		H30	45,000						
				(H31)		H31	45,000						
15 環境関連 産業支援 事業	【何のために】 地球環境問題の解決に資 するため、  【何(だれ)を対象に】 環境・エネルギー関連事業 者及び参入を考えている事 業者を対象に、  【どのような状態に】 環境・エネルギー関連事業 者の事業拡大と、同分野の 事業者数が増加した状態 にする。	・環境問題や環境関連産業の動 向に詳しい講師によるセミナーを開 催するとともに、新規参入希望者 を対象とした個別相談会を実施す る。  ・地球温暖化の緩和やエネルギー 問題の解決に資する製品やビジネ スモデルの開発に興味がある事業 者による「くるめ エコなものづくり協 議会」を開催する。	環境関連 産業支援セ ミナー開催 回数 (累計)	—		H27	1	1		○	【実績分析・課題等】 環境ビジネスに関する中小企業の今後の 運営方針や異業種からの参入・起業の参 考となるセミナーを開催し、26社(41人) の参加があった。 「くるめ エコなものづくり協議会」では、13 社・20人が参加し、自社PRや意見交換 を通して、交流を深めることができた。  【今後の展開】 アンケート結果等をもとに、今後のセミナー 内容や協議会の継続実施に向けた検討を 行う。	環境部 環境政策課	
				(H26)		H28	2	2		○			
				▼	回 以上	H29	2		回				A
				2		H30	2						
				(H31)		H31	2						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼	目標値（年度）						
16 新エネルギー政策 推進事業	<p>【何のために】 低炭素社会の構築に資するため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 市民・事業者及び市有施設等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 化石燃料の使用抑制や、エネルギー利用効率を高めることで、CO2排出を抑制した状態にする。</p>	<p>・エネルギー利用効率が極めて高く、CO2排出抑制につながるエネファームの設置を促進するために、一般家庭に対する補助金を支給する。</p> <p>・下水熱等の新エネルギー導入に向けて研究・検討を行う。</p>	エネファーム普及率	0.08		H27	0.27	0.12	×	<p>【実績分析・課題等】 平成28年度のエネファーム設置台数は19台（累積173台）となり、補助金交付による一定の成果が認められるが、目標値には及ばなかった。</p> <p>【今後の展開】 平成29年度は補助額等を拡充するとともに、「広報くるめ」等を活用した補助制度やエネファームの効能についての情報提供や、工務店・リフォーム関連事業者へのエネファーム補助事業の周知による普及促進を通じて、設置台数増加を目指す。</p>	環境部 環境政策課
				(H26)		H28	0.45	0.14	×		
				▼	%	H29	0.63	%	%		
				1.00		H30	0.81				
				(H31)		H31	1.00				

2 市民一人ひとりが輝く都市久留米

(1) 人権の尊重と男女共同参画が確立されたまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価		担当課
				▼	▼					(実績分析・課題・今後の展開等)		
17 中学校区人権教育・啓発推進事業	【何のために】 人権が尊重されるまちづくりを実現するため、  【何(だれ)を対象に】 中学校区内の学校・家庭・地域を対象に、  【どのような状態に】 同和問題をはじめとするあらゆる人権問題を解決するための正しい知識と行動力を持った市民の割合が増えた状態にする。	・指定したモデル校区と協働で実態把握、課題の明確化、解決手段の検討、実践及び検証を行うなど重点的に支援する。  ・モデル校区の取り組みを実践報告として発信するなど、各中学校区人権のまちづくり推進協議会間の交流を図る。  ・各中学校区人権のまちづくり推進協議会の取り組みがより効果的となるよう、適切な指導を行う。	「差別をなくす努力をする」市民の割合  (※「くるモニ」による隔年調査)	-		H27	50.0	52.4		○	【実績分析・課題等】 モデル中学校区へ校区の実態に即した重点的支援を行うとともに、中学校区のまちづくりブロック研修会でその成果を発信し、全校区で情報共有した。 平成28年度市民意識調査結果では、「自分自身の人権感覚を高めたいと思う人」が約6割で、一定の効果はあったと評価している。  【今後の展開】 モデル校区への重点支援を行うとともに、各団体同士の交流を通じて、情報共有と組織活動の活性化を図る。	教育部 人権・同和教育課
				(H26)		H28	-	-	-			
				▼	%	H29	50.0	%	%			
				50.0		H30	-					
				(H31)		H31	50.0					
18 子ども見守り地域ネットワーク事業	【何のために】 悩みや不安を抱える子育て家庭が地域で孤立しないように、また、児童虐待を防止するために、  【何(だれ)を対象に】 各校区のまちづくり委員会組織や子どもに関わる団体及び地域住民を対象に、  【どのような状態に】 地域の自主性を重視した「子ども見守りネットワーク」を拡充し、地域ネットワークの充実を図る。	・各校区のまちづくり委員会組織や子どもに関わる団体の会議や研修により、地域全体で子どもや保護者を見守り支援する意識の向上を図る。  ・地域情報誌へ掲載をして、児童虐待に関する知識や子育て家庭を地域で支えていくことの大切さなどについて、地域住民への理解を得る。  ・「セーフコミュニティ」の事業を利用して、子ども自身に虐待を考慮してもらおう機会をつくる。	子ども見守りネットワーク設立校区数 (累計)	1		H27	4	1		×	【実績分析・課題等】 既存の校区の取組み状況は定着しており、新規取組校区の検討や校区コミュニティ組織との協議を行ったが、設立には至らなかった。  【今後の展開】 こども子育てサポートセンター設置に伴い、全ての子育て家庭に対する支援を行っていくためには、校区コミュニティ組織だけでなく、地域の実情に合わせて様々な関係団体等と連携、協働する仕組みづくりを構築する必要がある。この検討の過程で、子ども見守り地域ネットワークについても併せて検討していく。	子ども未来部 家庭子ども相談課
				(H26)		H28	8	1	×			
				▼	校区	H29	13	校区	校区			
				23		H30	18					
				(H31)		H31	23					

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値（年度）									
19 DV・性暴力対策推進事業	<p>【何のために】 DV及び性暴力の未然防止と被害者への適切な支援のため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 DV及び性暴力被害者並びに市民等に対し、</p> <p>【どのような状態に】 支援体制の強化及び啓発の充実を図る。</p>	<p>・市民を対象とした性暴力防止のための啓発研修会及び被害者の支援者育成研修会を実施するとともに、性暴力被害者支援カードを作成し、公的施設等に設置して相談窓口の周知を行う。</p> <p>・産婦人科医、精神科医、弁護士、民間支援団体との情報共有・体制強化のため連携会議を実施する。</p> <p>・学生等を対象としたデートDV防止啓発講座やDV被害者支援地域サポーター養成講座、医療関係者を対象とした研修会等を実施する。</p>	市民及び支援者を対象としたDV・性暴力講座受講者数	543		H27	600	651		○	<p>【実績分析・課題等】 平成27年度は、「DV被害者支援地域サポーター養成講座」に市外団体が研修として参加したため、参加者が一時的に増加したが、平成28年度は例年並みの参加者数に留まった。参加者確保が課題ではあるが、当講座の内容は毎回高評価を得ている。</p> <p>【今後の展開】 DVや性暴力の被害者を相談へつなげるため、「DV防止カード」・「性暴力被害者支援カード」の設置等をはじめ、様々な場面を活用して周知を図るとともに、関係機関や民間支援団体と連携・協力して効果的な研修を実施する。</p>	協働推進部 男女平等推進センター	
				(H26)		H28	650	549		×			
				▼	人	H29	650	人	人				
				700		H30	700						
20 女性活躍促進事業	<p>【何のために】 女性が経済的・社会的に自立し、希望する分野で活躍できる男女共同参画社会づくりを促進するため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 市内の大学等に在籍している大学生及び地域住民、働いている女性又はこれから働く女性を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 男女共同参画に関する理解の促進や、就労支援及び就労継続のためのエンパワメント（※）を図る。 ※本来の力を発揮すること。</p>	<p>・大学生等の若い世代を対象に、性別役割分担意識にとらわれず、自分らしく能力を発揮し働き続けることの重要性やライフプラン全体について理解を深めることを目的とした講座を実施するほか、地域における男女共同参画意識の浸透を目的とした講演会・ワークショップを実施する。</p> <p>・女性労働の現状や問題点、制度、働き続ける先輩たちの事例を学び、参加者の経済的・社会的エンパワメントやキャリア形成を考える講座を実施する。</p>	女性活躍促進事業の講座等の受講者数（累計）	—		H27	230	254		○	<p>【実績分析・課題等】 高等教育コンソーシアム久留米や市内大学等、まちづくり連絡協議会、女性団体と連携し、学生や市民に対し効果的な事業周知を行った結果、目標としていた参加者を上回ることができた。</p> <p>【今後の展開】 今後、さらなる講座の参加者確保に向けて、市内大学等やまちづくり連絡協議会、女性団体との連携・協力が必要なため、準備段階から連絡・調整を行い、事業周知を円滑に実施する。</p>	協働推進部 男女平等推進センター	
				(H26)		H28	460	515		○			
				▼	人	H29	690	人	人				
				1,150		H30	920						
		(H31)		H31	1,150								



戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼									
21 女性労働者の活躍促進事業	【何のために】 女性が活躍できる職場環境づくりの促進するため、  【何(だれ)を対象に】 経営者、人事労務担当者、女性労働者、子育て中の女性等を対象に、  【どのような状態に】 女性の就業率の向上や管理職の割合増加を図る。	・企業の経営者等を対象に、女性活躍のマネジメント方法等を紹介するセミナーを開催し、女性活躍推進に関する理解を促す。  ・女性社員を対象に、女性がリーダーとなるために必要な考え方やスキル獲得、ロールモデルの紹介等、キャリアアップのための集合型研修を行う。  ・子育て中の人を対象に、キャリアカウンセラー等が、子育て支援センター等を訪問し就職に関する情報提供や相談、セミナーを行い、再就職の支援を行う。	市内事業所における女性管理職等の割合	17.3		H27	-		-		-	【実績分析・課題等】 市内事業所における女性管理職等の割合は、3年ごとに実施する「久留米市雇用実態調査」で把握するため、平成30年3月頃、実績を把握する予定。 また、両立支援推進・女性活躍に関する企業向けの啓発セミナーなどの事業により、女性活躍推進に向けた労働環境づくりは進みつつあると考えている。  【今後の展開】 引き続き、「久留米市雇用・就労推進協議会」を通して、国県や経済団体、企業等と連携を図りながら、企業に向けた啓発、女性管理職の育成、女性労働者への就労支援を実施する。	商工観光労働部 労政課
				(H26)		H28	-		-				
				▼	%	H29	18.0	%	%				
				19.0		H30	-						
				(H31)		H31	19.0						

(2) 安全で安心して暮らせるまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼									
22 セーフコミュニティ推進事業 ※セーフコミュニティ(SC)は、安全で安心なまちづくりの国際基準。	【何のために】 福祉や防災、防犯などの分野間で連携する「安全に安心して暮らせるまちづくり」を実現するため、  【何(だれ)を対象に】 校区コミュニティ、消防、警察などを始めとする様々な関係機関や団体などの連携、協働の質を高めながら、  【どのような状態に】 「けがや事故」を減らし、安全安心の向上を図る。	・SC推進協議会、対策委員会などの推進組織を通して様々な団体の参画を得て、SC推進の方向性や具体的な対策の進め方などを協議する。  ・SCの実践拡大に向けた広報・啓発活動の充実を図るほか、出前講座や研修会等の機会を捉え、個人・家庭など、身近な生活でできる取り組みを浸透させる。  ・外傷や事故の発生動向について各種データを用いながら効果検証を行い、さらなる活動の質を高めていく。	市民のセーフコミュニティ認知度	33.3		H27	-		-		-	【実績分析・課題等】 他イベントと合同で企画したSCフェスタの開催やSC標語募集の実施により、若い世代への周知に繋がったが、民間企業や取組未実施の団体等へ向けた普及啓発が今後の課題となっている。  【今後の展開】 平成30年度の再認証取得に向け、市民の機運醸成及び取組の推進を図っていくことが必要であり、更なる認知度向上と取組の裾野拡大に努める。そのために、平成29年度に実施する事前指導（プレ審査）やSCフェスタの開催、SC標語を用いた啓発物やSC通信等を活用して、民間企業・団体など多くの市民に周知を行う。	協働推進部 安全安心推進課
				(H26)		H28	-		-		-		
				▼	%	H29	50.0	%					
				60.0		H30	-						
				(H31)		H31	60.0						
23 防災対策強化事業	【何のために】 災害に備えるため、  【何(だれ)を対象に】 市民や久留米市の防災体制を対象に、  【どのような状態に】 防災意識や地域防災力の向上、災害情報の収集・発信機能の強化、避難所支援機能の強化を図る。	・校区において、地域の防災を担う自主防災組織を結成するとともに、組織の活性化を促す。  ・市民の防災に対する意識を向上させるため、自主防災研修や訓練を行う。  ・災害時の情報収集及び伝達手段を確保するとともに、避難所に配備する機能の充実を図る。	防災研修・訓練の参加者数	28,312		H27	28,650		38,550		○	【実績分析・課題等】 避難所備蓄品（食糧、発電機等）は計画的に導入している。 また、避難所の機能強化の一環である避難所表示板の設置についても、浸水想定区域をはじめ、計画的に設置中である。  【今後の展開】 地域防災計画の見直しを行っていく上で、備蓄計画の見直し等を行い、避難所備蓄品の計画的備蓄を継続する。 また、市民や自主防災組織等に対する防災意識の啓発を防災訓練や研修を通して実施するとともに、情報伝達の手段についても継続的に検討する。	都市建設部 防災対策課
				(H26)		H28	28,987		44,366		○		
				▼	人	H29	29,325	人					
				30,000		H30	29,662						
				(H31)		H31	30,000						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）								
24 支え合い の仕組み づくり事業	【何のために】 少子高齢化が予測される 中、誰もが安心してその人ら しく地域で住み続けるため、  【何(だれ)を対象に】 市民全員を対象として、  【どのような状態に】 地域の支えあいの体制づくり を進めるとともに、高齢者等 の地域からの孤立を防止す る地域づくりを行う。	・地域の協力を得て、災害時要援 護者名簿の作成、管理を行ないな がら、支援が必要な方や課題を把 握する。  ・地域包括ケアシステム（※）や介 護保険の仕組みも活用しながら、地 域で暮らし続けられる生活支援体制 構築に向けた課題整理等を行う。  ・災害時要援護者情報管理システ ムを導入して要援護者情報のデー タベース化や地図出力を行うこと で、災害時の迅速な援護につなげる。	災害時要 援護者名 簿登録者 数	5,128		H27	6,600	6,248		△  ×  B  【今後の展開】 継続的な名簿登録制度の周知に努めると ともに、登録対象者の要件等について も検討を行う。	健康福祉部 地域福祉課	
				(H26)		H28	8,000	6,000				
				▼	人	H29	8,000	人	人			
				8,000		H30	8,000					
				(H31)		H31	8,000					
25 市街地浸 水対策事 業	【何のために】 市街地の浸水被害の軽減 を図るため、  【何(だれ)を対象に】 局地的な集中豪雨等によ り、家屋浸水や道路冠水が 頻繁に発生している地区を 対象に、  【どのような状態に】 床上・床下浸水、道路冠 水等の浸水被害を軽減す る。	・広域消防本部、久留米警察 署、久留米大学等の重要施設が 集積している東櫛原地区におい て、約12,000m3の雨水貯留施 設を整備し、雨水の流出抑制によ り浸水被害軽減を図る。  ・宮ノ陣地区において、施工延長 380mの雨水函渠整備を行い、 当該地域の排水能力の向上を図 る。  ・内水による浸水情報や避難方 法に関する情報を掲載した内水ハ ザードマップ（（道路冠水注意 マップ））の提供により、住民の円 滑な避難行動や防災意識の向上 を促す。	浸水対策を 実施すべき 地区の完了 地区数 (累計)	3		H27	3	3		○  ○  A  【今後の展開】 平成29年度末において、東櫛原地区と宮 ノ陣地区の2箇所が完了予定である。 今後は、市域全域を対象とし、浸水対策 が必要な区域の明確化と対策優先度等を 定める雨水管理総合計画（策定中）に 基づき、順次、計画的に整備を進める。 また、内水ハザードマップについては、46校 区コミュニティセンターや市民センター等の施 設へマップを設置し、自主防災研修、出前 講座等の機会にマップの説明を行いなが ら、市民への活用支援を進める。	都市建設部 河川課	
				(H26)		H28	3	3				
				▼	地区	H29	5	地区	地区			
				6		H30	5					
				(H31)		H31	6					

(3) 心豊かな市民生活を創造するまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値(年度)									
26 久留米シ ティプラ ザ文化 創造 事業	【何のために】 文化芸術の振興のため、  【何(だれ)を対象に】 市民や久留米広域連携中 枢都市圏住民等を対象 に、  【どのような状態に】 開館後、年間178,500人 (平成29年度)の来館者 数を目指す。	・市民が上質で多様な文化芸術 を鑑賞する機会や市民が自ら活 動し発表する場を提供する。  ・本市の特色を活かした公演等を 企画制作、提供するとともに、文 化芸術活動支援及び教育普及 事業を実施する。  ・久留米シティプラザの施設機能や 開催事業について、積極的に情報 発信していく。	久留米シ ティプラ ザ来 館者数 (六角堂 広場を除 く)	-		H27	-	-	-	【実績分析・課題】 開館初年度にあたる平成28年度は、年間 を通じたオープニングシリーズを展開し、ウ イーン・フィルハーモニー管弦楽団による公 演をはじめ、集客力のある自主・提携事業 や市民公募企画を実施した。 目標値に対しての実績値の割合が 94.2%、六角堂広場と合わせた来館者 数の目標値569,149人に対して実績値 が534,358人、割合は93.9%であり、ほ ぼ順調な滑り出しができたと認識している。  【今後の展開】 良質で多様な鑑賞事業や市民の自主的 な活動の支援、学会等MICEの更なる誘 致など、さらに多くの方に来場してもらえよ うな施設運営に努める。	市民文化部 久留米シティプラ ザ総務課		
				(H27)		H28	165,785	156,148	△				
				▼	人	H29	178,500		%				
				178,500		H30	178,500						
				(H31)		H31	178,500						
27 美術館事 業	【何のために】 久留米市美術館を、  【何(だれ)を対象に】 「とき・ひと・美をむすぶ美術 館」というビジョンのもと、4つ のコンセプト(①郷土の歴史 を踏まえた特徴あるコレクション 形成、②魅力ある展覧会 や教育普及活動の展開、③ 石橋文化センターをひとつの ミュージアムと捉えた活動、④ 市民と共に創り育てる仕組み づくり)に基づき取り組みを進 め、  【どのような状態に】 市民に親しまれる、魅力ある 美術館としていく。	・4つのコンセプトに基づく取り組みを推 進する。  ①久留米出身の洋画家たちを中心と した九州洋画の体系的なコレクションの 形成  ②美術作品・資料の収集保存、調査 研究等の充実や、他の美術館と連携 した巡回展などの開催、市民への教育 普及活動の充実等  ③石橋文化センター全体をひとつの ミュージアムと捉えた、美術館事業と園 内イベント等との連携事業の推進  ④ボランティアや寄付制度などを活用し た市民の協力・支援体制の構築、市 民が関心を持ち、親しまれる美術館の 確立	久留米市 美術館入 館者数	42,000		H27	-	-	-	【実績分析・課題等】 関係機関等との連携により、市への運営移 行が円滑に行われ、開館後は魅力ある展 覧会の開催により、目標を上回る入館者 が訪れた。  【今後の展開】 新たな美術館の運営方針に基づき、郷土 の歴史を踏まえた特徴あるコレクション形 成、魅力ある展覧会や教育普及活動の展 開を通じて、目標の達成を目指す。	市民文化部 文化振興課		
				(H25)		H28	30,000	79,594	○				
				▼	人	H29	70,000		%				
				70,000.0		H30	70,000						
				(H31)		H31	70,000						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）									
28 音楽による まちづくり 推進事業	<p>【何のために】 音楽の持つ力によって、人と まちを元気にするため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 市民や市外の多くの人々及 び音楽アーティストを対象 に、</p> <p>【どのような状態に】 音楽イベントや音楽アーティ ストの育成・支援などの取り 組みを展開する。</p>	<p>・「街に音楽があふれる」をテーマ に、市中心部の商店街や駅周辺 など市内の街かどのいたるところで 市民参加型の同時多発的な無料 音楽イベントを実施する。</p> <p>・人材発掘、育成支援のアプロ ーチとして、夢を抱く若手演奏家に 演奏の舞台を用意し、市内外の 音楽関係者を市内に呼び込む取 り組みを進める。</p> <p>・地元の箏曲家等を活用した事業 を実施し、日本の伝統音楽である 邦楽を地域に根ざした形で振興し ていく。</p>	くるめ街かど 音楽祭の集 客数	9,500		H27	10,000	17,000		○	<p>【実績分析・課題等】 毎回、入場者が増加しており、第4回目と なる平成28年度も目標値を大きく上回っ た。 情報発信の工夫や回数を重ねることによ り、事業の認知度が次第に高まってきたこ とが要因と考えられる。</p> <p>【今後の展開】 天候等に左右される可能性もあるが、さら に創意工夫を重ねながら、前年度を上回 る集客を目指し、事業を展開する。</p>	市民文化部 文化振興課	
				(H26)		H28	11,000	20,300		○			
				▼	人	H29	12,000	人					
				14,000		H30	13,000						
				(H31)		H31	14,000						
29 総合武道 館整備事 業	<p>【何のために】 市民の生涯スポーツの振興 及び競技スポーツの活性化 のために、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 すべての久留米市民を対象 に、</p> <p>【どのような状態に】 すべての市民が競技スポ ーツ及び生涯スポーツに親しむ ことができる環境整備を進め る。</p>	既存施設の解体を行った上で、体 育館及び武道館、弓道場の一体 的な改築を行い、総合的な体育 施設を整備する。 (平成30年度供用開始)	平成30年 春の開館	—		H27	基本・実施設 計の完了	基本・実施設 計の完了		○	<p>【実績分析・課題等】 解体工事を終え、平成28年度からは計画 通りに本体工事に着手することができた。 事業進捗に留意し、各調整事項を円滑に 進める必要がある。</p> <p>【今後の展開】 今後は、円滑な供用開始に向けて、進捗 管理やオープン式典等の調整など、福岡県 及び各競技団体等との連携を図る。</p>	市民文化部 体育スポーツ課	
				(H26)		H28	本体工事 着手	本体工事 着手		○			
				▼		H29	竣工						
				平成30年春 の総合武道館 開館		H30	供用開始						
				(H31)		H31							

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）									
30 市民ス ポーツ推 進事業	【何のために】 市民のスポーツ実施率向上 のため、  【何(だれ)を対象に】 普段運動をしていない人を 対象に、  【どのような状態に】 定期的に運動を楽しめる状 態にする。	・校区や総合型地域スポーツクラブ 単位で運動習慣のない人向けの プログラムをモデル的に実施する。  ・久留米市域全体で、運動習慣 のない人が気軽に参加できるス ポーツ教室を開催する。	スポーツを楽 しむ市民の 割合	50.4		H27	51.0	50.4		×	【実績分析・課題等】 スポーツ推進委員や総合型地域スポー ツクラブとの連携によるスポーツの振興や、各種 スポーツ大会・スポーツ教室の開催などの推 進により、目標を上回ることができた。  【今後の展開】 平成30年6月オープン予定の「(仮称) 久留米スポーツセンター体育館」への大規 模大会誘致に加え、2020年の東京オリ ンピック・パラリンピックや2019年のラグビーW 杯のキャンプ誘致、ジュニアアスリートへの支 援の取り組みを進める。	市民文化部 体育スポーツ課	
				(H26)		H28	51.5	51.8		○			
				▼	%	H29	52.0	%	%				
				53.0		H30	52.5						
				(H31)		H31	53.0						

(4) 多様な市民生活が連帯するまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）								
31 市民活動・ネットワーク形成支援事業	<p>【何のために】 市民活動団体間の連携・交流を進め、活動の広がりや相乗効果を生み出すため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、事業者、市民、行政等の各主体に対して、</p> <p>【どのような状態に】 各主体がネットワーク形成を促進し、協働のまちづくりを実現する。</p>	<p>・「市民活動フォーラム」などの企画運営を行い、市民活動への関心と理解を高め、活動への参加拡大を図るとともに、団体相互のネットワーク形成を図る。</p> <p>・「協働コーディネーション事業」を実施し、新たな協働事例を創出するとともに実践を行い、市民が協働のまちづくりを体得する機会を確保する。</p> <p>・市民活動団体の周知や事業に関する情報発信を強化し、市民活動に対する理解を深め、参加の拡大を図る。</p>	ボランティア情報ネットワーク掲載団体数	438		H27	440	469	○	<p>【実績分析・課題等】 市民活動フォーラムや交流会等の本市の事業とともに、市民活動センターみんくるが主催する講座や情報発信等を通して、各団体の活動状況の周知や活動支援を行うことにより、各団体活動の一定の定着が図られた。</p> <p>【今後の展開】 今後は、多様な市民や団体による協働事業の実践化を進めるとともに、市民活動や主体的なまちづくりの重要性についての情報発信を強化する。</p>	協働推進部 協働推進課	
				(H26)		H28	476	475	△			
				▼	団体	H29	480	団体	団体			
				500		H30	490					
				(H31)		H31	500					
32 キラリ輝く市民活動活性化事業	<p>【何のために】 市民活動団体の自主性や主体性、自発性を喚起するとともに安定的・継続的な運営と活性化のため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 地域コミュニティ組織や市民公益活動団体などを対象に、</p> <p>【どのような状態に】 地域課題の解決に向けた事業活動の財政支援を行い、市民との協働によるまちづくりを行う。</p>	<p>・効果的な市民の公益的活動への支援に資する「キラリ輝く市民活動活性化補助金」制度の運用と補助金提案を通じた協働のパートナーの掘り起こしを行う。</p> <p>・補助金を活用した団体や事業について広報・周知を図り、市民活動への関心を高め、協働のまちづくりの具現化を進める。</p> <p>・市内の協働推進に向けて、各事業分野における協働の必要性や効果に関して共通認識を図る。</p>	補助金活用団体の数	79		H27	89	96	○	<p>【実績分析・課題等】 市民と行政との協働によるまちづくりをより一層推進するため、「活動推進部門」、「協働推進部門」の要件の見直しを行った。</p> <p>また、活動推進部門の補助年限に上限設定を行い、提案事業の自立的な活動の提起を進めるとともに、学生団体の積極的な補助金活用を図るため、学生生活活性化枠の要件の緩和を行った。</p> <p>【今後の展開】 今後は、様々な行政課題の解決手法として団体からの事業提案を受身的に待つだけでなく、市民活動団体に対してアプローチし、効果的な事業提案を働きかけるとともに、所管部局の積極的な協力連携を進める。</p>	協働推進部 協働推進課	
				(H26)		H28	108	109	○			
				▼	団体	H29	120	団体	団体			
				150		H30	135					
				(H31)		H31	150					

(5) 子どもの笑顔があふれるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値 (年度)							
33 待機児童 解消事業	【何のために】 保育を必要とする子どもたちのため、  【何(だれ)を対象に】 市内の保育所や認定こども園等を対象に、  【どのような状態に】 全ての保育を必要とする子どもたちが保育所等に入所できるようにする。	・保育所等の施設整備により定員増を図る。  ・保育士・保育所支援センターを活用し、潜在保育士の掘り起こしを行い保育士の人材確保に努める。  ・多様な生活実態に応じた保育サービスの充実を図る。	施設定員の増加数 (累計)	-		H27	220	275	○	【実績分析・課題等】 入所希望者がさらに増えていることや、受け入れに必要な保育士が確保できなかったことにより、平成28年4月の待機児童数は前年より増加し78名となったため、28年度は施設整備等により定員を44人増やし、目標値を上回る施設定員の増加に努めた。待機児童の多くは1～2歳時に集中しており、施設整備による受け皿づくり以上に保育士確保対策が喫緊の課題である。  【今後の展開】 「くるめ子どもの笑顔プラン」の中間年において、これまでの取組みや潜在的な保育ニーズなどを改めて検証し、必要な見直しを行うとともに、不足する保育士の確保に向けた取組みを進める。	子ども未来部 子ども支援課 子ども施設事業課
				(H26)		H28	290	319	○		
				▼	人	H29	320	人	人		
				320		H30	320				
				(H31)		H31	320				
34 学童保育 所整備推 進事業	【何のために】 放課後等児童が安全に生活できる居場所の確保のため、  【何(だれ)を対象に】 学童保育所に入所を希望する児童を、  【どのような状態に】 受け入れることができる環境を整える。	・高学年児童の受け入れ校区数を現在の23校区から全45校区に拡大するため、学校施設の活用と指導員の確保を進める。  ・定員超過校区における低学年児童の定員拡大のため、「くるめ子どもの笑顔プラン」に基づいた施設整備を計画的に進める。  ・1クラブあたりの児童数を適正規模である40人以下に近づけるため、過大なクラブの分割に向けた指導員の確保等に努める。	放課後児童クラブ数	75		H27	77	77	○	【実績分析・課題等】 定員拡大のための施設整備等により、クラブ数は8か所増加し、前年度に引き続き、入所希望児童全員を受け入れることができた。 また、1クラブあたり平均児童数も平成27年度の46.2人から44.6人に低下するなど、保育環境の改善も一定進めることができた。  【今後の展開】 指導員採用試験の定員割れが常態化しており、今後はクラブ数増に応じた指導員の確保が一層厳しくなると考えられるため、学童保育所連合会と連携し取り組みを強化する。	子ども未来部 子ども政策課
				(H26)		H28	85	85	○		
				▼	クラブ	H29	93	クラブ	クラブ		
				110		H30	101				
				(H31)		H31	110				



戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）							
35 子ども発 達支援セ ンター機能 整備事業	【何のために】 子ども発達支援センター機能の整備充実のため、 【何(だれ)を対象に】 発達面で支援が必要な子どもに対して、 【どのような状態に】 乳幼児期から就学後まで一貫した支援を行う機能の整備を進める。	・所内の相談・療育・訓練の機能を強化し、発達支援に関する関係機関等との連携を強化するとともに、就学前施設への巡回相談や各保健センターでの訪問療育等の出前型支援を行う。  ・乳幼児保育教育の課題を的確にとらえ、乳幼児保育教育の発展を志向する実践的な調査研究を行う。	利用者満足度（とても満足・満足）	-		H27	80	82	○	<b>A</b> 【実績分析・課題等】 医師の常駐化により、支援の適正化が進み、特性別、タイプ別に編成した療育学級や、課題に応じた個別の訓練において、子どもの特性に応じたきめ細やかな支援を行うことができたが、在籍幼児数の激増が今後の課題である。  【今後の展開】 市民に対する周知を図っていくとともに、在籍幼児数の激増に対応するため、初回の実施となっていた専門相談を定期的実施するよう見直すとともに、各部門の連携を強化し、過不足のない支援に向けた支援方法の適正化をさらに進める。	子ども未来部 幼児教育研究所
				(H26)		H28	85	96	○		
				▼ %	%	H29	90	%	%		
				95.0		H30	95				
				(H31)		H31	95				
36 結婚から 子育てま で切れ目 のない支 援事業	【何のために】 中長期的な視点で人口減少を抑制するため、 【何(だれ)を対象に】 若い世代を対象に、 【どのような状態に】 安心して結婚や出産・子育てができる環境を整備する。	・結婚支援の情報提供や婚活に関する相談に応じる結婚コーディネーターの配置や、セミナー・婚活イベントを企画・実施し、企業の独自従業員等のマッチングをコーディネートする。  ・市のイベント等を活用したボランティア活動を通じ、共通の趣味・関心を活かした交流を図ることで、独身男女に結婚観・価値観の醸成や出会いの機会を提供する。（ボランティア事業）  ・結婚から子育てに至る総合情報サイトを構築して情報提供を行い、結婚へ向けた行動のきっかけづくりや、妊娠・出産等結婚後の生活に関する不安の軽減を図る。	平成26年の出生者数の維持	2,911		H27	2,911	2,971	○	<b>B</b> 【実績分析・課題等】 企業や団体の従業員を対象に、セミナーと交流会を行う「キラリくるめ婚活部」を開始し、20組のカップルが成立するなど、出会いの機会の提供に一定の効果があった。また、子育て支援情報サイトに結婚応援サイトを追加し、総合情報サイトの構築を行ったことにより、結婚から子育てまでの切れ目ない情報提供が可能となった。一方、出生数については前年度より165人減少しており、目標達成ができなかった。  【今後の展開】 キラリくるめ婚活部のイベント開催回数の拡大や、結婚応援サイトの掲載情報の充実のほか、まちづくり活動を通じた親睦・交流の場づくりを行う「まちづくりde婚活」を新たに実施するなど、結婚や子育ての希望をかなえる事業の展開と子育てしやすいまちであることについての効果的な情報発信に取り組んでいく。	子ども未来部 子ども政策課
				(H26)		H28	2,911	2,806	×		
				▼ 人	人	H29	2,911	人	人		
				2,911		H30	2,911				
				(H31)		H31	2,911				

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）								
37 子ども総合相談事業	<p>【何のために】利用者に対する必要な情報提供や適切な支援を実施し、継続的な見守り等に取り組むため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】子育ての悩みや家庭での困りごとを抱える方を対象に、</p> <p>【どのような状態に】相談対応機能の充実と市全体での子育て支援・地域支援の関係機関のネットワーク形成を図る。</p>	<p>・子育て中の親が気軽に利用し、相談できる拠点整備について検討する。</p> <p>・子育て家庭に対する包括的な支援につなげるため、子育て支援コーディネーター養成研修の受講など、職員の人材育成を図る。</p> <p>・利用者への切れ目のない支援を提供するため、子育て支援関係機関のネットワークづくりを行う。</p>	子ども・子育て支援の総合相談窓口設置数（累計）	-		H27	1	1	○	<p>【実績分析・課題等】子ども相談窓口にて、子育てや家族の問題、経済面での不安等に関する相談を受けるとともに、平成28年9月からは、地域子育て支援センターにおける「出張相談」を実施した。相談窓口設置数の増設については、こども子育てサポートセンター設置計画の関係上見送り、設置数について見直すこととした。</p> <p>【今後の展開】平成29年10月以降、こども子育てサポートセンターを家庭子ども相談課内に設置し、これまでの子育て支援と母子保健の窓口を一元化することにより、妊娠期から切れ目のない支援を実施する。総合相談窓口のワンストップ化・充実に向け、保健師、社会福祉士、保育士の専門職を新たに配置し、更なる強化に取り組む。</p>	子ども未来部 家庭子ども相談課	
				(H26)		H28	3	1	-			
				▼	箇所	H29	5	箇所	箇所			
				11		H30	8					
				(H31)		H31	11					
71 追加 子どもの貧困対策推進事業	<p>【何のために】生活困窮世帯等課題のある家庭の子どもの生活を向上させるため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】生活困窮世帯等課題のある家庭の子ども及び保護者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】地域において孤立せず、行政が行う支援につなげる。</p>	<p>・家庭での食事の摂取に課題を抱える子ども等を対象に市民団体等が行う子ども食堂に対し、運営及び施設整備に要する経費の補助を行う。</p> <p>・子どもの貧困対策を効果的に推進するため、子ども及び保護者の学校や地域等における実態把握を目的とした調査を行う。</p> <p>・各部局が行う子どもの貧困対策に関連する施策の効果的な推進のため、実態調査を踏まえ、市の子どもの貧困対策の推進に関する指針等を策定する。</p>	子ども食堂への補助交付件数	-		H27	-	-	-	<p>【実績分析・課題等】子ども食堂については、補助制度説明会や意見交換会を開催し、制度の詳細な説明や、開設を検討している団体等にノウハウを伝える機会を設けるなど、補助制度の利用促進に取り組んだ。補助を利用した食堂の制度に対する評価は概ね高かったが、10団体の枠に対し6団体の利用に留まるなど、実施団体の拡大が課題である。</p> <p>【今後の展開】子ども食堂の補助金は、実施団体と意見交換を行いながら、より使いやすい制度となるよう検討を行う。平成29年度に、子どもの生活実態調査を実施し、調査結果を踏まえた子どもの貧困対策の推進に関する指針等を策定する。</p>	子ども未来部 子ども政策課	
				(H26)		H28	6	6	○			
				▼	箇所	H29	8	箇所	箇所			
				12		H30	10					
				(H31)		H31	12					

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）								
72 追加 子どもの居場所づくり事業	【何のために】 子どもが安心して、安全に過ごすことができる心の拠り所となるように、  【何(だれ)を対象に】 夜間に子どもだけで過ごさざるを得ないひとり親家庭等の子どもを対象に、  【どのような状態に】 子どもの心身の健康状態の向上と基本的な生活習慣の改善や学習意欲の向上を図る。	・子どもの居場所となる拠点場所において、食事の提供と生活支援や学習支援を実施する。  ・対象となる子どもの家を訪問し、生活支援や学習支援を実施する。  ・実施者は研修を受講するなどし、ひとり親家庭等への支援のスキルを身に付ける。	支援を行った児童・生徒数	-		H27	-	-	-	【実績分析・課題等】 平成28年12月より、市内中部を対象として、1箇所の事業所にて拠点事業と派遣事業を実施し、平成28年度末には拠点型事業9人、派遣型事業3人の合計12人が利用した。 対象者を限定した事業であり、必要な家庭に支援を届けるためには、関係機関等との一層連携した取組が不可欠である。また、対象エリア以外にも利用希望者がいることも想定されるため、対応手法についても今後検討していく必要がある。  【今後の展開】 必要な家庭に支援を届けるために、学校をはじめとする関係機関と連携した取組を進めるとともに、拠点型及び派遣型事業における課題を踏まえて必要な改善を行っていく。また、現在対象となっていない児童への対応についても併せて検討していく。	子ども未来部 家庭子ども相談課	
				(H26)		H28	12	12	○			
				▼	箇所	H29	25	箇所	箇所			
				30		H30	30					
				(H31)		H31	30					
38 くるめ学力アップ推進事業	【何のために】 すべての児童生徒の「確かな学力」の保障と向上のため、  【何(だれ)を対象に】 小学校や中学校を対象に、  【どのような状態に】 全国学力・学習状況調査の全教科・区分において、全国平均以上の正答率を早期に達成する。	・小学校中学年及び小学校第5学年において、学力面で課題がある学校に対して、学級規模等に応じた非常勤講師や学力向上支援員を配置し、きめ細かな学習形態による少人数授業や実態分析等を行う。  ・中学校において教務担当主幹教諭を学力向上コーディネーターに専任化する。  ・中学生を対象とした無料塾「くるめっ子塾」を開設し、学習支援を行う。	全国学力・学習状況調査の正答率	小中平均 ▲2.95%		H27	全国平均 ▲2.4以上	小中平均 ▲3.05	×	【実績分析・課題等】 小学校は0.6ポイント、中学校は0.3ポイント、平成27年度からそれぞれ改善した結果、小中平均では0.45ポイント改善し、全国平均との差が縮まった。 今後も学力の保障と向上のために、基礎学力の確実な定着のための取り組みや課題解決能力を伸ばす取り組みをさらに充実させる必要がある。  【今後の展開】 少人数授業の実施や教員体制の強化に引き続き取り組み、さらに放課後学習の場を充実させるなど、児童・生徒の状況に応じた、きめ細かな学習機会を提供する。 また、指導主事による小中学校への授業力向上に関する指導助言を充実させる取り組みや、新学習指導要領の実施を見据えた外国語教育の推進にも着実に取り組む。	教育部 学校教育課	
				(H26)		H28	全国平均 ▲1.8以上	小中平均 ▲2.60	×			
				▼		H29	全国平均 ▲1.2以上					
				小中平均で全国平均以上		H30	全国平均 ▲0.6以上					
				(H31)		H31	全国平均以上					

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼	▼						
				目標値（年度）							
39 不登校対 策総合推 進事業	【何のために】 児童生徒が心身ともに健全 で楽しく学校で学び、自己 実現ができるようになるた め、  【何(だれ)を対象に】 不登校及び不登校傾向、 行き渋りの児童生徒を対象 に、  【どのような状態に】 不登校の早期発見・早期 対応により、不登校傾向や 不登校状態の解消を図る。	・小学校へ「生徒指導サポーター」 を配置し、不登校や不登校傾 向、生徒指導上課題のある児童 への支援を行う。  ・中学校内の適応指導教室に「校 内適応指導教室助手」を配置 し、不登校傾向及び不登校生徒 の校内での居場所をつくり、生徒 指導、進路指導及び学習支援を 行う。	不登校児 童生徒の割 合	(小) 0.25 (中) 2.95		H27	全国： (小) 0.43 全国： (中) 2.95	市： (小) 0.25 市： (中) 2.91	○	【実績分析・課題等】 平成28年度における児童生徒100人あたり の不登校の割合は、全国平均値が未発表で あるが、市の実績値は(小) 0.20、(中) 2.92であった。 引き続き、学校における児童生徒一人ひとり へのきめ細かな対応や相談体制の強化に取り 組んでいく必要がある。  【今後の展開】 マンツーマン方式の対応や県の不登校対策 推進プラン（福岡アクション3）を着実に実 施し、さらに校内適応指導教室の設置や生 徒指導サポーターの配置など、不登校などの 未然防止、早期発見及び早期対応に引き 続き取り組む。 また、スクールカウンセラー、スクールソーシャ ルワーカーの配置を充実し、教育相談体制を強 化して専門的知見に基づく学校や家庭への 支援を行う。	教育部 学校教育課
				(H26)		H28	小中それぞれで 全国平均以下	市： (小) 0.20 市： (中) 2.92	—		
				▼		H29	小中それぞれで 全国平均以下				
				小中それぞれで 全国平均以下		H30	小中それぞれで 全国平均以下				
				(H31)		H31	小中それぞれで 全国平均以下				
40 コミュニ ティ・スク ール(久留米 版)推進 事業	【何のために】 各学校の創意工夫を生か した特色ある活動の支援と 家庭や地域と連携して教育 課題を解決するため、  【何(だれ)を対象に】 小・中学校を対象に、  【どのような状態に】 学校が活性化し、子ども達 が生き活きと学校生活を過 ごせることを目指す。	・各学校の創意工夫を生かした特 色ある学校づくりに関する活動に 対し、補助金の交付を行う。  ・学力向上・不登校対策に対 して、地域学校協議会の提言に基 づく協働の取り組みを推進するた めの経費を補助する。  ・地域との連携を強化した「開かれ た学校づくり」を推進するため、地 域学校協議会委員への報酬を負 担する。	教育課題の 解決に向け た活動を実 践する学校 数	28		H27	30	25	×	【実績分析・課題】 目標値を超える小・中学校の37校において、 学力や学習習慣の向上など各学校が抱える 教育課題の解決に向けた取り組みを学校・ 家庭・地域が協働して実践することができた。 今後も、学校・家庭・地域における課題認識 の共有化や各々の役割認識の向上を図りな がら、連携を強化して取り組んでいく必要が ある。  【今後の展開】 学校が抱える教育課題の解決を学校・家 庭・地域が協働して取り組む体制づくりを支 援し、その推進、拡大を図る。 また、地域学校協議会会長等研修会など を通して、学校・家庭・地域が連携・協働した 活動の充実化を図る。	教育部 学校教育課
				(H26)		H28	33	37	○		
				▼	校	H29	36	校	校		
				42		H30	39				
				(H31)		H31	42.0				

(6) 健康で生きがいもてるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）									
41 健康のび のびプロ ジェクト事 業	<p>【何のために】 健康寿命のさらなる延伸や生活の質の向上を図るため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 働き盛り世代や高齢者をはじめとした市民を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 健康増進に向けた取り組みを支援し、地域社会全体で個人の健康を支える仕組みを形成する。</p>	<p>・健診受診率向上に向け、コールセンター設置による健診の予約受付や受診勧奨を実施するとともに、働き盛り世代などへのアプローチの充実に努める。</p> <p>・身体活動・運動の推進に向け、手軽に取り組める健康づくりである、ラジ体操やウォーキングを広く市民へ浸透させるための取り組みを進める。</p>	各種がん検診の平均受診率	16.5		H27	21.8		16.8		×	<p>【実績分析・課題等】 無料クーポン券事業（大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診）の対象者が、国の制度変更により縮小したことを受け、受診率が減少した。 また、働き盛り世代の受診率が低迷していることから、これら世代への対応が必要である。</p> <p>【今後の展開】 今後、働き盛り世代をターゲットとして、受診勧奨の強化・充実に取り組むとともに、旧市域で実施する集団検診会場において、複数のがん検診を受診できるよう、更なる受診環境の整備を進め、受診率の向上につなげる。</p>	健康福祉部 保健所健康推進課
				(H26)		H28	22.9		16.2		×		
				▼	%	H29	24.1	%					
				26.5		H30	25.3						
				(H31)		H31	26.5						
42 高齢者の 現役活躍 促進事業	<p>【何のために】 年齢に関係なく誰もが生き生きと働くことができる、生涯現役社会の実現に向け、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 定年退職者などで就労意欲が高い高齢者に対し、</p> <p>【どのような状態に】 就職支援を行うことにより、平成31年までに65～70歳の市民の就労による収入のある人の割合50%を目指す。</p>	<p>・70歳現役セミナーを実施し、高齢者の体力・意欲に応じた多様な働き方を紹介する。</p> <p>・定年の年齢引き上げに伴う高齢者雇用奨励金の見直しを行う。</p> <p>・市シルバー人材センターや福岡県70歳現役応援センターとの連携による就業機会の確保を行う。</p>	65～70歳の市民の就労による収入のある人の割合	45.9		H27	46.4		47.6		○	<p>【実績分析・課題等】 年金受給額の低下や、久留米市シルバー人材センターや福岡県70歳現役応援センターと連携して開催した70歳現役セミナーにより、高齢者の労働意欲が向上し、就労による収入がある高齢者が増加したと考えられる。</p> <p>【今後の展開】 福岡県70歳現役応援センターが市中部でセミナーを行っているため、平成29年度は、三潴町、城島町、北野町、田主丸町で、就労についてのセミナーをシルバー人材センター等と連携して実施し、高齢期の就労に関し情報を提供することで、高齢者の技能や知識の活用を促進し、就業を支援する。</p>	商工観光労働部 労政課
				(H26)		H28	47.5		48.2		○		
				▼	%	H29	48.5	%					
				50.0		H30	49.5						
				(H31)		H31	50.0						

(7) お互いのやさしさと思いやりの見えるまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼	目標値 (年度)							
43 支え合い の仕組み づくり事業 (再掲)	<p>【何のために】 少子高齢化が予測される中、誰もが安心してその人らしく地域で住み続けるため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 市民全員を対象として、</p> <p>【どのような状態に】 地域の支えあいの体制づくりを進めるとともに、高齢者等の地域からの孤立を防止する地域づくりを行う。</p>	<p>・協定を結んだ見守りネットワーク協力事業者等からの情報等から、支援が必要な方や課題を把握する。</p> <p>・地域包括ケアシステムや介護保険の仕組みも活用しながら、地域で暮らし続けられる生活支援体制構築に向けた課題整理等を行う。</p> <p>・サロン活動の拡大及び活性化等を行い、支援の担い手を育成する。</p>	サロン参加者数	37,814		H27	38,000	40,440	○	<p>【実績分析・課題】 平成27年度より、サロンの実施地区やサロンを運営する団体が増加したことにより、参加者数は増加し、目標数値 38,000人を上回った。 次期地域福祉計画策定時に目標値を見直す必要がある。</p> <p>【今後の展開】 生活支援体制整備事業（支え合い推進会議）を活用する等して、地域の実情を把握し、必要に応じてサロンの箇所数や頻度、プログラム等の充実を図る。</p>	健康福祉部 地域福祉課	
				(H26)		H28	38,000	49,051	○			
				▼	人	H29	38,000	人	人			
				43,000		H30	41,000					
				(H31)		H31	43,000					
44 地域包括 ケアシステム 推進事業	<p>【何のために】 高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を送るため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 医療・介護の関係団体や校区コミュニティ組織など、地域の様々な主体を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 医療、介護、介護予防、住まい、日常生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）を構築する。</p>	<p>・在宅医療・介護連携の推進（医療介護資源の情報共有・課題抽出、関係者会議、相談支援、普及啓発等）</p> <p>・認知症施策の推進（初期集中支援チームの設置、地域支援推進員の配置、ガイドブック(ケアパス)の作成）</p> <p>・地域ケア会議の推進（地域ケア会議（個別支援・地域課題検討・自立支援）の開催・充実、全市的ケア会議の設置）</p> <p>・生活支援サービスの体制整備（生活支援コーディネーターの配置、支え合い推進会議（協議体）の設置等）</p> <p>・介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防給付（訪問・通所）を地域支援事業へ移行）</p>	要介護認定率	19.4	%	H27	19.1	19.3	×	<p>【実績分析・課題等】 要介護認定率は、目標値に達しているが、今後後期高齢者人口の割合が大きくなるに従って、認定率が悪化する可能性があり、持続的な取り組みが必要である。 現在の高齢者への介護予防活動の実践に向けた働きかけの強化や、現役世代への健康づくりを通じた介護予防に対する意識醸成が課題となっている。</p> <p>【今後の展開】 地域力の強化に向けた支え合い活動への住民の主体的な参加意識の醸成、高齢者の意欲と能力を活用した活躍の場としての介護予防活動の推進、医療・介護を担う専門職の理念共有と実践促進等の取り組みの全市を挙げた持続的展開に向け、引き続き推進を図る。</p>	健康福祉部 総務（地域包括 ケア推進）	
				(H26)		H28	19.6	19.2	○			
				▼		H29	20.1	%	以下			%
				20.9	%	H30	20.5					
				(H31)		H31	20.9					

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）	年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）						
45 くるめ学力 アップ推進 事業	【何のために】 すべての児童生徒の「確かな学力」の保障と向上のため、  【何(だれ)を対象に】 小学校や中学校を対象に、  【どのような状態に】 全国学力・学習状況調査の全教科・区分において、 全国平均以上の正答率を 早期に達成する。	・小学校中学年及び小学校第5学年において、学力面で課題がある学校に対して、学級規模等に応じた非常勤講師や学力向上支援員を配置し、きめ細かな学習形態による少人数授業や実態分析等を行う。  ・中学校において教務担当主幹教諭を学力向上コーディネーターに専任化する。  ・中学生を対象とした無料塾「くるめっ子塾」を開設し、学習支援を行う。	全国学力・学習状況調査の正答率	小中平均 ▲2.95%	H27	全国平均 ▲2.4以上	小中平均 ▲3.05	×	【実績分析・課題等】 小学校は0.6ポイント、中学校は0.3ポイント、平成27年度からそれぞれ改善した結果、小中平均では0.45ポイント改善し、全国平均との差が縮まった。 今後も学力の保障と向上のために、基礎学力の確実な定着のための取り組みや課題解決能力を伸ばす取り組みをさらに充実させる必要がある。  【今後の展開】 少人数授業の実施や教員体制の強化に引き続き取り組み、さらに放課後学習の場を充実させるなど、児童・生徒の状況に応じた、きめ細かな学習機会を提供する。 また、指導主事による小中学校への授業力向上に関する指導助言を充実させる取り組みや、新学習指導要領の実施を見据えた外国語教育の推進にも着実に取り組む。	教育部 学校教育課
				(H26)	H28	全国平均 ▲1.8以上	小中平均 ▲2.60	×		
				▼	H29	全国平均 ▲1.2以上				
				小中平均で全国平均以上	H30	全国平均 ▲0.6以上				
				(H31)	H31	全国平均 以上				

3 活力あふれる中核都市久留米  
 (1) 知恵と技術を創造するまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値 (年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)		担当課
				▼ 目標値 (年度)										
46 バイオ産業 振興事業	<p>【何のために】 市の重点産業分野であるバイオ関連産業の集積を進め、地域経済の活性化を図るため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 地域の食品関連企業、バイオベンチャー企業等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 製品の研究開発や、高付加価値化、販売促進等を支援する。</p>	<p>・「バイオ産業拠点化推進会議」の運営・専門人材の配置等を通して、「福岡バイオバレープロジェクト」を推進し、新産業の創出、関連産業・研究機関の集積を図る。</p> <p>・製品化・事業化の可能性試験から販売に至るまで、切れ目のない研究開発支援を行い、革新的な機能性食品・医薬品等の高付加価値製品の創出を図る。</p> <p>・バイオバレープロジェクトの発展・成長のため、理化学研究所との共同研究の検討を進め、高度メディカルシティブクリを促進する。</p>	バイオベンチャー立地数 (累計)	30		H27	31		34		○	<p>【実績分析・課題等】 ソフト・ハード両面の支援体制の構築と、産業支援機関(株)久留米リサーチ・パークのコーディネーターの活動により、集積企業数は対前年比で2件の増加となった。今後も立地環境の更なる充実を図る必要がある。</p> <p>【今後の展開】 引き続き、産学官連携による支援体制の強化・立地環境の整備を図り、関連企業の立地を促進するとともに、立地企業の成長支援に取り組む。</p>	商工観光労働部 新産業創出支援課	
				(H26)		H28	32		36		○			
				▼	社	H29	33	社						
				35		H30	34							
				(H31)		H31	35							
47 新産業・ 新技術支 援事業	<p>【何のために】 イノベーションの推進により、競争力を持つ新製品・新産業を創出するため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 中小企業と研究機関等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 コーディネート支援を行い、地域企業の技術競争力の強化を図る。</p>	<p>・高額な試験分析機器を安価で利用できるオープン・ラボの整備・利活用を促進し、企業の研究開発を支援する。</p> <p>・専門のコーディネーターを配置し、産学官金連携の推進を図り、製品化・事業化の支援を行う。</p>	可能性調査件数 (累計)	3		H27	3		4		○	<p>【実績分析・課題等】 コーディネーターによる企業の開発ニーズの掘り起こし、研究開発の助成により、可能性調査4件の実施に至った。</p> <p>【今後の展開】 ものづくり補助金の制度改善を実施し、可能性調査事業後のフォロー体制を構築するとともに、関係機関との連携強化により更なる新製品・新事業の創出支援に取り組む。</p>	商工観光労働部 新産業創出支援課	
				(H26)		H28	6		8		○			
				▼	件	H29	9	件						
				15		H30	12							
				(H31)		H31	15							



戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）								
73 追加 ビジネスイン キュベーション支 援事業	【何のために】 活力あるベンチャー企業の 育成及び新事業の創出、 知的財産を活用した産業の 振興を図るため、  【何(だれ)を対象に】 創業者・企業を対象に、  【どのような状態に】 安価な貸しオフィスの提供、 関係機関と連携したセミ ナー、アドバイスを実施す る。	・創業者に対し、安価なオフィスや 起業・創業（予定）者のためのス ペースの提供、創業支援ネットワ ーク等と連携したワンストップ相談等 を行うことで、起業・創業しやすい 環境づくりを進める。  ・創業（予定）者等に対し、各 段階に応じたアドバイスや、新事業 創出のためのセミナー、事業の拡 大につながる勉強会・研究会・連 携促進のためのイベント等を実施 する。  ・知的財産に関するフォーラム・セミ ナーを実施し、知財マインド醸成や 知財利活用促進を図る。	インキュベ ートルーム入 居率	75		H27	-	-	-	A	【実績分析・課題等】 積極的な周知活動により、久留米ビジネス プラザのインキュベーションルーム入居率は目標 値を達成できた。 今後は、入居企業の事業拡大への支援 や、入居期間経過後の市内への立地に向 けた取り組みが重要となる。  【今後の展開】 起業・創業しやすい環境づくりを更に進める ため、平成28年度から、まちなかインキュ ベーション施設「くるめ創業ロケット」を供用 開始しており、当該施設も含めた利用促 進を図るとともに、各段階に応じた支援や セミナー・交流会等を開催し、入居企業の 市内への立地を促進する。	商工観光労働部 新産業創出支援 課
				(H26)		H28	75	100	○			
				▼	%	H29	75	%				
				75		H30	75					
				(H31)		H31	15					
48 創業支援 事業	【何のために】 創業の支援、地域経済の 活性化のため、  【何(だれ)を対象に】 創業者、企業を対象に、  【どのような状態に】 創業に係る資金調達・経営 安定化の支援や、移住創 業の促進など多面的な支 援を行う。	・創業者への融資、及び保証金・ 利子補給を行い、開業の支援、 経営の安定化を図る。  ・久留米市へ移住し創業する事 業者に対し、補助金を交付し、開 業の支援、経営の安定化を図る。	創業融資 件数 (累計)	29	件	H27	64	67	○	B	【実績分析・課題等】 H28年度にくるめ創業ロケットを開設したこ とで、相談件数は増加したが、融資利用 件数は昨年度と利用数は変わらないため、 今後も引き続き、ワンストップ窓口等で更 なる制度の周知を図る必要がある。  【今後の展開】 日本再興戦略においても、創業支援の強 化が示されており、本市の制度の利用に限 らず、平成28年度に開設したまちなか創 業支援施設（創業ロケット）の活用など 創業へ繋がるよう関係機関のネットワークを 構築する。	商工観光労働部 新産業創出支援 課
				(H26)		H28	128	137	○			
				▼		H29	192	件 以上	件			
				320	件 以上	H30	256					
				(H31)		H31	320					

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）								
49 企業誘致 推進事業	<p>【何のために】 将来にわたり新たな力を生み出す産業基盤を構築し、地域の雇用の創出及び確保を図るため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 地域への経済波及効果の高い産業の企業を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 誘致活動に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進める。</p>	<p>・「自動車関連分野」「バイオ・医療関連分野」「食品関連分野」「環境関連分野」を重点的に誘致に取り組み特定業種と位置付け、産業団地等への立地を促進し、さらなる産業集積を図る。</p> <p>・中心市街地等へのオフィスやコールセンターの誘致に取り組む。</p> <p>・久留米地域を中心とした県南地域の企業の連携を図る「(仮称)久留米地域ものづくり産業振興会」を組織し、将来にわたり新たな力を生み出す産業基盤の構築とともに考え、連携をする取り組みを進める。</p>	藤光産業団地の立地率	44.4		H27	61.3	61.3	○	<p>【実績分析・課題等】 藤光産業団地へ(株)九州栄電社の本社及び工場、(有)たかのフーズの工場、アルフレッサ(株)の物流センターの立地が決まり、順調に進捗した。</p> <p>また、久留米を中心とした県南地域の製造企業の連携を深め、ものづくり産業の振興を目的として、「久留米地域ものづくり産業振興会」が60社・団体で発足した。</p> <p>【今後の展開】 藤光産業団地や民有地に加え、整備が進む久留米・うきは工業用地への立地を促進するため、自動車産業や食品産業などの製造企業などに対象を絞り、より戦略的な誘致活動を行う。</p> <p>また、オフィス誘致については、市独自の補助制度などをPRするとともに、アンケート調査や訪問活動など積極的な誘致活動を行う。</p>	商工観光労働部 企業誘致推進課	
				(H26)		H28	74.6	87.8	○			
				▼	%	H29	87.8	%	%			A
				100.0		H30	100.0					
				(H31)		H31	100.0					
50 新産業団 地整備事 業	<p>【何のために】 地域経済を支える産業集積を進め、雇用創出を図る受け皿を整備するため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 久留米市とうきは市にまたがるエリアに、</p> <p>【どのような状態に】 新たな産業団地を整備する。</p>	<p>・福岡県、うきは市と連携・役割分担し、「久留米・うきは工業用地造成事業」を推進する。</p> <p>・地権者の同意・協力を得るとともに、実施設計、造成工事等を進めていく。</p>	新産業団地における雇用の受け皿の整備(累計)	-		H27	-	-	-	<p>【実績分析・課題等】 平成27年度の事業化決定に伴い、福岡県企業局による実施設計・工事発注が実施された。</p> <p>また、久留米市・うきは市においては、代表者会議を行い、用地売買契約や物件移転補償契約をほぼ完了させた。文化財調査については、試掘調査が完了し、発掘調査を開始した。</p> <p>【今後の展開】 平成31年度に全ての区画において分譲開始ができるよう、着実な事業推進を図る。</p>	商工観光労働部 企業誘致推進課	
				(H26)		H28	-	-	-			
				▼	人分	H29	-	人分	人分			A
				1,000		H30	350					
				(H31)		H31	1,000					

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）									
51 担い手経 営力強化 事業	<p>【何のために】 久留米市の農業が持続的に発展するために必要である持続性のある担い手の育成・確保のため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 集落営農組織、集落営農法人及び認定農業者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 法人化や園芸作物導入による経営基盤強化に必要な経費を支援する。</p>	<p>・集落営農組織及び集落営農法人が農業経営の基盤強化のために要する経費を補助する。</p> <p>・裏作として園芸作物を導入する法人組織、認定農業者に対し、検討費用及び作付・出荷費用の助成を行う。</p> <p>・先進的法人経営体の優良事例の紹介、各種方面の専門家による指導及び法人経営体間の意見交換会等を実施する。</p>	集落営農組織法人化数（累計）	22		H27	26	26		○	<p>【実績分析・課題等】 法人設立前から設立後までのきめ細かな支援策の実施が、持続性のある担い手の育成につながっており、年度目標を達成した。</p> <p>【今後の展開】 今後、国の制度変更等により、水田作物を取り巻く環境が大きく変化することが想定されるため、その変化に対応し得る強い経営力を持った組織の育成が急務となっている。そのため、集落営農組織の法人化を継続して推進するとともに、法人化後の支援のあり方を検討し、事業効果を高める。</p>	農政部 生産流通課	
				(H26)		H28	30	32		○			
				▼	法人	H29	35	法人	法人				
				45		H30	40						
				(H31)		H31	45						
52 久留米産 農産物の 販売力強 化事業	<p>【何のために】 職業として選択できる魅力ある農業の実現に向けて、競争力のある産地を育成するため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 市場や消費者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 販売方法の多角化や販路の拡大を促進し、市内外への情報発信を強化することで高い評価を得る。</p>	<p>・「キラリ久留米」ロゴマークを活用した認知度向上やトップセールス等により、農産物のブランド化を推進する。</p> <p>・農業者・商工業者等の広域的なネットワークづくりや、商品開発・販路拡大に向けた支援に取り組み、6次産業化・農商工連携を推進する。</p> <p>・国や県等と連携し、海外見本市等への出展支援や海外への販路拡大等に意欲のある農業者の人材育成・支援等を行う。</p>	市民の久留米ブランド農産物の認知度	—		H27	50.0	51.0		○	<p>【実績分析・課題等】 「リーフレタス」のブランド化に取り組み、農業まつりなどのイベント等を通じてPRを行ってきたが、対平成27年度比で実績値が低下した。</p> <p>【今後の展開】 「リーフレタス」に続くブランド農産物として「サラダ菜」を選定するとともに、スーパーや直売所等の市内でのPR強化や様々な情報発信手段の活用により、事業効果を高める。</p>	農政部 農政課	
				(H26)		H28	52.0	44.0		△			
				▼	%	H29	55.0	%	%				
				60.0		H30	58.0						
				(H31)		H31	60.0						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）								
53 新農業政 策構築事 業	【何のために】 久留米市の農業の持続的 な発展のため、  【何(だれ)を対象に】 様々な農政課題を対象に、  【どのような状態に】 大学の専門的知見により課 題を検証し、その検証結果 を反映した新たな施策を実 施する。	九州大学大学院農学研究院との 連携協定に基づき、本市の農政 課題解決のための調査検証を大 学に委託し、検証結果を本市農 業施策に反映する。	大学との共 同事業数 (累計)	-		H27	1	2	○	【実績分析・課題等】 平成28年度は、集落営農法人にヒアリン グを行い、前年度のアンケート調査とあわせ て経営力向上に向けた検証を実施した。 本事業は、複数年の継続検証を行ってい るため、単年度で検証結果を出すことは難 しく、事業化を図るには大学との連携を密 にし、丁寧に課題の検証を行うことが重要 である。  【今後の展開】 今後は、検証結果を踏まえて、新たな事業 の構築を検討するなど、本市の農業施策 に生かしていく。 また、本事業は、九州大学との連携協定 による事業であり、平成30年度で締結期 間が終了するため、連携協定の検証ととも に次期締結に向けた検討を行う。	農政部 農政課	
				(H26)		H28	2	2	○			
				▼	事業	H29	3	事業	事業			A
				5		H30	4					
				(H31)		H31	5					
54 みどりの里 地域活性 化事業 (みどりの 里づくり推 進課)	【何のために】 耳納北麓地域の農業を活 性化するため、  【何(だれ)を対象に】 地域と協働し、豊富な地域 資源を活用したイベント等 を実施することにより、  【どのような状態に】 交流人口の増大、さらには 定住促進につなげ、耳納北 麓地域の産業振興、経済 活性化を促進する。	・豊かな地域資源を活用し、農産 物の生産体験等を実施すること により、地域農業への理解促進と農 家の所得向上、定住促進を目指 す。  ・フルーツ観光農園を推進するた め、農園内の設備及び機器の導 入を支援する。  ・久留米つばきフェアの支援を行う ことにより、地域への集客を図ると ともに、緑花木産業の振興を図る。	耳納北麓エ リア観光客 数	205		H27	210	203	×	【実績分析・課題等】 農業体験事業やフルーツ観光農園モデル 整備促進事業の推進により、地域の入込 客数を図った。(※実績値集計中)  【今後の展開】 さらなる交流人口の増加に向け、農業体 験の実施やフルーツ観光農園の整備推 進、農家民泊、農産物直売所、農家レス トランの開設等についても支援を行う。	農政部 みどりの里づくり推 進課	
				(H26)		H28	215	集計中	-			
				▼	万人	H29	220	万人	万人			A
				230		H30	225					
				(H31)		H31	230.0					

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値（年度）									
55 みどりの里 地域活性化事業 (観光・ 国際課)	【何のために】 耳納北麓地域の交流人口 の拡大及び地域経済の活 性化を図るため、  【何(だれ)を対象に】 久留米市世界のつばき館 等において、  【どのような状態に】 地域の人材やツバキ等の観 光素材を活かした事業に取り 組み、耳納北麓エリアの 観光入込客数の増加を図 る。	・地元地域団体等への委託により、久留米市世界のつばき館において、地域資源を活用した体験交流イベントや企画展示の実施を行う。  ・平成29年度より、つばき館及び草野歴史資料館、山辺道文化館の運営を行う指定管理者の業務として、上記体験交流イベント等に加え、施設間連動イベント等を地域との連携により実施する。	耳納北麓エ リア観光客 数	205		H27	210	203		×	【実績分析・課題等】 地元地域団体等へ委託し、地域資源を活用したイベントや、企画展示を行い、誘客の向上に努めた。  【今後の展開】 平成29年度から「耳納北麓観光拠点施設」として一括指定管理を開始した世界のつばき館、草野歴史資料館、山辺道文化館において、地域におけるイベント等と連動して連携企画を実施するなどし、耳納北麓エリア全体の誘客力向上につなげる。 ※平成29年度予算より事業再編、「みどりの里地域活性化事業(観光・国際課)」は「世界のつばき館等活用費(一般)」に移行。	商工観光労働部 観光・国際課	
				(H26)		H28	215	集計中		-			
				▼	万人	H29	220	万人	万人				
				230		H30	225						
				(H31)		H31	230.0						
56 若年者雇 用安定促 進事業	【何のために】 若者の活力を生かしたまち づくりを進めるため、  【何(だれ)を対象に】 市内の学生や若年者を対象に、  【どのような状態に】 キャリアコンサルタントを活用 した若年者の就職支援を図 る。	・福岡県若者しごとサポートセンター筑後ランチ（サンライフ久留米内）に、キャリアコンサルタントを1名追加配置して、職業相談、研修・能力開発、職業紹介、情報提供等を行う。  ・若年者向けの就職支援セミナー（書類作成や自己分析等）を開催し、就職支援を行う。	市内大学 等の新卒者 の市内企業 への就職率	12.1		H27	13.0	12.9		△	【実績分析・課題等】 平成28年度に設置した久留米市雇用・就労推進協議会において、合同会社説明会の実施やインターンシップ受入れ企業の拡大に努めたが、全国的に有効求人倍率が上昇したことや、大都市圏での就職が増加したことなどにより、市内大学等の新卒者の市内企業への就職率の目標を達成できなかった。  【今後の展開】 今後は、このような状況を踏まえ、久留米市雇用・就労推進協議会が行う合同会社説明会や関連事業を実施しながら、目標達成に向けた更なる取り組みの推進を図る。	商工観光労働部 労政課	
				(H26)		H28	14.0	11.2		×			
				▼	%	H29	15.0	%	%				
				17.0		H30	16.0						
				(H31)		H31	17.0						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）								
57 女性労働者の活躍促進事業（再掲）	【何のために】 女性が活躍できる職場環境づくりの促進するため、  【何(だれ)を対象に】 経営者、人事労務担当者、女性労働者、子育て中の女性等を対象に、  【どのような状態に】 女性の就業率の向上や管理職の割合増加を図る。	・企業の経営者等を対象に、女性活躍のマネジメント方法等を紹介するセミナーを開催し、女性活躍推進に関する理解を促す。  ・女性社員を対象に、女性がリーダーとなるために必要な考え方やスキル獲得、ロールモデルの紹介等、キャリアアップのための集合型研修を行う。  ・子育て中の人を対象に、キャリアカウンセラー等が、子育て支援センター等を訪問し就職に関する情報提供や相談、セミナーを行い、再就職の支援を行う。	市内事業所における女性管理職等の割合	17.3		H27	-	-	-	A  【実績分析・課題等】 市内事業所における女性管理職等の割合は、3年ごとに実施する「久留米市雇用実態調査」で把握するため、平成30年3月頃、実績を把握する予定。 また、両立支援推進・女性活躍に関する企業向けの啓発セミナーなどの事業により、女性活躍推進に向けた労働環境づくりは進みつつあると考えている。  【今後の展開】 引き続き、「久留米市雇用・就労推進協議会」を通して、国県や経済団体、企業等と連携を図りながら、企業に向けた啓発、女性管理職の育成、女性労働者への就労支援を実施する。	商工観光労働部 労政課	
				(H26)		H28	-	-	-			
				▼	%	H29	18.0	%	%			
				19.0		H30	-					
				(H31)		H31	19.0					
74 追加 雇用・就労推進事業	【何のために】 地域の雇用や就労の推進及び安定、勤労者福祉の向上を図るため、  【何(だれ)を対象に】 市内大学等の新卒者や、市内企業およびその労働者などに、  【どのような状態に】 久留米市での就業を希望する人への支援や市内大学等で学ぶ学生の地元就職の促進を図り、あわせてワーク・ライフ・バランスの推進支援など多様な働き方が選択でき、能力が発揮できる環境の整備を目指す。	・新たに産学官金労で構成する久留米市雇用・就労推進協議会を創設し、連携強化を図るとともに、協議会設置の目的を達成するため、参加団体で効果的な事業を検討し、実施する。  ・若年者の地元就職や地元企業の人材確保を支援するため、合同会社説明会の実施や地元企業の魅力を掲載した情報誌の発行、インターンシップ推進セミナー、各種労働者向け冊子の発行等を行う。  ・市内企業における労働環境の向上を促し、働きやすく子育てしやすい環境づくりを推進するため、企業向け仕事と子育て両立支援推進セミナーやハラスメント対策セミナー等を実施する。	市内大学等の新卒者の市内企業への就職率	12.1		H27	13.0	12.9	△	B  【実績分析・課題等】 久留米市雇用・就労推進協議会において、市内大学等でも合同会社説明会などを実施したが、市内企業への就職率の目標を達成できなかった。  【今後の展開】 久留米市雇用・就労推進協議会での産学官金労の連携を強化し、現在の取り組みに加え、新規事業としてインターンシップ企業説明会を行うなど、学生等への市内企業の周知を促進し、市内企業への就職率向上を目指す。	商工観光労働部 労政課	
				(H26)		H28	14.0	11.2	×			
				▼	%	H29	15.0	%	%			
				17.0		H30	16.0					
				(H31)		H31	17.0					

75  
追加

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼									
				目標値（年度）									
ワーク・ライフ・バランス推進事業	【何のために】 市内に事業所で働く人の仕事と生活の両立を図るため、  【何(だれ)を対象に】 市内に事業所を置く企業に、  【どのような状態に】 ワークライフバランスの推進にかかる経費を助成し、平成31年度までに、ワークライフバランスの取り組みを進める企業30社に対し助成する。	ワークライフバランスの推進を図り、働きながら育児等を行う労働者を支える取り組み（育児休業者の代替要員確保、ワークライフバランスや多様な働き方を実現するための取り組み）に係る経費を助成する。	ワークライフバランス推進助成金の申請件数（累計）	-		H27	-		-		-	【実績分析・課題等】 平成28年度の新規事業として企業に対して市主催セミナーや市発行企業向け情報紙での周知など制度周知に努めましたが、労働環境改善の取り組みに対する助成1件にとどまり、目標を達成できなかった。  【今後の展開】 今後は、他団体のセミナーでの周知や、各種事業者団体へアプローチし、さらに周知を図り、制度の利用を促進する。	商工観光労働部 労政課
				(H26)		H28	3		1		×		
				▼	件	H29	8	件					
				30		H30	18						
				(H31)		H31	30						

(2) アジアに開かれたまち

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値		実績値		進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）										
58 学術研究 都市推進 事業	<p>【何のために】 久留米地域に学術研究機能等の集積を活かした「久留米学術研究都市」づくりを推進するため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 市内高等教育機関や試験研究機関等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 機関相互の有機的なネットワーク形成を進め、産学官連携の基盤形成・強化を図る。</p>	<p>・市内高等教育機関や試験研究機関等の機能強化・充実を促すとともに、久留米学術研究都市づくり推進協議会の運営を通して、産学官連携の基盤形成・強化を図る。</p> <p>・久留米の特長である医療や農業分野などの政府関係機関の誘致についても検討し、大学・研究機関等の従業者数の増を目指す。</p>	大学・研究機関等の従業者数	3,534		H27	3,500		3,533		○	<p>【実績分析・課題等】 平成28年度は目標数を達成し、学生数も前年度比155人増となっており、学術研究機能等の集積を活かした「久留米学術研究都市づくり」の着実なる推進の成果が現れている。</p> <p>【今後の展開】 平成29年度は久留米大学に「人間健康学部」が新設され、平成30年度には久留米信愛女学院短期大学が男女共学となり、「久留米信愛短期大学」として新たにスタートするなど、大学の機能強化・充実が図られており、今後も引き続き、地域や時代のニーズに合わせた創意工夫の取り組みを促進する。</p>	総合政策部 総合政策課	
				(H26)		H28	3,500		3,576		○			
				▼	人	H29	3,500	人						
				3,500		H30	3,500							
59 海外ビジネス 展開促進 事業	<p>【何のために】 市内中小企業者が、新たに海外ビジネス展開（新たな販路開拓）を図るため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 市内の中小企業者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 中小企業における海外ビジネス人材育成を支援する。</p>	<p>・市内中小企業者が、海外ビジネス展開を図る環境をつくるため、海外ビジネスに関する情報提供や、海外見本市等出展時の費用の一部の助成を行う。</p> <p>・中小企業者が海外ビジネス展開を行う際の各種相談に対応するためのコーディネーター制度について、事業者の需要や海外経済状況などに応じて充実を図る。</p> <p>・中小企業における海外ビジネス人材育成を支援する。</p>	海外ビジネスマッチング件数（累計）	4		H27	7		10		○	<p>【実績分析・課題等】 コーディネーターや海外見本市の活用により、海外企業とのマッチング件数は目標数を達成することができた。</p> <p>また、海外ビジネスに関するアンケート調査を実施した結果、業種にかかわらず、海外市場をターゲットと捉えている企業の潜在ニーズを把握した。</p> <p>【今後の展開】 海外見本市出展補助金や海外ビジネスコーディネーターによる販路開拓支援を活用し、さらなる海外企業とのビジネスマッチングを推進する。</p> <p>アンケートにより、海外展開を必要とする企業に対し、支援策の活用について周知・アプローチする。</p>	商工観光部 商工政策課	
				(H26)		H28	10		20		○			
				▼	件	H29	14	件						
				20		H30	18							
		(H31)		H31	20									



(3) 人と情報が行き交うにぎわいのあるまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼	目標値(年度)								
60 まちなか賑わい創造事業	<p>【何のために】 中心市街地において、新たな賑わいを創出するために、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 久留米シティプラザをはじめ中心市街地の来街者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 時間消費型の商業・都市機能の充実を図る。</p>	<p>・シティプラザ来訪者や街なかの居住者を主なターゲットとして、久留米地域の特産物の販売、並びに観光情報の提供等を行い、まちなかの賑わいを創出する。</p> <p>・六角堂広場の管理運営や利用促進、イベント実施者へのサポートなどを実施し、中心市街地の賑わいづくりを創出する。</p> <p>・まちなかでの賑わいづくりを、学生の視点・目線で考え、そのアイデアを学生と社会人が協働しながら実行する取り組みを支援する。</p>	中心市街地における歩行者通行量	31,417		H27	32,000	30,591		×	<p>【実績分析・課題等】 平成28年度は、まちなか地域物産店事業や六角堂広場の管理運営、イベント実施者へのサポートや学生まちなかコンペ事業などを行い、中心市街地の賑わいづくりを推進した。久留米シティプラザの開業効果により、平成27年度より数値が増加しているが、目標達成に向けては依然として厳しい数値となっている。一方で、平成18年度以降、平日が休日の歩行者通行量を上回る状況だったが、10年ぶりに休日が平日の歩行者通行量を上回り、中心市街地の広域的な求心力の回復傾向も見られる。</p> <p>【今後の展開】 今後、シティプラザの開業効果をさらなる中心市街地の活性化に繋げるために、官民連携を強化し、中心市街地の魅力及び回遊性を高めることで、歩行者通行量の増加を図る。</p>	商工観光労働部 商工政策課	
				(H26)		H28	35,000	35,433		○			
				▼	人	H29	40,000		人				
				50,000		H30	45,000						
				(H31)		H31	50,000						
61 久留米シティプラザにぎわい創造事業	<p>【何のために】 中心市街地において、新たな賑わいを創出するため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 久留米シティプラザをはじめ中心市街地の来街者を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 六角堂広場を中心に、人、もの、情報の広域的な交流を促進し、年間434,300人の来場者を目指す。</p>	機能向上した六角堂広場を活用し、まちづくり会社ハイマート久留米と連携しながら、商店街や市民団体、学生等による賑わいづくり活動を展開する。	久留米シティプラザ来場者数(六角堂広場)	-		H27	-	-		-	<p>【実績分析・課題等】 六角堂広場において音楽や飲食、展示会等さまざまなイベントを開催した。また、カタチの森には親子連れなどを中心に幅広い層の利用があった。目標値に対しての実績値の割合が93.8%、ホール系施設と合わせた来館者数の目標値569,149人に対して実績値が534,358人、割合は93.9%であり、ほぼ順調な滑り出しができたと認識している。</p> <p>【今後の展開】 六角堂広場やカタチの森などを活用し、関係部局やまちづくり会社、商店街等と連携し、まちのにぎわいにつながる事業を展開する。</p>	市民文化部 久留米シティプラザ総務課 商工観光労働部 商工政策課	
				(H26)		H28	403,364	378,210		△			
				▼	人	H29	434,300		人				
				434,300		H30	434,300						
				(H31)		H31	434,300						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼ 目標値（年度）							
62 久留米シ ティプラ ザ開館準備 事業	【何のために】 久留米シティプラザの円滑な 開館と開館後の利活用の 促進のため、  【何(だれ)を対象に】 市民や久留米広域連携中 枢都市圏住民等を対象 に、  【どのような状態に】 久留米シティプラザの認知 及び期待感や来場意欲の 向上を図り、平成28年度 春の開館を目指す。	・平成28年4月27日の開館に向 け、設置条例や規則制定、貸館 のマニュアル作成等の準備を行うと ともに、開館記念事業を円滑に実 施する。  ・開館に向けた機運醸成を図るた め、出前公演やワークショップなどの プレ事業や、シティプラザ独自で作 成した情報紙「まち×プラ」の発 行、ホームページ、ドリームスFM等 を通じた情報発信を行う。	平成28年 度春の開館	-	H27	平成28年春 の開館	平成28年4月 27日開館	○	【平成27年度にて事業終了】	市民文化部 久留米シティプラ ザ総務課	
				(H26)	H28						
				▼	H29						
				平成28年春 の久留米シ ティプラザ開館	H30						
				(H27)	H31						
76 追加 Wi-Fi環境整 備事業	【何のために】 外国人等の来街者の利便 性や回遊性の向上を図るた め、  【何(だれ)を対象に】 外国人等の来街者に、  【どのような状態に】 施設情報・観光地への交 通アクセスなど観光に便利 な情報入手しやすい環境 を整備することで、観光誘 客、地域活性化への展開を 目指す。	・JR久留米駅から西鉄久留米を 結ぶ、「くるめシンボルロード」を中 心にWi-Fi環境を整備する。  ・民間事業者のWi-Fiサービス を利用した、新たなWi-Fi環境を整 備する。  ・補助金を活用し、一定の集客が 見込める観光地や防災拠点等 について、公衆無線LANの環境整 備を進める。	公衆無線 LANにア クセスした人 数	-	H27	-	-	-	【実績分析・課題等】 提供エリアで開催されるイベントに連動して 利用状況が増加する傾向にあり、平成28 年度は目標値を上回る利用状況となっ た。  【今後の展開】 ホームページやポスター等で周知を行いつ つ、観光地や他の公共施設などへのアクセ スポイントの整備を検討し、利用者の利便 性の向上を図る。	総務部 情報政策課	
				(H26)	H28	150	243	○			
				▼	H29	260					
				550	H30	400					
				(H31)	H31	550					

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼	目標値（年度）							
63 中心市街地再整備事業 (再掲)	【何のために】 都市環境及び防災上の改善、中心市街地の活性化を図るため、  【何(だれ)を対象に】 狭小な敷地の共同体的利用を図る地元協議会等に対し、  【どのような状態に】 共同建替えへの支援を行い、街なか居住促進や都市機能集積等、中心市街地の再整備を図る。	・都市環境及び防災上の改善と六ツ門地区、銀座地区及び中心市街地の活性化を目指し、狭小な敷地の共同体的利用を図り、土地の高度利用と街なか居住促進を支援する。  ・広域交通拠点であるJR久留米駅前の都市機能の更新と中心市街地の活性化を目指し、低未利用地等の共同体的利用を図り、土地の高度利用と高次都市機能集積を支援する。	中心市街地の居住人口	15,271		H27	15,346	15,455	○	【実績分析・課題等】 新世界地区（第2期工区）への支援を行い、平成28年12月に住宅・店舗の工事が完了している。銀座地区は、6階躯体まで施工が進み順調に進捗している。 また、JR久留米駅前第二街区の再開発準備組合においても、事業化に向けた推進計画等が策定され、市も政策会議にて事業支援の意思決定を行った。今後の事業進捗において、継続的な国等の補助金確保が課題である。  【今後の展開】 新世界地区（第2期工区）は、事業が完了し、まちなか居住が進んでいる。銀座地区についても、平成30年3月末の工事完成に向け、順調に施工が進められていることから、平成31年度までの目標値達成は可能と考えている。また、JR久留米駅前第二街区は、市街地再開発等の都市計画の決定や再開発準備組合における特定業務代行等の選定など、事業化に向けた取り組みを確実に進めていく。	都市建設部 まちなか整備課	
				(H26)		H28	15,604	15,806	○			
				▼	人	H29	15,848	人	人			
				16,000		H30	15,924					
			(H31)		H31	16,000.0						
64 買い物弱者対策事業	【何のために】 日常の買い物に不便が生じている高齢者等の買い物利便性を向上させるため、  【何(だれ)を対象に】 買い物弱者の支援となる事業を実施する団体に対し、  【どのような状態に】 事業実施の一部を補助し、各地域で取り組む買い物弱者対策事業の促進を図る。	・買い物弱者の支援となる事業を実施する商工団体に対し、事業実施に係る費用の一部を補助する。  ・民間事業者との情報交換等により、必要に応じて、新たな支援のあり方や、事業スキームの確立する。	買い物支援事業協力店数	—		H27	20	37	○	【実績分析・課題】 平成27年度にスタートした南部商工会における共同宅配事業への参加が1店舗減少し、8店となった。 現在は民間事業者との連携による新たな支援策の検討を進めているところではあるが、依然として業種や事業採算性に課題が残っている。  【今後の展開】 ・東部商工会のお買い物サポートサービスガイドは、今後、国等の支援を受けながら定期的に更新を行う予定である。 ・既存事業を継続するため、周知・広報等に関する支援を引き続き行うとともに、新たな取り組みについて商工会との検討を行う。 あわせて、民間事業者との事業連携を進め、包括的な買い物弱者対策を進める。	商工観光労働部 商工政策課	
				(H26)		H28	30	36	○			
				▼	店	H29	40	店	店			
				60		H30	50					
			(H26)		H31	60						

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課		
				▼ 目標値（年度）									
65 地域密着 観光事業	<p>【何のために】 交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 東部エリアの「緑」、中央部エリアの「文化・歴史」、西部エリアの「酒蔵」等の地域資源を活かして、</p> <p>【どのような状態に】 オール久留米の受入れ体制を構築し、市内周遊型ツーリズムの商品づくりを行う。</p>	<p>・地域主体による観光地づくりに向け、人材や団体を育成するとともに、地域資源を活かした旅行商品の企画や実施を支援する。(地域密着観光推進支援)</p> <p>・耳納北麓地域の恵まれた走行環境や観光資源を活用した「つばきカップT in草野」の開催を支援するとともに、「風景街道よりみちどころ」とマップを活用したサイクルイベントを実施する。(すいすいサイクル推進)</p> <p>・城島の酒やコスモス街道といった西鉄沿線の観光資源を活用し、福岡都市圏からの誘客を強化するとともに</p>	地域密着 観光イベント 参加者数	36.1		H27	36.8	42.1		○	<p>【実績分析・課題等】 平成28年度から新たに、西鉄沿線周遊観光事業や耳納北麓サイクルスタンプラリー等に取り組んだ。 イベントの参加者数は、天候によって大きく左右されることもあるが、新規の周遊企画イベントなどによる集客増が見込まれるため、今後の目標達成は十分可能である。</p> <p>【今後の展開】 今後は「地域密着観光事業」とは別に、特に東部エリアにスポットをあて、「耳納北麓グリーンアルカディア観光推進事業」として事業強化を図る。</p>	商工観光労働部 観光・国際課	
				(H26)		H28	37.5	集計中		-			
				▼	万人	H29	38.3	万人	万人				
				39.7		H30	39.0						
				(H31)		H31	39.7						
66 MICE(マ イス)誘致 推進事業 (観光・ 国際課)	<p>【何のために】 経済波及効果や社会的効果の高いMICEを確実に久留米に呼び込むため、</p> <p>【何(だれ)を対象に】 学会・大会主催者、関連事業者等を対象に、</p> <p>【どのような状態に】 積極的な誘致活動の展開、支援制度の拡充、連携体制の構築、アフターコンベンション商品造成等を行う。</p>	<p>・久留米市の優位性を確保し、戦略的なMICE誘致を進めるため、大会等開催補助金制度の見直しや拡充を行い、より効果的な活用を図る。</p> <p>・観光客やMICE参加者の市内における滞在時間の延長、消費拡大につなげるため、久留米ならではの食や体験、土産品といった素材をメニュー化した「久留米くるくるチケット」の造成、拡充を行う。</p> <p>・MICE参加者等の宿泊増や滞在時間の延長を図り、市内における消費拡大に繋げるため、市内宿泊施設の収容人数増強、宿泊客の満足度の向上などを目的とした整備事業に補助を行う。</p>	MICE開催 支援件数 (累計)	37		H27	40	42		○	<p>【実績分析・課題等】 支援件数は平成27年度から確実に伸びているが、「(仮称)久留米スポーツセンター体育館」改築に伴う平成27年11月からの体育館等利用停止により、スポーツ大会が前年度より減少したことなどから、目標には至らなかった。 今後は、平成30年6月オープン予定の「(仮称)久留米スポーツセンター体育館」等を活用した積極的な誘致を展開していく必要がある。</p> <p>【今後の展開】 久留米市の特徴を活かした戦力的なMICE誘致を推進するため、重点的な誘致対象を定め、積極的な誘致活動を実施する。 また、魅力向上と経済波及効果の拡大を図るため、地域資源を活かしたアフターコンベンションプログラムの充実を図る。</p>	商工観光労働部 観光・国際課	
				(H26)		H28	70	51		×			
				▼	件	H29	80	件	件				
				100		H30	90						
		(H31)		H31	100								

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課
				▼	目標値（年度）						
67 MICE(マ イス)誘致 推進事業 (体育ス ポーツ 課)	【何のために】 スポーツによる地域の活性 化及び市民のスポーツ振興 のため、  【何(だれ)を対象に】 国内外の競技関係者を対 象に、  【どのような状態に】 大規模スポーツ大会及び事 前キャンプ等のスポーツコン ベンションを誘致する。	・海外からの視察対応や海外への プロモーション活動、その他誘致活 動を実施する。  ・市内での大規模スポーツ大会を 誘致するとともに、開催支援を行 う。  ・オリンピック・パラリンピック等の事 前キャンプ地の誘致や受け入れに 向けた取り組みを行う。	スポーツコン ベンション誘 致件数 (累計)	-		H27	1	0	×	【実績分析・課題等】 平成30年6月オープン予定の「(仮称) 久留米スポーツセンター体育館」での大規 模スポーツ大会の誘致については、一定の 成果を得ることができた。 A 今後は、オープン年度以降の安定した大会 誘致に取り組む必要がある。  【今後の展開】 引き続き、競技団体等との連携を強化し、 大規模スポーツ大会の誘致に取り組む。	市民文化部 体育スポーツ課
				(H26)		H28	2	2	○		
				▼	件	H29	3	件	件		
				5		H30	4				
			(H31)		H31	5					

(4) 拠点都市の役割を果たすまち

戦略事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値(年度)		年度	目標値		実績値		進捗度	評価		担当課
				▼								(実績分析・課題・今後の展開等)		
				目標値(年度)										
68 くるめの魅力向上推進事業	【何のために】 久留米市への交流人口の増加を促進し、定住人口の維持・増加につなげるため、  【何(だれ)を対象に】 重点エリアである福岡都市圏を中心に、  【どのような状態に】 戦略的な情報発信を行う。	・福岡都市圏に向けて、久留米の魅力の浸透を図るため、久留米の魅力発信イベントを開催するとともに、発信力の高い民間企業と連携し、マスメディア等を通じた情報発信の強化・拡大を図る。  ・全国に向けて、久留米の認知度の向上を図るため、アンテナショップでのプロモーションイベントの実施やダンスチームとくまのぼのによるダンスパフォーマンス、若手職員プロジェクトによる動画作成、シティプロモーション特設サイトの開設、くるめふるさと大使制度の活用など、様々な媒体を通じた情報発信を行う。	マスコミ(テレビ)取り上げ件数	139		H27	140		150		○	【実績分析・課題等】 テレビに取上げられた件数は前年度より減少したが、新聞やインターネット等、その他のメディアによる情報掲載件数は増えており、一定の情報発信は出来ている。 引き続き、テレビ局等への積極的な情報提供や取材協力依頼への対応等を行う必要がある。  【今後の展開】 久留米の知名度を上げる手段としてはテレビでの訴求は効果が高いため、テレビ局への積極的な情報提供に加え、よりインパクトのある情報の出し方を研究し、戦略的な情報発信に取り組む。	総合政策部 シティプロモーション課	
				(H26)		H28	150		139		×			
				▼	件	H29	155	件						
				165		H30	160							
				(H31)		H31	165							
69 定住誘導推進事業	【何のために】 久留米市の定住人口の維持・増加につなげるため、  【何(だれ)を対象に】 福岡都市圏の「若者層」や「子育て世代」をメインターゲットに、  【どのような状態に】 戦略的に久留米市の魅力・住みやすさなどの情報発信を行い、移住・定住の促進を図る。	・移住に関する情報提供や相談をワンストップで対応する窓口を設置し、移住希望者個々のニーズに即した支援を行うとともに、移住者の生活上の困りごとの解決や希望する暮らしの実現に向けた相談支援を行う。  ・福岡市をはじめ通勤圏の主要都市、首都圏等から子育て世代を呼び込むため、久留米暮らしの魅力をPRする戦略的なプロモーションを展開する。  ・転入ファミリー定住奨励補助、通勤定期利用補助などを実施し、久留米市に目を向けてもらうためのきっかけをつくる。	転入ファミリー住宅取得補助申請での転入者数(累計)	—		H27	150		226		○	【実績分析・課題等】 平成28年4月に、移住に関する総合相談窓口として移住移住促進センターを設置し、移住コンシェルジュを配置するなど相談体制を確立するとともに、相談窓口をはじめホームページやイベント等で補助制度等について積極的にPRし、目標値及び前年度実績を大幅に上回る176世帯525名の転入につながった。  【今後の展開】 移住に関する相談件数は増加傾向にあり、久留米暮らしの良さをPRするとともに、移住相談者の希望の実現に向けて、きめ細やかな相談対応を行うこと等により、移住・定住の促進に取り組む。	総合政策部 シティプロモーション課	
				(H26)		H28	350		751		○			
				▼	人	H29	565	人						
				1,000		H30	780							
				(H31)		H31	1,000							

戦略 事業名	事業目的	事業内容	指標名	基準値（年度）		年度	目標値	実績値	進捗度	評価 (実績分析・課題・今後の展開等)	担当課	
				▼ 目標値（年度）								
70 連携中枢 都市圏推 進事業	【何のために】 人口減少・少子高齢社会 にあっても、地域を活性化し 経済を持続可能なものと し、住民が安心して快適な 暮らしを営んでいけるよう にするため、 【何(だれ)を対象に】 近隣市町との連携して、 【どのような状態に】 人口減少に対して「地方が 踏みとどまるための拠点」の 形成を図る。	・連携中枢都市圏ビジョンに基づ き、「圏域全体の経済成長のけん 引」、「高次の都市機能の集積」、 「圏域全体の生活関連機能サー ビスの向上」に関する取り組みを推 進する。  ・連携中枢都市圏事業をより効 果的に推進するため、産学金官 民で構成するビジョン懇談会からの 意見等をいただく。  ・ラジオを活用して圏域の魅力を住 民に情報発信し、愛着向上等に つなげる。	広域連携 取り組み数 (累計)  (平成27年 度までは定 住自立圏に おける事業 数)  年間来館 者数	17		H27	17	17	○	【実績分析・課題等】 平成28年度より連携中枢都市圏ビジョン に基づく連携事業を開始し、当初ビジョンに 掲げる41事業のうち、38事業を実施 した。 事業初年度においては、連携市町の参加 が少ないなどの課題があり、更なる連携強 化を深め、成果を高める必要がある。  【今後の展開】 平成29年度からは、新たに2事業を追加 し、43事業の推進を図るとともに、連携市 町の積極的な参画を図り、更なる連携強 化を進める。	総合政策部 広域行政推進課	
				(H26)		H28	36	38	○			
				▼	事業	H29	43	事業	事業			
				43		H30	43					
			(H31)			H31	43.0					
77 追加 アンテナ ショップ運 営事業	【何のために】 本圏域の知名度を上げ、本 圏域のファンをつくり、本圏 域への交流・移住人口の増 加及び特産品の販路拡大 につなげていくため、 【何(だれ)を対象に】 東京都内に、 【どのような状態に】 「観光情報及び移住情報 発信機能」、「特産物のP R及び販売機能」を有した 本圏域の情報発信拠点 となる「アンテナショップ」を開 設する。	・H29年7月のアンテナショップ開 設に向けて、店舗物件の確定及 び店舗整備を実施する。  ・アンテナショップ開設後は、プロ ポーザル方式により選定した運営 事業者と連携して、圏域の観光、 移住情報を発信するとともに、特 産品の販売を通じた圏域PRを 実施する。	年間来館 者数	-		H27	-	-	-	【実績分析・課題等】 平成29年7月のアンテナショップ開設に向 けて、運営事業者の選定及び店舗整備を 実施した。  【今後の展開】 アンテナショップ開設後は、関係市町との連 携によるイベント開催や運営事業者による 圏域特産品PRなどを実施し、圏域の知名 度の向上につなげる。 さらに、圏域事業者との連携促進を図るこ とで、アンテナショップを情報発信拠点施 設として利活用を推進する。	総合政策部 広域行政推進課	
				(H26)		H28	-	-	-			
				▼	万人	H29	17	万人	事業			
				25		H30	25					
			(H31)			H31	25					